

日本反帝戦線第2回大会議案書

1971.7.16~17

沖縄の日米共同反革命前線基地化・自衛隊の沖縄派兵阻止！

世界革命戦争の旗の下。恒常的武装闘争の更なる推進を！

世界党—世界赤軍—世界反帝統一戦線を創出せよ！

目次

1. 総括
2. 情勢
3. 任務方針
4. 特別寄稿「レーニン主義党の諸原則とは何か」赤目猫蔵

反帝戦線

＝日本反帝戦線中央書記局＝

第一部 総括

はじめに

全国から結集した戦士諸君！

たたかう全ての労働者、農民、学生、高校生の諸君！

昨夏、燃えさかる「党の革命」の炎のただ中で結成されたわが日本反帝戦線は、自らの一年に及ぶたたかいの螺旋状の軌跡をばつきりとあとづけ、鉄火の武装闘争の進撃による七二年沖繩自衛隊派兵阻止の戦線の強化―拡大のために、ここに第二回大会を開催して行きたい。

たたかう全ての同志諸君！友人諸君！

五・二九わが反帝戦線武装宣伝隊によって唯一担われた、勇猛果敢な外務省突入戦を突破口とした沖繩返還協定調印阻止闘争の五月三〇日、六月一七日における昂揚は、わが日本反帝戦線の大胆不敵な闘いに支えられてはじめてありえたということを、われわれははっきりと確認しようではないか！

それは、まさに完成された「党の革命」の質の全階級戦線への普遍化としてかちとられんとしたのである。

われわれは、武装蜂起―権力闘争へ向けての、日本階級闘争の更なる一步前進のために、かかる闘いとして結実化したわれわれの一年間の苦闘の総括を真摯に対象化して行かなくてはならない。

総括の対象領域は、時間的には、七〇年七月二五・二六日本反帝戦線結成大会を前後する時期から、七一年六・一七沖繩返還協定調印阻止闘争までの期間であり、そうした時間的経緯に沿いながら、反帝戦線としての一切の階級的―組織的実践、即ち党としての闘いと党のための闘いの総体として設定されるであろう。

かかる対象領域をもちつつ、われわれの一年余にわたる闘いの教訓を、われわれ自身の行為の現在における場所的立場に立脚しつつ対象化して行くことがここでは目指されているわけであるが、そのために基本的な構成を二章に分け、各章を四節に分けて総括を進めて行きたい。

第一章においては、一年間のわれわれの闘いを、その歴史的経過に沿いつつ、われわれの闘いの歴史的現実との弁証法的関係性のうちにおける発展を、歴史的―論理的にあとづけ、それを確認・整理することが目指されている。

第二章では、そうした第一章における、われわれの闘いの現在の到達点の確認に踏えつつ、その高みから、歴史的経過そのものは直接関係なく、われわれの闘いの環として意義をもつ恒常的武装闘争の具体化にかかわる諸問題を、そのヨリ一層の革命的推進のために、イデオロギー的に反省して行くことが目指されているわけである。

七二年自衛隊沖繩派兵をなげなんでも阻止し、革共同両派を打倒し、悪魔の第三次ブントによる武装蜂起の完遂めざして。

全世界を獲得するために！

第一章 反帝戦線結成以後一年間の闘いの

教訓

I 結成された反帝戦線の意義と諸問題

七〇年七月、八月の闘い

七〇年七月二五日・二六日の両日にわたり、第二次ブントの破産を踏みこえて前進せんとする革命戦士八百の全国からの結集をもって、わが日本反帝戦線は画期的な結成大会をかちとったのであった。

第二次ブントの「アカグン」派発生による第二次分裂以降の、実質的崩壊の中で、七〇年春季闘争の組織化の過程における、第三次ブントをめざした「T・Gフラク」(それはT・Gフラクと呼称された)の創造と、それを唯一の担いでとした「党の革命」の明確な方向性の下における推進は、結成直前の六月における、叛旗・情況派の脱走による第三次分裂を結果したのであった。

この第三次分裂によって、衰微と後退の一途を辿っているかの様相を呈していた第二次分裂以後の第二次ブントは、そのうちにわれわれをならむことにより息を吹きかえし、革命的再生―「軍事を孕み共産主義を組織する党」としての第三次ブントの創設へと向う闘いの烽火を上げたのである。

わが日本反帝戦線の結成大会がもたれたのは、まさに、かかる時期、即ち、相互に自立し分散化した第二次ブント各地域フラクションを、イデオロギー―組織闘争の貫徹を通して統合・止揚するといふことが、心ある全ての戦士にそれとして自覚化された時期であったのだ。

したがって、この時期は、主要には綱領的内実の問題を軸にしつつ、全革命論体系にわたるイデオロギー闘争―同盟内論争がもつとも激烈にたたかわされたわけであるが、そのすべてにわたって一貫してかかる闘いを指導的に責任をもって担ったのは、崩壊した中央指導部ではなくて、首都における「T・Gフラクション」としてしか形成されていなかっただけの「T・Gフラク」であったのであり、われわれのかかる指導性の下に、北海道・九州をはじめとして全ての先進的部分が世界革命の新たな展望を求めてわれわれとの意識的な結合をたたかいとっていったのである。第二次ブントの無惨な残骸は、このことにより、党機関的には、中央青学組織委員会に領導されて、悪魔の第三次ブントへの大胆な飛翔をついに開始したのである。

事態のかかる進行は、結成大会直前の七月共青同全国合宿に端緒をもち、結成大会を過程し、八月中央青学組織委合宿において、ほぼ内容的な決着をみたわけであるが、このような第三次ブントの創成めざした「党の革命」の、まさにただ中で結成されたわが反帝戦線は革命的な意義と同時に、様々な問題点をまた内在化していたのである。

われわれは、全人民的政治軍事組織としての反帝戦線結成の画期的意義に踏えつつも、そうした問題点をも、また、何の俊巡もせずにあばき出して行かなければならないであろう。

以下、われわれは、われわれ(「T・Gフラク」と、のちに野合派として自己を表現するにいたる、関西地域フラクションを中心としたマルトフ主義者どもとのイデオロギー闘争への反省をとおして反帝戦線の結成時における諸問題点を突き出して行きたい。

(1) 反帝戦線の党組織論的位置をめぐる論争

先ず問題とされねばならなかったのは、結成されんとした(乃至は結成された)反帝戦線の党組織論的位置付けに関することであつた。

反帝戦線と呼称される組織そのものは、既に六九年十・十一月決戦の前段において、赤ヘル全共闘・反戦武装行動隊の寄せ集め部隊としてつくり上げられてはいた。だが、既につくりあげられていた

かかる組織が、何らかの明確な党組織論的位置付けの提起ともなわずに、先行的に実体化されて行ったという問題性を、われわれははっきりと踏えておかななくてはならない。かかることのうちに表現されている基本的な問題は、すでに第二次ブントそのものが、前衛党（或はそれを目指した政治同盟）としての原則的な闘いの完遂を全く風化させてしまうような傾向性を構造化してしまっているということに他ならないからである。そこに示されているものは、プラグマチックな場当たり主義でしかないのである。

だが、反帝戦線という組織があった以上、たとえ、意味付与としてしか意義をもたないとはいえ、そこに全くなんの位置付もなかったということではない。先験的に支配的だったこの種の位置付は、ほぼ全てのサークル主義的地域フラクションに共通のものであったであり、それは、われわれのそれに対する否定と、真にマルクスレーニン主義的な位置付の提起に対する反発をテコとして、論理化されて行くのである。

のちの野合派の徒輩が主張したものは、まさにかかるものでしかなかった。

彼等の様々な誤謬の根底には、マルクスレーニン主義のわれわれによる今日の適用という問題意識の稀薄さ（乃至は欠落）があるわけであるが、それはここにおいても同様なのである。

即ち、かれらには、レーニンが「なにをなすべきか」・「一歩前進・二歩後退」などで展開した党組織本質論的領域と党組織建設論的領域の意義をイデオロギ的に抽象化しつつ統一のとらえかえし、それを党組織論として整理して今日の条件の下に有効的に適用するということが一切出来ないということである。

このことは、われわれが、レーニン党組織論においては、戦闘組織としても機能する労働者政治組織として共青（KIM）を意義付けつつ、AIFはそのようなKIMの戦闘組織としての表現形態であるということの提起において、「戦線か軍団か」として争われたそれ自身幼稚な議論の止揚を試みたことに對する没理論的な彼らの反対のうちに、はっきりと表わされている。

KIMとAIFが党組織論的位置としては同一であり、後者は前者の戦闘組織としての表現形態として意義をもつという位置付けに對する、かれらのこのような反対（レーニン党組織論の適用の放棄）は直接的には、彼らによる毛沢東式「党一軍一統一戦線」論のアテハメに根拠をもっていたということが出来る。

つまり、彼らには反帝戦線の党組織論的位置がどうでなければならぬのかなどというものは全くどうでもよいものとしてあったのであり、要するに、「反帝戦線」がアカ軍派の「革命戦線」に對応するものであればよく、莫逆の一つ覚えのように「AIFは統一戦線や」ということを繰り返すのみであった。だが、「党一軍一統一戦線」を存在論的にとらえるということは、中国の特殊性の諸条件の適用領域のうちにはない現代帝国主義国家においては明確に誤りなのであり、われわれは、それを単一の党組織が担う処の運動機能のもんだいとして捉えかえさなければならぬ。そうでないならばたとえ、KIMは「党一軍一統一戦線」の図式の何処に該当するののか、というように疑問は全く解決されないのだ。

このような毛沢東式「党一軍一統一戦線」論のアテハメに基いた混乱は、AIFは統一戦線なのであるから、それは正規軍ではないという主張をも喚びおこした。だが、こうした主張も、AIF統一戦線という命題が前提されてはじめて可能なものであったのであり、われわれによる論争の勝利的展開を通して、KIM AIFという組織論的提起が普遍化されるとともに、「正規軍はRGだけ、

AIFはたんなる武装勢力」というかれらの主張は、もろくもくずれさったので、ここでは触れない。

(2) 資本主義批判と革命観をめぐる対立と論争

①資本主義批判の今日的とらえかえしは何を拠点としてなされるのか。

理論戦線八号・九号日向論文を通して獲得してきた、資本主義批判におけるところの、われわれの基本的立場は、次のように整理されてきた。

対象認識の系列において意義をもつ、マルクスのもの、レーニンのもの、われわれのもの三者は、それぞれ、マルクスの理論性、レーニンの歴史性、われわれの場所性としてあるということ、即ち前二者が後者において統一されるものとしてなければならぬということが、第一である。

資本主義批判ということは、もちろん、労働力の商品化ということにその根本的矛盾をもつ一歴史社会としての資本主義社会を、かかる対象的現実を変革せんとするプロレタリアートの階級的立場に立脚しつつ、対象的概念的に把握して行くことによりなされるものであるわけだが、それが、科学としての経済学「原理論」の主体化によってのみ可能であるということが、第二である。

その場合、かかる原理論科学の成立しうる根拠は、対象たる資本制社会自身の運動にあるということ、即ち、労働力の商品化とともに生産物が商品として交換されるばかりでなく、生産過程そのものが商品形態において実現される資本家的商品経済社会においては全経済過程が何らの経済外的強制によらずに、純粹に経済的形態であらわれるということ、つまり経済原則の経済法則としての表現物質の完全に自立した自己運動が行われるということにあるのである。そうした資本制社会の原理的把握において宇野がもっとも卓越しているということ、これが第三である。

以上のことから、われわれは、「理論と実践」・「科学とイデオロギー」論における、宇野客観主義的な「学者的立場」とでもいうべきものの問題性に関してそれとして突き出しつつ（ISM一四号室伏論文）、宇野経済学（とりわけ、そのうちの原理論）の批判的摂取を通じた経済法則の歴史性の解明を拠点として資本主義批判資本制社会の歴史性の概念的な把握を行なうとし、また行ったのであった。

これに對して、関西を筆頭とした地域サークル主義者どもは、「宇野ではゲバ棒はもてない」といった没理論的「肉体的反発」から、宇野小ブルイデオロギーという講座派の無内容極まりない宣伝に乗せられたチンドン屋のように、われわれ宇野小ブルというデマ宣伝に狂奔する一方、かかるデマ宣伝の「学問的」基礎付けに関しては、講座派に依拠するといふ、スターリシスト経済学への屈服墮落の道をひた走ったのである。（榎原均「スターリン主義解体のために」・「宇野経済学批判」ニセISM一四号）一言でいうならば、原理論に媒介されそれに基礎付けられた資本主義批判の公然たる否定、これがダラ幹どもの一致する「党派性」であったわけである。

②革命観と共産主義論のもんだい

資本主義批判によって、消極的にせよ照明される革命観と共産主義論の問題領域においても、相互の資本主義批判の相異・対立に規定された対立が存在したのは当然である。

ダラ幹どもは、ニセ同盟員二股左翼田原某が全く私的にバラ撒い

たパンフレット「プロ独への道筋、三」に依拠しつつ、基本的には、「世界社会主義にも国家は残る」(『プロ独への道筋、三』)式の新発見「マルクス・レーニン主義に対する無知蒙昧振りに支えられて共産主義運動」無償労働の組織化という思い付き提起を行ったのであった。

彼らダラ幹は、プロレタリア政治革命の本質的目的を労働力商品化の止揚「経済法則の廃棄として定めることに当然のように反対したわけであるが、それに留まらずに、いうところの「党一軍一統一戦線」の「陣型」なるものが全世界をおおいつくす時が共産主義であり、その実現のためのほとんど唯一無二の方策として「無償労働」の組織化ということが大仰に言われたのであった。(田原某前掲パンフ「烽火」復刊一号風巻論文参照)

だが「偉大なる創意」におけるレーニンの立言をまつまでもなく「無償労働」の組織化ということが、前衛党の綱領的任務(それも第一義的な)となることなど、そもそも全くあり得ないのである。たまたかうプロレタリアートの「苦惱」とは全く無縁な地平でなされた、ダラ幹どものかかる非マルクス主義的提起に対して、われわれは、それを世界過渡期におけるプロ独政府の共産主義的教育「経済政策の一環としてとらえかえし、一般的「基本的には運動・組織論」プロバトにおいて追求されねばならぬものとして対自化したわけではあるが、にもかかわらず、「ミネルヴァ」の「ふくろ」は黄昏とともに漸く飛び立つ」という余りにも有名な論理学的命題に踏えるならば、それが実践的課題として現在の提起されねばならない必然性は全くないということをも、同時に明らかにしつつ、プロレタリア革命の目標が労働力商品化「経済法則の止揚でなければならぬ」ということの強調をむしろ行って行ったのである。

だが、ダラ幹どもは、その他にも、「世界プロ独は統一共和制か」はたまた連邦制か」等という、イデオロギー的にはそれ自体自明の問題を、極めて恣意的に、何かそれに回答を与えることが、今日もつとも喫緊な課題であり、しかもそれによって「共産主義を組織する党」としての内実が付与され、「一歩前進・二歩後退」的な不断の組織闘争の貫徹を媒介せずとも、「戦略・戦術の党」「階級形成の道具としての党」なるものを克服出来るかのように思い込むといった、非実践的オジャベリにうつつをぬかす腐敗の道をひた走っていったのである。

(3) 戦略論「戦略をめぐる論争」

こうした、第二次ブント燃えカス官僚どもにおける、資本主義批判「革命観の誤謬乃至スターリニスト的内実」は、その必然として、戦略論「プロバトにおける誤謬乃至腐敗を指せずにはおかない。

戦略論と戦略の混同、前者の後者のうちへの解消と、それに基づいた様々な誤りがそれである。

われわれは理論戦線九号日向論文等を通して、戦略論と戦略の区別性と連関構造を提起してきた。かかる、問題のわれわれによる提起は、以下の如き問題意識に立脚しつつなされたのである。

プロレタリア自己解放の闘いは、階級そのものの止揚まで持続されねばならないということ、つまり、プロレタリアートの支配階級への形成「ブルジョア政治権力の打倒」ということは、未だ革命のはじまりでしかないであり、その完成は共産主義社会の実現においてはじめてもたらされるということ。即ち、世界プロ独(「世界過渡期」)までもが階級対立を内包した社会であるということから、革命党の変革的実践を規定する戦略論の措定的対象は、共産主義の低次の段階としての世界社会主義(階級「国家、価値の止揚」)への突

入までの対象的世界でなければならぬということ、世界一国内同時革命戦略として明らかにしたのである。

かかる、世界一国内同時革命戦略論は、既成左翼はもちろん、全ての「新左翼」も陥っている、過渡期世界と世界過渡期での戦略の二段階化の止揚として意義をもつということが、確認されなければならない。

このような世界一国内同時革命戦略論によって獲得された、実現すべき革命の本質的内容に規定を受けつつ、世界同時革命戦略が、過渡期世界を世界過渡期(「世界プロ独」)へと止揚する方策として提起されて行くのである。したがって戦略とは、過渡期世界の世界過渡期への止揚のメルクマールとしてある、現代帝国主義国家(或はそれに包摂された後進諸国)群におけるブルジョア政治権力の打倒「プロレタリア政治革命の実現」と、疎外された労働者国家群におけるスタ官打倒「プロ独復活」補足的第二次政治革命の実現までを射呈とする、ガイスト化された革命論のことであり、それが一国的に提起される場合は権力闘争論として定立されるが故に、そのような政治革命を実現する党的主体「実体と統一されて提起されるものである」ということが確認されなければならない。

これに対して、ダラ幹どもは、世界一国内同時革命戦略論の戦略論的意義を全く踏えることができないばかりか、それを客観主義的な単純世界同時革命論をもっておきかえていったのであった。即ち、党的主体によるところの系統的な目的意識的闘いに媒介されない、「客観的危機」の自動的成長を夢想しつつ、世界同時革命戦略を危機論型戦略として措定したのである。この戦略の最大の特徴は、各領域における労働者階級人民の闘いを等質的に領導する党的主体「世界党の規定性を捨象して、「三プロック」における同時的「同質的危機」の発現「一挙同時の革命」を妄想するという主観主義的願望に裏打ちされた客観主義に求められる。

われわれは、こうしたダラ幹の骨の髄までの客観主義に対して、世界同時革命戦略の実現が、世界的な党主体の同質的闘い(イデオロギー「綱領的・組織的」の展開に媒介されはじめてありうることを対置し、そのことを「世界一国内同時革命戦略論と日本革命戦略との連関で我々の現実の運動は物質化されつつあるのだ」(理論戦線九号七〇頁)という具合に表現することにより強調してきた。だがかかることの強調を通して、何かしらわれわれが戦略としては、一国内革命戦略しか提起できないし、またすべきではないといっているかのような誤解が、(ダラ幹どものデマ宣伝にも助長されて)生れてしまったことは総括されなければならない。

われわれは、このことを、世界革命戦略との連関における各国革命戦略の提起の構造の解明として、ヨリ深化された形で総括して行きたい。

現代革命論の全体系(①世界共産主義論、②世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線論、③世界一国内同時革命戦略論と過渡期世界論、

④世界同時革命戦略)における、ガイスト化された革命論「戦略」として世界同時革命戦略は意義をもつわけであるが、現代革命論体系そのものは、そのすべてがイデオロギー的に対象化された場合は、世界党綱領としてまとめ上げられて行く。その場合、「世界党」が具体的に全世界(三プロックすべて)にどれだけ支部をもっているかどうかという空間的拡がりの問題は、捨象してもよい。なぜなら全世界の民族国家の半数以上の支部を持つ世界党だが、それ以下ではまだそうではない、というようなことはブルジョア民族主義の陥弄にはまりこんだ議論でしかないからである。

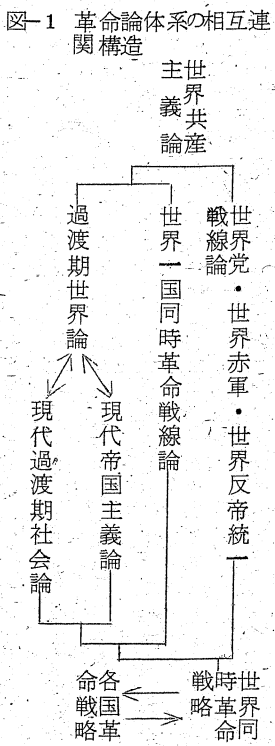
プロレタリア・インターナショナルは、究極的には世界党(「

第五インター）として実体化されるわけであるから、一国におけるところの革命戦略は、世界党による、世界党綱領（それは世界同時革命戦略として最もガイスト化されているわけである）の個別的・各国的実現のための方策の権力闘争論的解明を基軸にじつづつ世界革命戦略との連関性のもとに提起されるということである。

その場合、世界党の支部が既に建設されているところはおくとしても、未だなされていないところにおいては、厳密な意味で言うならば、そこにおける革命戦略は権力闘争論的には提起しえない（なぜなら、党主体に媒介されえないから）が、そこにおける世界革命の有機的一環としての一国革命の実現の方策の内容としての革命戦略が提起しえないということでは全くないということが踏えられなければならない。むしろ、そのようなところにおいては、支部建設めざした国際的党派闘争の基準と方向性を明示するものとして、それはヨリ積極的に提起されなければならないのである。

いまだ、実現されるべき世界党が、日本一国における第三次ブントとしてしか形成されていないということから、権力闘争論的内容としては、とりあえず、ブントの組織的影響力を直接もつ日本においてしか提起できないということとをわれわれは言ったのであるが、このことは、われわれによる世界同時革命戦略（＝権力闘争論ではなく、プロレタリア世界革命の全世界的完遂の方策をイデオロギー的に対象化し、内容的にまとめたもの）の行為的現在における提起を排除しないどころか、世界党建設へ向けた闘い＝国際的党派闘争の基軸を明らかにするものとしてむしろそれを要求しているということが踏えられておくのでなければならぬ。（世界同時革命戦略の個別的具象化としての各国革命戦略）

これらのことに踏えるならば理論戦線一〇号日向論文四二頁における、「革命論体系の相互連関構造」の図1は次のようにして豊富化されてゆくであろう。



(4) 非公然軍事組織建設の推進をめぐる論争

六九年四・二八闘争の敗北を踏み台として、「軍事をほらむ党」建設の一環として対象化されたこととなった、非公然軍事組織建設の推進をめぐる論争が次に触れられなければならない。

先にも触れたように、党としては全く解体してしまった第二次ブントの、当時におけるやまたのおろちの様相のなかにおいて、この問題は、ダラ幹どもの組織日和見主義の本質を余すところなく暴露したのである。

彼らダラ幹どもは、単一の中央指導部建設を主軸とした「党の革命」＝中央集権化されたレーニン党建設のための「一歩前進・二歩後退」的な組織闘争の貫徹は放棄しても、とにかく、軍事組織（それ自身も、党中央指導部の不在により、当然のこととして、その機能を停止していたというのが実情であった）建設はそれ独自として別個に行わなければならないという空語的な主張を繰り返すのみだったのである。

だが、このような主張は、党組織建設のたたかいを、戦闘組織建設に歪曲するものであるか、乃至は前者を後者へ解消するという組

織日和見主義に他ならないと言わなければならない。軍事組織建設が、それ独自として行われるということは、マルクス＝レーニン主義的な組織建設のあり方とは言えないゆえであり、いわんや、党組織建設がそのうちに解消されるものであっては断じてならないのである。もし、そのようなものであったなら、党によって組織化される。「党の軍事」とはならず、「党＝軍」・「党＝戦闘団」という、左翼エス・エル主義へのめりこんで行かざるをえないということにはつきりとおさえられておかなければならない。

現代世界における革命党の本質的任務としての、党構造の裡への非公然軍事組織の実体化という課題は、あくまで、ポリシェヴィキ的非法党建設の一環として対象化され、物質化されて行かなければならないのであり、そのようにして実現されてはじめて、有効性＝革命性をもつことができるということである。

軍建設を軍建設それ独自として行うのか、それとも党建設の一環として行うのか、かかる対立の顕在化こそ、前者の非レーニン主義の本質を白日の下にさらけ出したのであった。

(5) 運動・組織論をめぐる論争

①党組織建設と階級形成の混同
この問題におけるダラ幹どもの立脚点は、旧来の党組織建設の闘いの独自の意義を全く対象化しえない自己の単純な裏返しとしての「党形成・階級形成一元論」なるものであった。

だが、これはマルクスのでも、レーニンのでも全くなく、強いて原うなら、党とは「目に見える形をとったプロレタリアートの階級意識である」（ルカーチ「レーニン論」）とするルカーチ主義的な代物である。

そこには、党組織建設と階級形成の混同・二重写しがあるのであり、かかる「一元論」は、前者の後者への、或は後者の前者への解消のいつれかを結果せざるを得ず、それは、また、大衆運動主義か疎外された組織建設主義のいつれかを指定するのである。

これに対して、われわれは、①党組織建設と、②階級形成は、武装蜂起＝権力闘争の主体的条件をなす二要素として対象化したのである。

その場合、階級形成とは、「共産党宣言」におけるマルクスに倣って、プロレタリアートを支配階級へと形成することと概念規定しつつ、「国家と革命」におけるレーニンの「国家、即ち支配階級としてのプロレタリアート＝ソビエト権力という立場の継承の見地から、階級形成＝ソビエトづくりとしてまとめたのである。そしてそれに対して、党組織建設とは、かかる階級＝ソビエト形成を担う主体の組織化の闘いとして、階級形成とは明確に位相を異らせつつ、にもかかわらず、そのこととの連関性のうちにあるものとして対象化したのである。

そして、こうした①党組織建設と、②階級＝ソビエト形成の両者ともが、武装蜂起＝権力闘争の主体的条件をなす組織の組織化の闘いとして、われわれにより、行為的現在から統一的に推進されて行かねばならないものであるということを主張し、ダラ幹どもの無内容なオシャベリを粉砕しつつしたことは、いうまでもない。

②恒常的武装闘争の内容的理解をめぐる問題

恒常的武装闘争の内容的理解をめぐるの対立点は、以下のようにして形成されていた。

ダラ幹どもは、恒武闘争を、基本的には、毛沢東式「党＝軍＝統一戦線」を実体的基礎とした持久戦争として理解したわけであるが

かかる理解に立脚しつつ、ソビエト型革命の日本へ先進帝国主義国
足下における完遂を公然と否定しきつたのであった。彼らの理解す
るところによれば、「党が強ければソビエトは生れず、弱ければ生
れる。だから、ソビエトの形成ということはそれ自体党の弱さの表
現でしかない」(「恒武闘争の飛躍とソビエト運動論の止揚」と題
されたパンフ)のであって、党はソビエトなどつくりたくないつもりで
頭張らなくてはいけないということのようである。

だが、これはとんでもない前衛党物神崇拜であると同時に、「プロ
レタリア革命の本質的内容に関する無知のさらけ出しであるといわ
なければならぬ」。

かかる彼等の主張のデタラメさに対する詳しい批判は、ここでは
触れない(ISM一四号日向論文参照)がこうした誤りは、彼らの
「党形成」階級形成一元論により必然化された、後者の前者への
解消に根拠をもっていることができるであろう。

そもそも、彼らの立言は、それをさかさまにした時(つまり、
「党が強ければソビエトが形成され、弱ければ形成されない」とい
うこと)にこそ正しいのであって、全くおハナンにならないのであ
る。

それに対して、われわれは、恒武闘争を、六〇年代大衆的武装カ
ンパニア闘争の限界を止揚し、権力闘争へ蜂起の陣型をかくとくす
る闘いとしてとらえかえしたのであるが、その場合、日本へ先進帝
国主義国足下におけるソビエト型革命の完遂が目指されていたこと
はいくまでもない。かかる蜂起の陣型の構築ということは、①帝国
主義軍隊解体、②正規軍建設、③蜂起の機関としての地区共闘ソ
ビエト型組織の創出という三つの内実をもった戦略的方向性の物質
化によってもたらされるところのものであり、われわれは、これら
を権力闘争の主体的——客体的条件の整備の具体
的内容として把握し、恒常的武装闘争論を権力闘争論の対象化し
たのであった。

このような、われわれの、論理的内実ともなつた恒武闘争論の
定立に対して、ダラ幹どもは、持久戦争における戦術形態のみを問
題とするという相も変らぬ戦術主義者ぶりを披瀝しただけであるの
だ。即ち、毛沢東式持久戦争論が、特殊中国の歴史的社会的条
件下においてのみ有効性を持ち得ること(毛沢東「中国革命戦争の
戦略問題」)を忘却し、そのアテハメに腐心するのみならず、マリ
グラまで持ち出して、その「根拠地」農村ゲリラの戦略的闘いの
戦術的補完としての「都市ゲリラ戦術」を自立的に抽出し、それに
戦略的意味付与を与えて行くという、得手勝手な「恒常的な武装闘
争」論をオウムのように繰り返すだけの、救われない有様だったの
である。

こうした、彼らの恒常的武装闘争論の雑炊性は、「武闘」をして
いれば、何でも正しいといった、ダラ幹どもの武闘路線へのコンプ
レックスの表現たるアコガレに基本的には基づいているという矮少
さなのだ。だが、そんなものはマルクス主義とは文字通り縁もゆか
りもないのである。

(6) 革命論方法論をめぐる論争

革命論方法論をめぐる論争は、革命的マルクスレーニン主義の
主体的立場の今日的確立にかかわる問題として、その基本的性格を
特徴付けることができる。以下省略。(理論戦線九号・一〇号日向

論文参照)

II 分派闘争の推進上におけるイデオロギ 主義の克服—9。10。11月闘争

ここでは、六・七・八月における、綱領論争を軸とした分派闘争
の推進を直接的な要因ともたらされた、フラクションの学習会
主義的偏向を基礎とした、主体形成主義的組織づくりの発生と、そ
の克服の過程における諸問題点をつき出して行きたい。

(1) フラクションの学習会の単位への一面化——学習会主義的偏向 の発生

わが反帝戦線の結成時において、未だIの如き対立に表現される
ような、組織的統一性の不在は、中央青学組織委員会を通して止揚
されて行くかの感を呈しつつはあったが、にも拘らず、そのことに
よって逆に、相互に自立し分散化した各地域フラクション(関東地区
・神奈川左派派・さらぎ派)は、かかる自立分散化傾向を深めて
行ったのであった。

したがって、われわれの前衛党組織建設へ向けた苦闘は、これら
各地域フラクションの解体・統合——単一化——中央集権化された党組
織の創設、即ち、「党の革命」の非妥協的推進ということから着手
されなければならなかったのである。

かかる闘いの完遂なくしては、一切がありえなかったのであり、
それは、①イデオロギ的——綱領的——一致にもとづく各フラクション
の解体、②④を前提とした、党的一致の思想的——組織的獲得として
当面表現されるわけである。そして、かかることの実現に向け、当
時のわれわれには、次のことを何が何でもやり切ることが要請され
ていたのであった。

即ち、①イデオロギ的——綱領的に強固に意思統一されたフラク
ションを創造し、②創造されたかかるフラクションを母体として、
強力なイデオロギ闘争を、一切のサークル的徒党の解体めざした
分派闘争として非妥協的に推進して行くこと、これである。

われわれは、以上のことを実現するために、①九月初旬にT・G
フラクションの再編・強化を、妖雲亭フラクションの創造として行
い、②主要には、首都圏において一点の妥協をも許さない厳格な組
織闘争を展開したのである。

だが、それ自身としては正しい、かかる党組織建設のための闘い
の物質化のための方策と、それにもとづいた闘いの展開が、にも拘
らず、客観的には、われわれがこの時期の日本(——国際)階級闘争
を、もつとも左翼的——革命的にケン引して行くということと統一さ
れなかったことの根拠が揚り出されて行かなければならない。

それは、内的には、フラクションの学習会の単位への一面化にも
とづくとともに、外的には、一分派フラクションとしての過渡的性
格によっても規定されていたといわなければならない。(一分派フ
ラクションとしての過渡的性性格の止揚の問題に関しては、IIIで論及
する。)

このような、フラクションの学習会単位化——学習会主義的偏向の
発生は、党組織のフラクション的強化と、フラクションにおけるイ
デオロギ的深化とが二重写しにされていることに根拠を持つので
ある。つまり、フラクションの組織的強化を、イデオロギ上での深
化をもつておきかえて行くという誤謬に、われわれがおちいって
たということである。

だが、フラクションの組織的強化ということは、決して、そのフ
ラクション総体(或はそれを構成している個々の人間)のイデオロ

ギー上の深化ではありえない。前者（フラクションの組織的強化は）確かに、後者（フラクションにおけるイデオロギー的水準の向上）の実現に媒介されることを、その実現の不可決のモメントとはするが、だが、後者の実現は、前者に媒介されることなくしても可能であるし、したがって、それは必ず前者の実現として結果するということではない。言葉を換えるなら、前者の実現は後者の実現を前提するが、後者の実現は前者の実現を措置しないということである。

このような誤りに、われわれを導いた根拠は、われわれ自身が、一年以上にもわたる分派闘争に革命的な決着を付けて行かなければならないということから、フラクションの組織的強化という問題を現実の階級闘争における運動のわれわれによる主体的な展開との統一において、つまり、それら相互を弁証法的な連関性の下において把握するという点に関して、全く不十分でしかなかったことによるといわなければならない。

とまれ、かかる、余り「本能的」ではない偏向から、九月以降のたまたかにおいて、われわれは脱却して行くことになるのである。

(2) 9・10月叛軍闘争の展開の過程における、学習会主義的偏向からの脱却

こうした学習会主義的偏向は、9・18・19叛軍闘争の独自の取り組みを通して、克服の契機をつかみとるに至って行った。

われわれは、あの醜悪な左翼創価学会＝革マル派のような永遠の党建設主義者ではないから、党組織建設それ自身を何かしら自己目的であると考へてはいない。党組織建設それ自身は、明確に、世界共産主義（＝党組織そのものの死滅）の実現のために対自化されるのであって、党組織により担われる闘いは、そうした党組織そのものの自己止揚めざした闘いとしてもあるということがおさえられていなければならないのである。そして、党組織により担われる、党組織そのものの自己止揚めざした闘いが、現在のには、プロレタリア政治革命の完遂のための権力と党としての非和解的な死闘としてあることはいうまでもない。

したがって、われわれのフラクション活動において、「党のための闘い」（組織を組織化する闘い）と「党としての闘い」（権力との非妥協的闘い）の両者が不断に統一されていなければならないのであり、かかることの現実的保証によって、フラクションの組織的強化はもたらされるのである。

即ち、権力闘争の主体的条件を構成するものとしての諸組織（＝各級フラクション）は、権力闘争の客体的条件を主体的に創出する闘い（「党としての闘い」）の創造のために機能しなければならぬのであり、そのように機能することを通じて、具体的な戦闘の中核としての役割をも果たすことにより、真に権力闘争の主体的条件を担うことに耐えうるものとして強化されて行くのだという具合に組織と運動の弁証法的な連関構造をはっきりとつかみとっておくのでなければならない。（所謂「組織によって運動がつくれ、運動によって組織が練磨される」ということは、かかる意味においてとらえかえされるのであって、IVでも触れるように、運動をやればそのことの直接性において組織が強化されるということではない。）

フラクションの果すかかる役割の論理の軽視、乃至は忘却ということに、この時期における主体形成主義的組織づくりの根因があると言えるであろう。

ところで、かかるフラクション形成におけるイデオロギー主義的偏向の問題性は、9/18・19叛軍闘争を突破口としたわが妖雲亭フ

ラクションの大衆運動への本格的関わりの中で、はじめてそれとして突き出されて行ったのである。

その過程において、われわれは、わが妖雲亭フラクションの優位性を、そのイデオロギー的組織的優位性ということに断乎として踏えつつも、それに留めるのではなく、大衆運動の革命的展開を可能とするものとして構造化し、そのことに媒介されつつわれわれの下への大衆の組織的結集を物質化することを目指し、一定にそれを物質化したのである。（9/18・19闘争への延べ九百十千名の結集。10/21闘争への千四百名の結集）

このようなわれわれの闘いの着実な前進は、分派闘争の帰スウにも多大な影響を与えずにはおかなかったであり、党中央諸機関をはじめとして、首都圏におけるほとんどすべての地区党において、われわれは圧倒的なヘゲモニーを定着させたのである。事態のかかる進展は、のちに野合派として自己を表現するにいたる、第二次ブント燃えかす官僚どもとそれに徒党的に与している部分の少くない人間を消耗させ、官僚・小官僚どもの相つづブル転と、古巣へのタコソボ化をもまた生み出していったのであった。

とまれ、かかる過程を通して、われわれは学習会主義的偏向から脱け出すと同時に、分派闘争の遂行の面においても、それがたんに限定された活動家同士の天上界での論争というような形で組織化されるべきではなく、不断に大衆をも巻き込みつつ、基本的には、大衆運動の組織化を通じて決着が付けられねばならないということ（つまり、現実の階級闘争にヨリ大きな組織的影響力を持つ方が勝利するという点）をも明らかにし、諸々のサークル主義的地域フラクションに大きく水をあげたのであった。

10/21防衛庁攻撃闘争は、このことをあからさまに示したのであり、それ以後、関地区・神奈川左派派、さらぎ派等は、10/22 K W M全国委員会のポイコトをはじめとして、弱さゆえの召還と逃亡を一斉に開始しだし、彼らの組織日和見主義＝解党主義の本質は一層全面開花して行くのである。

また、6/11政治集会以後、腰抜けではあるが、われわれに一貫して武装敵対を持続してきた、社会革命主義者＝叛旗派は、十・八中央闘争における、われわれへの十何回目かの敗北によって、中央闘争そのものにも結集しえないといった、階級闘争とは文字通り全く無縁なサークル集団への転落の坂道をごろごおちていきはじめたのである。

III 党の革命の完遂にともなう、反帝戦線の組織的強化のための闘いの進展

12・71、1・2月闘争

ここにおいては、関地区官僚に率いられたつ強行された野合派の12/18デッチ上げ B U N D 政治集会を前後する時期における、わが日本反帝戦線のたまたかしの教訓がひき出されて行かなければならぬ。

(I) 解党主義の全面開化と CCC 問題

10/22 K W M 全国委員会の、関地区派・神奈川左派派等のポイコト以後、それらの部分は、たとえば関地区は古巣＝関西へ、神奈川左派派は神奈川〇〇荘へ、そしてさらぎ派は首都圏南部のアジトへという具合に、一切の党的闘いから脱落し逃亡し、亀の子＝タコソボ化して行ったことに関しては、前章でも触れた。しかし、これら三フラクは、一切の諸闘争と、一切の組織的実践から召還するの

みならず、裏で枯息に示し合わせつつ（たとえば、関地区浅田と、神奈川・村田との急速な接近・癒着がそれである。）、自フラクスのフラク的機関誌（そのようなものが存在すること自身が許されるべきではないのだが）を全国にバラ撒き出し、或は、党諸機関の正規のルートを飛び越えて非公然的にフラクシヨンの結集のためのオルグを行う（もっともそれが全部失敗したことは言うまでもない）という、解党主義そのものを全面開花させたのである。

われわれは、地域サークル主義者どもによる、かかる前衛党的組織規律と組織原則を全く逸脱した、派閥抗争と何ら変るところのない徒党的「分派闘争」の推進によつては、レーニン党建設の闘いは一切進展しないことを明らかにしつつ、同時に、それらの問題の前衛党的処理のために、一月における九期中央委員会IIの開催を提起し、諸問題のその場における止揚をめざしたのであった。

だが、われわれのかかる提起に対して、三フラクダラ幹どもは、自己の解党主義的妄動に基因するうしろめたさのゆえに「出席すれば殴られるし、そればかりか、BUNDそのものから叩き出される」などと、勝手に被害的妄想をたくましくして、われわれとの連絡網そのものを切断し、そこへの出席をボイコットしたのである。（ISM 14号、第一報告I参照）

このような無政府的解党主義的妄動の画策のみに腐心する、ダラ幹どもは、動揺を押えることのできない彼らの下に「結集」する下部同盟員たちには、「日向派は党を割ろうとしている」などという煙を火のない処に立てることによって有めんとする腐敗ぶりをさらけ出したのである。

だが、デマはデマでしかないということはどうしても理解することができないダラ幹ども（その典型が、十人ばかりの左派派の「親分」(一)村田某であり、彼の口ぐせが「嘘も百回言えば本当になる」という「金言」であることは余りにも有名である。）は、下部の当然の反逆に出会って消耗を深めるというテイタラクなのだ。それは、関西・東北・名古屋等で現実化したわけだが、今派闘争の勝敗が、デマ宣伝の巧妙さの如何によって決することは決してありえないということなど、まことにマルクス・レーニン主義的に考えらるならば、けだし、当然なのである。

とまれ、かかる事態の進展の中で、われわれは、かれらダラ幹どもと、それに率いられる諸君とは、ともに、全世界労働者階級人民の最も断乎たる前衛を構成しえないという結論に達せざるを得ないところにまで追い込まれたのである。

(2) 12/18デッチ上げBUND政治集会の強行と、フラクシヨンの飛躍への飛躍へ向けた闘いの進展

① 12/18デッチ上げBUND政治集会の強行
われわれの、先のような決断は、12/9新潟における全国叛軍連絡会議の結成を前後する時期において、最終的にもたらされた。

12/9全国叛軍の結成に向けた最後の大衆的意思統一を獲得するために、われわれは、十二月七日中野北公会堂において、日本反帝戦線中央決起集会を開催することになっていたわけだが、その数日前に、浅田・村田等は、それまでの自己の解党主義的妄動に対する一片の反省もなしに、逆にわれわれに対して900問題等における自己批判を要求しそれと引換えになら、12/7-9闘争に結集するなどという寝呆けた提案をひっさげてわれわれの前にあらわれたのであった。当然ながら、われわれはこれに対し、彼等の組織規律違反・組織原則の大幅な逸脱に対する自己批判を断乎として要求するのであるが、その過程におけるわれわれの、「如何なる困難があ

らうとも綱領的一致にもとづく単一党の形成を克ち取る」、即ち、「党の革命はあくまで非和解的に、各フラクシヨンの止揚まで闘われる」なる当然すぎる発言によって、われわれとかれらは、最後の決裂したのであった。

このようにして、突如、十二月十八日南部労政会館において野合右派による政治集会がデッチ上げられるに至るのである。（ISM 一四号第一報告I参照）

いまでもなく、これをもって、一九六六年九月に再建・統合された第二次ブントは、第四次分裂を経験し、文字通り七花八裂の状態での最後の解体を告げたのであった。

だが、かかる第二次ブントの崩壊は、同時に新たな第三次ブントの、世界史への本格的登場の第一歩としてもまた意義をもつものとしてあったのであり、第三次ブント建設に向けた、われわれの闘いの一歩前進であったということが確認されなければならない。

② 党の革命の完遂と、フラクシヨンの飛躍をめぐる問題
野合右派による12/18政治集会デッチ上げの事実をもって、われわれは彼らをブントから除名し、一年半にわたる党の革命について終止符をうったわけだが、このことは、わが妖雲亭フラクシヨンの対野合派フラクシヨンの分派フラクシヨンの脱皮を要請したのであった。これが即ち、フラクシヨンの「党」への飛躍ということである。

だが、われわれの闘いが、まさに、フラクシヨンの「党」への飛躍というものを、現実的な課題として日程にのぼせるに至るまでに実に一年半有余の党内一分派闘争を必要としたということは、やはり否定的に総括されて行かなければならない。とまれ、そのような苦闘を経て、われわれは、ブント誕生以来はじめて、単一のイデオロギーと、単一の指導部を持った、レーニン主義的中央集権党として出発する端緒をつかみとることにより、第二次ブントのりこえる足掛りをえたわけである。

そして、この時期、われわれにより新たに整理されたイデオロギ一諸問題は凡そ次のようなことであった。

先づ第一には、野合派の召還主義の「理論的」バック・ボーンである複原式労働運動論への批判を通じつつ、①蜂起へ向けた「党のための闘い」と、②「党としての闘い」といった、われわれの闘いの二つの基本的なベクトルを明らかにしたことである。

そして第二に、そのことを通じて、武装蜂起の権力闘争の、③主体的条件と、④客体的条件のそれぞれを内容的に明確化したことである。

これら二つの問題は、次のようにまとめて把握されねばならない。党的主体における組織的階級実践は、「党のための闘い」と「党としての闘い」の両者を統一したものでなければならぬわけであるが、かかる闘いは現在のには、ブルジョア政治権力の打倒・武装蜂起の完遂の一点に凝縮されて表現されて行かなければならぬというところが、先づ踏えらるべき第一の点である。つまり、武装蜂起を可能とする、主体的・客体的条件の創造ということのために、われわれの闘いが指定されるということである。

その場合、主体的条件とは、①前衛党組織建設・②階級ソビエト形成の二者を要素とするものとしてまとめられたわけだが、それは、主体的組織的条件という見地にわれわれが立ったからに他ならない。そしてまた、客体的条件とは、そのような主体的条件をなす諸組織（④党組織、⑤ソビエト型組織）によって担われる、権力との闘いを通じた、プロレタリアートとブルジョアジーの階級的力関係

の総体として確定したのである。

そして、前者(主体的条件)を整備する闘いが、蜂起のための組織を組織化する闘い(党のための闘い)として意義づけられ、後者(客体的条件)を整備する闘いが、権力との非妥協的を闘いにより蜂起を可能とするような客観的情勢そのものをつくり出して行く闘い(党としての闘い)として意義づけられるということなのである。

以上のことを、図式化してとらえるならば、党のための闘い(組織を組織化する闘い)主体的条件(④前衛党組織建設・⑤階級ソビエト形成)、党としての闘い(権力との血みどろの闘い)客体的条件として整理されてゆくわけである。

とまれ、このようにしてわれわれは、われわれの一分派フラクシオンから「党」への飛躍の過渡において、われわれの党的闘いの基本的構造を明らかにしその基準を着実にかたちづくっていったのである。

このような過程をたどることにより、分派(党派)闘争の完遂をもって、階級闘争そのものと置きかえてゆくといった、一時期われわれが陥った分派闘争至上主義的偏向から、われわれは内的に訣別をとげて行くのであり、プロレタリア革命の本質的(第一義的)課題としてのブルジョア階級の「掃」プロレタリアート独裁権力の樹立という事業にバク進して行く橋頭堡を獲得することとなったのである。

IV 沖繩・三里塚闘争の昂揚と、カンパニア主義(組織建設主義)からの訣別、及び分派闘争の新段階

3・4・5・6月闘争

ここにおいては、三月三里塚闘争、五月六月沖繩返還協定調印阻止闘争、或いは四・二八における対野合派正規軍戦等の、われわれの激烈なたたかいによってもたらされた、幾つかの教訓化されるべき問題点と、それらの闘いの多大な意義が対象化されて行くのでなければならぬ。

A 沖繩・三里塚闘争の高揚と、カンパニア主義(組織建設主義)からの訣別

(1) 三里塚闘争の過程において発生した大衆運動主義的偏向とのたたかい
本年二月二日をもって開始され、凡そ一カ月以上わたって極めて激烈に打ち続いた、三里塚第二次土地強制収用実力阻止の闘いを、わが日本反帝戦線は、党の革命の完成後の緒戦として、一切の犠牲を怖れることなく、たたかう全ての労働者階級人民の最先頭に立ち、かつこれをケン引して、もともと左翼的に闘い抜いたのであった。この過程においてわれわれは、四十数名の被逮捕者、百数十名の重傷者を含む負傷者を出さざるを得なかったわけだが、にも拘らず、そのようなことは、われわれの戦列を鼓舞激励こそすれ、決して弱体化するようなことはなかったのである。

そのような、三里塚闘争のわれわれによるケン引により、日本階級闘争の持続的高揚が、全労働者階級人民の前に、はっきりと証明されたのであり、日帝の侵略反革命の拠点(三里塚空港実力粉砕の闘いを不屈の精神をもって頑強に闘い抜く、農民・労働者・学生)の連帯した力は、日帝ブルジョアジーをして震撼せしめたのである。

われわれはこうして全力を賭けて三里塚第二次土地強制収用阻止闘争を闘い抜いたわけであるが、その一応の段落をみた、三月KNM

全国合宿において、われわれの内部に、いまだ次のような偏向が存在していたことが暴露されたのである。

それは、次のような疑問(質問)の呈示のうちに端的に表わされたのである。

即ち、どのように如何なる組織的打撃をも恐れることなく、三里塚闘争を「党としての闘い」として闘い抜くことによって、権力闘争の主体的条件をなす、①党組織建設と、②階級ソビエト形成とは、どのように前進したのか、という疑問であった。一般化して言うならば、いわゆる「権力との血みどろの闘い」「党としての闘い」は「党のための闘い」の前進に如何なる寄与をなすのか、ということである。

だが、かかる疑問は、そもそも次元の異なる組織づくりの闘い(「党のための闘い」と運動づくりの闘い(「党としての闘い」とを串刺しして表象するという、第二次BUND政治過程論的発想に基づいて発せられたものであるといわなければならない)。

即ち、このような疑問が疑問として提起されるためには、前者の闘い(「党のための闘い」)が後者の闘い(党としての闘い)の中で実現されるという組織づくりの闘いを運動づくりの闘いに解消する大衆運動主義的偏向が存在していなければならないのである。

なんとすれば、権力闘争の客体的条件を主体的につくり出して行くものとしての「党としての闘い」と、そうした闘いそのものを担う主体の組織化のための闘い(「党のための闘い」との相関的な相互規定関係の存在は、だが、当然のことながら、一方が他方であったり、他方が一方としてもあるというような、直接的な同一性に両者があるというような、直接的な同一性に両者があるということの意味するものではないからである。

この両者の関係性は、次のように把握されなければならない。「組織によって運動がつけられ、運動によって組織が練磨される」(ISM一四号 一一頁)ということ、即ち、組織を組織化する闘いとしての「党のための闘い」の結果つくり出された党組織・諸闘争機関によって、運動が形成され、そのような運動(「権力」との主体的闘い)の創造のために組織が機能し運動の中核としての役割を果たすことによって組織が真に権力闘争の主体的条件を担うものとして、打ち鍛えられ強化されるということ、かかる相互規定的な関係性のうちに両者ははかるといふことである。

つまり、組織は運動において試練に会うのであり、そのような試練をかくくすることによってのみ、蜂起(権力闘争)の主体的担い手としての意義と役割を完うすることができるということなのだ。

このように、組織と運動との相互規定的な弁証法的関係はとらえかえされるわけであるが、このことは、運動によって組織が形成されるということの意味するものではない。その意味では両者は連関性においてのみではなく、やはり区別性においても論じられなければならないのであり、双方の闘いは(とりわけ、組織を組織する闘いは)、他方とは相対的に別個に考えられて行かなければならないのである。

つまり、どのように運動が(戦闘的に)展開されようとも、そのことによって、自然成長的に組織建設がなされて行くということは、ない。組織は運動をつくり出すが、運動が組織をつくり出すのではないのである。組織建設は、それ自身が、フラクシオン活動を通して、独自の闘いとして指定されることによって初めて実現されて行くということをはっきり踏えなくてはならない。(党)組織の組織化のための闘い(「党のための闘い」)は、運動形成そのものとは別個に立てられる組織戦術の確立・展開によってのみ保証されるので

あり、それに対して、党としての権力との闘い（客体的条件）づくりは、そのようにして創造された組織（フラクション）を主体的基礎として持つことによって実現されるならば、かかる組織（フラクション）の強化を結果するということが、組織と運動との区別と連関性のもんだいは、このように整理されて行かなければならないのである。

こうして、われわれは、運動づくりのうちに組織づくりの闘いを解消するという、第二次ブント以来の政治過程論（大衆運動主義的誤謬と偏向から脱け出して行くのである）。

(2)五・六月沖繩返還協定調印阻止闘争の渦中における、カンパニア主義（組織建設主義）からの訣別

三里塚闘争から本格的に着手された、わが日本反帝戦線の「党として闘い」は、四・二八対野合右派・「赤軍」派・叛旗派に対するわれわれの軍事的（政治的勝利を結節点として、五・二九五革命戦士による外務省突入戦の完遂以降わが反帝戦線のとどまることのない怒濤の進撃として表現されていった。とりわけ、五・二九一三〇六・一五一七沖繩返還協定調印阻止闘争における、われわれの最も断乎とした突出による権力との徹底した闘いは、一切の「新」旧左翼の最左派としてのわが日本反帝戦線の旗幟を、いやがおうでも鮮明にせずにはおかなかったのである。

さて、このような中で、われわれは、現在の「新」左翼がおしなべて陥っているカンパニア主義から一早く訣別を告げていったのである。

前節において触れたような、大衆運動主義的組織づくりの論理は運動展開における闘争戦術の意義を、権力闘争の客体的条件の主体的創造にかかわる問題としてではなく、むしろそれを主体的条件の創出として理解せんとする革マル主義的誤謬をもまた示しているのである。大衆運動主義と革マル主義の差異は、ただ、前者が運動展開に力点をおきつつ、そこから自然成長的な組織形成を夢見て行くのに対して、後者は、組織建設に力点をおきつつ、運動展開も組織建設のためだけ提起して行くことだけであり、権力闘争の客体的条件の創出という問題を対自化しえないという限りにおいては両者は何ら変るところがないのである。

われわれは、後者を既に、「党のための闘い」をもって、「党としての闘い」に置き換えてゆく、即ち、プロレタリア革命の主体的条件づくり（前衛党組織建設・階級ソビエト形成）をもって、客体的条件づくりを放棄する右翼日和見主義の本質として特徴付けてきた。即ち、ここでは、武装蜂起の組織化のためには、党の拡大強化という主体的条件の整備ばかりでなく、まさに蜂起を可能とするような客体的条件（客観的情勢）が、「党としての闘い」によって主体的に作り上げられて行かなければならないということが全く忘れ去られているのである。

かかる傾向こそが、疎外された組織建設主義（革マル主義的偏向）としてあり、権力打倒のための「党としての闘い」を「党のための闘い」のうちへ解消する反動的な代物なのである。

こうした、疎外された組織建設主義は、時々の大衆運動を、「前衛」党組織建設の利用対象としてのみ措定するといった腐敗を必然化するとともに、権力闘争の客体的条件の創出のための闘争戦術の大胆不敵な展開を放棄し、カンパニア主義を結果せずにはおかないのである。かかる傾向を最も典型的に示すかも自覚的に体現しているのが、「闘争（組織戦術）」・「運動（組織論）」などとうそぶいている左翼創価学会（革マル派）であることはいままでもないわけだが、

われわれ自身もそのような傾向に（無自覚的にせよ）一時陥っていたということは総括されて行かなければならない。かかる傾向は、七〇年安保闘争の敗北以後、また、多かれ少なかれ、全ての「新」左翼が陥っているところのものであるのだ。

五・二九一三〇、六・一五一七沖繩返還協定調印阻止闘争を一切の潮流の最左派として最も突出して闘い抜いたことにより、わが日本反帝戦線は、日本階級闘争にブント主義の真髄をはっきりと刻印し、組織建設主義（カンパニア主義）から一早く訣別を告げ、七十年代階級闘争を革命的に展開する主体的根柢を唯一わがものとしたのである。

われわれは、かかることの確認に踏まえ、一切の大衆運動主義（組織主義）（カンパニア主義）をのりこえ、われわれの手による蜂起（ブント）独（独）へ向けた闘いの大道を、更に徹底して突き進んで行かなければならない。

B 分派（党派）闘争の新段階

(1)、四・二八正規軍戦における野合右派の敗北とわれわれの勝利
昨年十二月一八日デッチ上げ政治集会の強行をもって、「党の革命」の徹底性の前に挫折しわれわれの戦列から脱走した、関地区官僚を中心とした、左派派、さらぎ派等の第二次ブントの層（野合右派）は、それ以後、階級闘争の一切から召還・逃亡し、「〇〇一派粉砕」なる矮小きままりないスローガンを合言葉に、ひたすらレーニン主義の敗北をこいねがっていたのではあった。そして、彼らは彼らの微小な「夢」を四・二八闘争に託し、階級闘争そのものをその表現のための準備に、おとしこめるといふ卑少な振舞いに終始したのである。

そうした「路線」の一環として、彼らは、「国際非公然軍事党派闘争」なる大仰な看板を掲げ、そのケバケバしい表看板とは裏腹なみすばらしい党派闘争ならぬ「党派闘争」を、たとえば、戦旗社へのペンキを使つての落書き等として、四・二八前段において彼らの飼い犬（ニセRG）を道具にしかけてきたりしたのである。

だが、もともと、憶病な小心翼翼たる官僚の多いだけが「とりえ」の野合右派などという徒輩は、レーニン主義に頭の天辺から足の爪先まで武装されたわれわれにとり、敵でもなんでもないということとは自明中の自明の事柄であるのだ。

われわれは、彼らの一切の枯息な策動を、既に四・二八前段において、ことごとく粉砕し切り、あり余る余裕をもって、「決戦」の目と目された「四・二八」闘争に臨んだことは言うまでもない。

そして、当然のこととして、われわれは、万余の大衆の前で、「蜂起（戦争派）」なる厚化粧をして登場した、野合派（「赤軍」派）を徹底的に粉砕しつくし、彼らの分解を促進したのである。

四・二八闘争におけるわれわれへの敗北によって、野合右派は、もともと大してありもしなかった、現実の階級闘争への規定力を全く喪失し、それぞれが、旧マル戦派の如き、たんなるBUND系極小分派へと転落してしまつたのである。

このようにして、内的には昨年一二月をもって完遂された「党の革命」は、四・二八闘争当日のわれわれとかれらとの正規戦におけるわれわれの勝利と彼らの敗北という形で、外的にも決着を見、二年近くに及んだブントの混迷はここに止揚され、「党の革命」は一分のスキもなく完成されたのである。マルクス（レーニン主義）の敗の旗を最後の最後まで身をもって護り抜いたわれわれは、いよいよもって、唯一の誇り高き前衛としての苦闘の道を進んで行くのみであり、野合右派はわれわれの進むこの道を掃き清めることだけに

役立ったのであった。

(2)第二次U.N系諸派派脱諸派の統合・止揚と分派闘争の新たな段階

四・二八闘争の勝利を通じて、文字通り唯一のプリントとして、再び日本階級闘争の最前線におどり出たわれわれは、先述したように五・六月沖繩返還協定調印阻止闘争を、一切の新旧左翼の断乎たる最左派として党として闘いを闘いぬくことにより、不動の地位を築き上げてきているわけであるが、それにもない、われわれの分派闘争も新たな階級を迎えているといわなければならぬ。

第二次プリント系脱諸派のたんなる打倒のみでなくして、それらの解体・吸収、統合・止揚が、今度は目指されて行かなければならぬということがある。

つまり、七十年代階級闘争を、真に権力闘争へ向けて主体的に担い、蜂起・プロ独を目指した新たな政治的潮流の創造と、それの日本階級戦線への定着化へ向けた、より具体的な彼らの解体作業への着手をわれわれは、はじめて行かなければならぬということ、それは意味しているのである。

今日、遺憾なことに、日本「新左翼」の主流を占める革共同両派による、大衆運動のカンパニア主義的固定化を突破し、全学連・全共闘・反戦に代わる真に革命的な政治的潮流を、七二年自衛隊沖繩派兵阻止に向け、蜂起・プロ独派としてつくり出して行くことが、今日われわれに、最大の組織的任務として課せられているのであり、われわれはそれに応えるべく、野合右派等の部分との分派闘争を推進し、その見地から、かれらとのたたかえをとりえかえして行かなければならぬのである。

革共同両派を打倒し、武装蜂起を完遂するために、即目的蜂起派の解体を促進し、蜂起・プロ独派へとそれを統合して行かなければならぬのだ。

第二章 恒常的武装闘争の展開における運動・組織論的諸問題

I 恒常的武装闘争論の権力闘争論的定立

恒常的武装闘争論そのものは、七〇年初頭において既に提起されてはいたわけだが、だが、その持久戦論的ニュアンスにおいて、未だ、十分権力闘争論的に解明されているとはいえない、代物であった。(当時の恒常的武装闘争論の内実は、理論戦線九号、「社学同の組織総括と飛躍の課題」―社学同全国委論文の次のような条りに顕著である。「恒常的武装闘争は①帝国主義の侵略・反革命体制の促進と機動隊粉砕の闘い②拠点闘争、マッセストにおける大衆武装の促進と機動隊粉砕の闘い③レベルアップした組織化をも含むつつ帝国主義軍隊―治安警察・機動隊を軸にした侵略反革命体制の構築を計画的に粉砕し、せん滅していく持久戦の陣型を形成することである。」)

このような、基本的にはマオイズムに汚染された恒常的武装闘争論からわれわれが脱け出すのは、ML派との党派闘争に一定の決着をつけた六月闘争のさ中であり、それが文章として対象化されたのは、七月における、この日本反帝戦線結成大会議案書においてであった。以後、そこにおいて形成された恒常的武装闘争論の基本的骨

格は、夏期合宿を通し、理論戦線十号日向論文として内容的豊富化をかちとり、権力闘争論的に対象化されていったのである。

とまれ、その内容は以下の如く確認された。①帝国主義ブルジョア階級の実態的暴力的支柱の解体(―帝国主義軍隊解体)

②直接的な権力闘争―武装蜂起の推進実体の建設(―革命の正規軍建設)

③蜂起の機関の創設(地区共闘―ソビエト型組織の創造)

という三点の内容の実現を戦略的に掲げ、それらの戦略的方向性を物質化して行くことによって、蜂起の客体的条件を主体的につくり出して行くたたかひの環としての意義を有している、そのような闘いであるという具合に整理されたのである。

そして、その場合、①の内容は、④自衛隊内部での党細胞建設、⑤RGによる施設・基地等に対するZ活動、⑥AIFによる全国基地解体闘争として、②の内容は、⑦RGIAIFの軍事機能の拡充、⑧RGIAIFによる武装闘争・武装宣伝・軍隊行進等の組織化等として、それぞれ物質化されなければならないとしたわけである。われわれは、こうした恒常的武装闘争論の権力闘争論的定立に踏まえ、そのような闘いの現実的展開を保証し切ることにより、七十年代階級闘争をまさに権力闘争へ向けて、最も断乎として闘い抜くことを意思統一したのである。

II 叛軍闘争の推進にともなう恒常的武装闘争の具体化

(1) 恒常的武装闘争と叛軍闘争

われわれは、かかる恒常的武装闘争を大衆的に具体化―物質化するところの環として、叛軍闘争の地区的―全国的展開ということをも定めたのであった。このことは、以下の諸点を根拠としていたのである。

①日本 帝国主義の七〇年代共同反革命―侵略反革命へ向けた飛躍が、四次防の実体化として意義を持つ、自衛隊の帝国主義軍隊としての確立・強化ということを中心とした反革命軍事の圧倒的強化として行われようとしていること。

②かかる反革命軍事の圧倒的強化が、他方においては、兵器国産化体制の完全な確立をめざした策動―産軍複合体の形成として進行していること。

③これらの支配者階級の策動が、七二年沖繩返還時を結節点とした沖繩への自衛隊派兵による、沖繩の日米共同反革命前線基地化めざして推し進められんとしており、日帝の軍事外交路線の集約環は明確にそこに定められていること。

④以上の情勢の客観的動向に踏える時、これに対決する労働者階級人民の闘いのうちで、小西三曹の自衛隊内からの革命的決起にインパクトをうけて形成された叛軍闘争は、これら日帝の軍事外交路線に真向うから直接的に対決することを抜きにしては、一切発展しえないということが、他の諸闘争に比して、相対的に認識しやういこと。

⑤しかも、そこにおいては、いまだ決定的なヘゲモニーをいづれの党派も掌握することに成功していなかったが故に、われわれの路線(恒常的武装闘争)を物質化するのに都合がよいこと。

およそ、以上のことを根拠としつつ、われわれは叛軍闘争の全面的展開を、恒常的武装闘争の具体化―物質化をかちとるために意思統一したのであった。

そのために、われわれは、われわれの組織的影響力のある処全て

において、叛軍行動委員会を地区的に形成しつつ、それを、地区共闘めざした過程的な運動・組織体としてとらえかえし、反帝統一戦線の革命的再編めざした全国叛軍の結成と、それをテコとした地区共闘の創出を展望したのである。

(2) 恒常的武装闘争と諸闘争(就中、叛軍闘争)との関連の混同とその克服

われわれは、おおよそ以上のような意思統一にしたがって、9/19 全国一斉基地解体―叛軍闘争をはじめとして、叛軍闘争の断固たる闘いを系統的に物質化して行ったわけだが、かかる闘いの遂行の過程で、また少なからぬ誤謬をも産み出して行ったのであった。

それは、恒常的武装闘争と諸課題別闘争、就中叛軍闘争との関係の問題に関して、主要にもたらされたのである。

つまり、諸課題別闘争(例えば、入管・部落等の)に比して、叛軍闘争が、何かしら、それよりも戦略的な闘いとしてあるという把握を、帝国主義軍隊解体という叛軍闘争と恒常的武装闘争の掲げる目標の近似性から導き出し、それに基づいて、叛軍闘争を戦略化し恒常的武装闘争と結局は同じ位置にあるものとしてそれを混同してしまい、そこから、全ての諸闘争(沖縄・三里塚等)を叛軍闘争としてたかかうなる、叛軍闘争至上主義的偏向と誤謬が生み出されたということである。

だが、一切の諸闘争は、われわれにとって恒常的武装闘争として(乃至はそれを物質化するものとして)闘い抜かれなければならぬのであり、それらすべてが叛軍闘争としてあるわけでもなければ、そのようにされるべきでもないのである。

大衆闘争の課題そのものに、アブリアリにたとえば、入管よりも叛軍の方が優位であるとか、あるいは、学費値上げ反対よりも、物価上げ反対の方が優位であるとかいった、質的な差異性は存在しないということ、われわれははっきりと確認しなければならぬ。われわれにとって、それら大衆闘争の諸課題は、資本制社会の諸矛盾に對する、諸階級・層の個別的な反撃を意味するものとしてあるのであって、それ自体に何かしら戦略的な意味付与を行うことは出来なばかりか、それをなして行くことは、大衆の自然発生性に対して拜跪するものとして誤りでさえあるのである。われわれは、そのような意味付与を行うのではなく、それらの現実的個別的課題を、それを媒介に政治過程に登場してくる大衆を権力闘争を闘い抜いて行く主体として押し上げて行くことを目指して、革命のための普遍的な戦略的課題から規定して闘って行くのでなければならぬのである。

叛軍闘争にしても、それが「帝国主義軍隊解体!」ということをスローガンの掲げているからといって、例外ではありえないのである。ただ、叛軍闘争の場合、それを最も革命的に闘い抜いているわが赤ヘル叛軍行動委員会に関しては、当初から、それが地区共闘―ソビエト型組織めざした過程的な運動・組織体であるという位置付けをもって形成されていることから、かかる運動・組織論的任務の完遂のために、「叛軍」という枠に拘泥せず、反帝統一戦線の地区共闘への改編の関係における必要上から、沖縄闘争も三里塚闘争も入管闘争も、また部落解放闘争も、その最先頭に立って闘い抜いて行くのであり、このこと自身は全く問題がないばかりか、積極的に推進されて行かなければならぬのである。そうすることによってまた、恒常的武装闘争の具体化が赤ヘル叛軍行動委員会を媒介にして、大衆的に実現されて行くことが可能なのである。

III 混迷。形骸化を深める「反帝統一戦線」の革命的再編のための闘いの進展

(1) 全国全共闘、全国反戦の空洞化―形骸化と地区叛軍行動委員会建設の闘い

六九―七〇年安保闘争における、日本労働者階級人民の敗北以後、権力の恒常的な破防弾圧体制を打ち破ることが出来ずに、混迷を深めていた全国全共闘―反戦を、一体どのように革命的に再編して行くのか、このことは全ての闘う労働者階級人民にとって、闘いを革命的に発展させて行くためには、何が何でも回答を与えないわけには行かないところの問題であった。

だが、権力の密集した反革命の堅固さの前に無力感に打ちひしがれ問題を権力闘争論的にとらえかえすことを拒否し、自己の小ブルジョア的な焦りを願望を「論理化」したに過ぎない部分もまた多く生みだされたのであった。

そうした部分は、「赤軍」派、更には野合右派等として表現されそれらは、単純に八派の外にへみ出し、空語を絶叫することに終始するだけであったし、また、そうでない部分は、再び一切の大衆運動をカンパニア主義的に引き回すことにより、自己保身を図るといふ、六十年代への反動的回帰を試みるだけであったのだ。かかる中で、六十年代後半の革命的な闘いの大衆的な推進力として巨大な意義を有していた、全共闘―反戦は、また大きな限界をも露呈し出したのである。

全国全共闘―反戦のこのような限界は、主体的には、それを表体的に与えている八派―政党間統一戦線の、つまり反帝統一戦線の限界としてあるということがおさえられなければならない。

七〇年安保闘争の展開過程における、革命的左翼の「成長」にもなつて、その弁証法的帰結として「成長」した高度化した反革命を如何にして打ち破って行くのか、というかかる政治的飛躍に、われわれはそれを担う組織の飛躍として回答を与えて行かなければならないのだ。そうしたことによつてはじめて、全共闘―反戦―八派の限界は、政党間統一戦線の再編を通してのりこえられて行くはずである。

全共闘―反戦それぞれの団結の質の産別性の超克を、それらを含めた一切の闘争機関の自然発生的個別性・地域性の止揚として、単一の全人民的政治闘争機関―地区共闘へのそれらの解体・再編へと具体化することが問われているのである。

われわれは、その地区共闘を明確に蜂起を指定したそれ―ソビエト型組織として実現して行くために、昨年9月以降、それへ向けた過程的な推進構造として、地区叛軍行動委員会の建設を提起し、かつ、それを実践してきたのである。つまり、われわれは、先づ地区叛軍行動委を、反帝統一戦線の外に、まさにそれを再編する意識性において独自に創出し、それを母胎として、全共闘という組織形態性―運動の限界を直観しつつ、即目的に地区に流入している様々なN・Rの地区大衆闘争機関(入管闘・部落・沖縄等)或いは、諸党派のそれと、共同行動・共同集会を積み重ねつつ、一定の時点で行動綱領等を媒介として地区叛軍連絡会議を形成し、その横の拡がりを通じて、全共闘―反戦の地区共闘への解体・再編を展望したのである。もちろん、かかる過程において、一貫してわが赤ヘル叛軍行動委員会の圧倒的なゲモノーが貫徹することが、そこでは前提されていなければならない。

このように問題をとらえかえしたわれわれは、かかる、地区叛軍

行動委↓地区叛軍連絡会議↓地区共闘の政治組織方針の下、9・10・11月と叛軍闘争を主軸に大衆運動を展開することのなから、反帝統一戦線へのわれわれの規定力を、序々にではあれ回復して行くのであった。

(2) 12/9 全国叛軍連絡会議の結成

われわれによる、叛軍闘争の大胆な展開に、入管闘争における自己批判運動に明け暮れていた諸党派(就中核派)は、慌てふためいて、小西第二回公判を前後する頃から、おそまきながら、叛軍闘争にも関わるようになってきたわけであるが、そこに何の運動・組織論的乃至は戦略論的位置付も存在しなかったという事は言うまでもない。もとより、彼らの叛軍闘争への関わりは、アレもコレも式のもの以上の域を出ないのであるから、このことは、叛軍闘争の一定の大衆化ということ以上の意義は有さなかったわけである。

とまれ、主としてわれわれの闘いの前進により、叛軍闘争は一定に大衆化されつつ、各地区・地方において叛軍闘争を担っている部分の全国的結合ということが、それぞれの叛軍行動委により問題意識化されるようになったのである。

だが、このような過程で、中核派をはじめとする、われわれをのぞく一切の諸党派は、結成の動きを見せはじめた「全国叛軍連絡会議」をたんなる、叛軍闘争の個別性における、情報機関センター的なものか、或はせいぜい行っても、基地実態調査機関化しようとするだけで全国叛軍を媒介とした、「反帝統一戦線」の革命的再編の過程的推進のもんだいに関しては一切対自化することができないのであった。

われわれは、このような策謀とは断乎として対決しつつ、全国叛軍の地区的実体化を、地区共闘めざしたものと推し進めることを主張して行ったのである。

だが、かかる論争そのものには、政治的解決が与えられないままとも角にも、七〇年十二月九日、全国叛軍連絡会議は、小西三曹を議長として結成されるに至ったのである。

だが結成以降の全国叛軍は、九州をのぞいて、ほとんど当初の連絡センター機関的性格と、小西裁判支援機関的性格の脱皮をかちとって行くことに成功していないのである。われわれは、このような現在的問題点を、地区叛軍連絡会議の実体化を通して止揚して行かなければならぬだろう。

(3) 1/18 東大二周年闘争における全共闘の混乱と、2/4 山本発言による形骸化の促進

東京入管闘争或いは全国叛軍という闘争機関が既に前面化してから短くない11月17日、昔日の全共闘運動の爆発的展開の飛躍的結節点となった1/18 東大闘争二周年記念闘争は、風化した全共闘を如何にして再編するかをめぐる激しい党派闘争を媒介して闘われた。

この日の闘いにおいて、わが反帝戦線の暴力的鉄槌の前に降った中核派は、「夢よもう一度」的に「第二期全共闘運動の展開を！」と叫んだだけであり、その至らなさを満天下にさらけ出し、先進的大衆の嘲笑を買ったのである。

1/18 闘争において、われわれ↓中核派、中核派↓解放派という形であらわれた対抗関係と、そのごとのうちに表わされた全共闘の混乱は、2/4 全軍労支援闘争における、全国全共闘議長山本発言によって、決定的に促進されるのである。

「内部で、沖繩奪還などと言っている民族主義者が居たのでは、

全共闘として統一的に闘うことは出来ない」といった主旨の基調報告を行うことにより、議長辞任を暗に示唆した、この山本発言は、全国全共闘の空洞化した内実を余すところなく暴露したのである。だが、かかる山本発言は「辞意表明も何ら革命的とは言えない、反動的なものでしかないことは確認されなければならない。空洞化した全共闘を権力闘争のその日に向けて、如何に左翼的に再編して行くのかということ提起せずして、意見のちがう者がいるから辞めたなどというのは、ダダをこねた小学生と何らえらぶところのない非マルクス主義的な気粉れにしかすぎないからだ。

とまれ、このようにして、六十年代後半の種々の革命的闘いの推進実体として多くの大衆を領導した全国全共闘の内的空洞化は、決定的な階梯を迎えて行ったのである。

IV 蜂起の機関としての地区共闘ソビエト型組織の創造へ向けた闘いの進展と、恒常的武装闘争の更なる具体化

(1) 5/29/30、6/15/17 闘争における恒常的武装闘争の更なる具体化

五・一九における沖繩人民の「返還協定粉砕！」を真正面から掲げた英雄的な全島ゼネストに呼応し、それと固く連帯して、沖繩返還協定調印阻止闘争は「本土」においても革命的な爆発をかちとった。それは、五・二九におけるわが日本反帝戦線の革命的な五戦士による外務省突入戦を突破口とし、それに勇気付けられて、五・三〇日比谷における火陥ピン闘争―肉弾戦と、六・一七渋谷周辺における、五・三〇を数倍上回る火陥ピン闘争―突撃隊による機動隊とのゲバルトとして、その一切をわれわれの領導によって闘い抜かれたのである。

このわが日本反帝戦線による竹竿と火陥ピンによる闘いは、六九年秋を上回る破防法弾圧体制の真只中で、恒常的武装闘争路線を具体化するものとして闘い抜かれたのである。われわれは、八派のカンパニア主義にクサビを打ち込んだこの闘いを通して、公然闘争と非公然闘争の重層的展開を通じた蜂起の陣型の構築という路線を具体化する第一歩をかちとることができたのであり、またそのことを通じて、「闘う党」としてのブランドのイメージの鮮明化をかちとり全ての先進的大衆の胸の中にとそのことをやきつけたのである。

(2) 全共闘、反戦の完全なる解体と、蜂起―プロ独派の創出へ向けた闘いの進展

省略、(任務・方針参照)

II 情勢

① はじめに―情勢分析に

於ける方法論的諸問題

総括を踏えて次に我々は情勢Vにはいる。我々は、先ず、これら展開せんとする情勢分析の方法論的位置の解明を行なうに当たって、次のことを確認しておかねばならない。即ち普遍的変革対象としての資本主義を、資本論を丁度「物理学者は、自然過程を観察するに際しては、それが最も内容の充実した形態でしかも攪乱的な影響によって不純にされることが最も少ない状態で観察するか、または、もし可能ならば、過程の純粋な進行を保証する諸条件のもとで実験を行う」(『D・K』才一版序文)と同様に、「自分だけにできる方法で世界をわがものにす」(『経済学批判』序説・経済学の方法)べく、純粋の資本主義社会を対象の有する抽象性に立脚しつつその対象として措定するなから、資本主義を概念的に「わがものにする」原理論と、「理論では、資本主義の生産様式の諸法則が純粋に展開されるということが前提にされる。(しかし)現実にあるものは、いつでもたゞ近似だけである。」(『D・K』才三巻才二篇才十章)という資本主義を、資本蓄積の主要形態「資本の支配的形態を軸にするなから、常に不純な要素を有しているが故に弁証法的に形態変化を行なう現実の資本主義を、その特殊な形態規定を以て典型的な各資本主義を主軸に世界的に解明する段階論」政策論を踏えるなから、はじめに我々の情勢分析は強固なものになってくるというのである。

即ち、資本主義の原理論的把握は資本主義の本質的

矛盾を客観的に明らかにしつつ(『資本主義批判』)、そのことが同時に我々の革命の内容を客観的に明らかにする(『共産主義論』)

訳であり更にそれが段階論における資本主義世界の階級関係に集約されるその矛盾の世界的展開の解明を経つつ、我々の情勢分析に到る訳であり、原理論―段階論なき情勢分析とは単なる現代世界の現象論的把握に他ならず、それでは資本主義の歴史性「プロレタリア革命の歴史的必然性など解明出来得ないし、到底プロレタリア世界革命の深遠な内実を獲得することなど出来ないものである。

ところで、我々の情勢分析とは宇野がいう「世界経済論」として済ませることが出来る。「現状分析」とは若干異なり、飽く迄もその集約軸を階級関係に定めつつ、文字通りの現実世界「階級斗争世界として把握せんとするものである。即ち、「これ迄の全ての社会の歴史は、階級斗争の歴史である」(『宣言』)という立場に立つ訳であり、情勢分析とは階級斗争の存続する限り我々によって無限に行なわれるのである。勿論、その場合にも「世界経済論」が

ガイスト的になつてくることは言う迄もない。しかしながら、現代過渡期世界を平板に「世界経済論」として集約すると、現代過渡期世界の従来の意味での政治(過程)と経済(過程)の極めて特殊な連関性を見失ふことになつてくる。このことは後述するが、現代過渡期世界にあっては「主体」の側によつていまやその法則性が桎梏となつているのであり、その法則性否定の上に立って―勿論その場合の法則性とは、①価値法則、②人口法則、③利潤率均等化法則を指す―現代帝国主義は現存しているということなのである。ここに現代帝国主義特有の傾向「動向」が現出している根拠もあるのである。そのことは、とりわけ段階論に於ける階級関係の主体的側面からの解明を論理的集約点とした解明のなかではじめてなされるのである。ここに学者としての宇野と革命的共産主義者としての我々と根底的立場「イデオロギー」の相異が明確なところで表現されてくるのである。段階論を「各専門分野の協力」を以て豊富化するこ

とにより、それがより科学的なものになってくると宇野は考えているようだが、しかしながらそれは、実のところ何かしら各専門分野の学者の協力によつてなされる訳ではないのである。

ともあれ、我々の情勢分析は方法論的には宇野の「現状分析」に該当するものとしてある。そして、その対象領域は、我々の過渡期世界の時間的位置と同じところから始まる。即ち一七年ロシア革命による史上初の労働者国家の誕生以降とする。即ち、「社会主義に對立する資本主義として」(改訂版『政策論』P 267)、資本主義の段階規定は依然資本の金融資本段階「帝国主義段階」であり然らも、自らの傾向性一般を以てしては最早世界総体を包摂し得なくなつた―特にそのことは「労働者国家」が群として登場する四五年以降顕著であるが、一七年以降も総体として帝国主義の政治・経済過程にそれ独自の要因によつてではない形態的变化を生じているのである―文字通り客観的には「死滅しつつある」帝国主義ブロックと、他方ではさまざまの疎外形態をとりながらも、かかる帝国主義ブロックと對立する「労働者国家」ブロックとの相互の関係性総体を主軸としつつ、後進国を包含するなから現実形態論的に解明するものとして我々の情勢分析はあるのである。そして、かかる情勢Vを把握するなかで、はじめに静的・抽象的―歴史的であつた対象世界を動的・具体的・現実的な対象に定立しつつ、我々の現実的定在に即媒介され得るものとして把握出来るのである。ともあれ、以上のことは前提である。

II 現代過渡期世界

A 現代帝国主義の動向と現状

① 現代帝国主義の基調的動向

我々が現代帝国主義という場合、時間的には一七年ロシア革命後「才」一次大戦後をその存在領域とする帝国主義を指している。しかし然ら、現代帝国主義の特質が顕著な形態で現出しているのは、寧ろ二九年世界恐慌後の三〇年代を経るなかでの、才二次大戦後「四五年以降」労働者国家」が群として登場してくるなかに於いてである。

そのことは、(1)国本位制からの離脱「管理通貨制への移行」という経済過程に於ける変化と、(2)階級斗争の激烈な展開に示されるブルジョア社会的危機がプロレタリア的に集約されずに、恐怖した小ブルによつてかかる階級対立が従来のブルジョア支配政治の枠を破つて集約される自己権力運動という、政治(行政)過程に於ける変化の二点に於いて端的である。とりわけ(1)は、現在のにも帝国主義延命の中心環となつており重要である。

即ち、従来資本主義とは、商品をもつて商品を生産し、かかる商品金を金という特殊な商品によつてコントロールするといふ、文字通り労働力の商品化を頂点として資本家的商品経済が自らの原理で全社会を支配するというものであるが、しかし、管理通貨制への移行によつて、かかる原理を資本主義自らが捨てたことになるのである。勿論、その場合「賃労働と資本」との対立関係からくるブルジョア社会における階級対立がなくなつたといふことではないことは自明である。しかし、ともあれ、レーニンが論理的には断片的かつ不鮮明ではあれ、才一次大戦中の資本主義を、「情勢の圧力のもとに、生産と分配に対する社会的統制が幾多の国で実施されており、その一部の国では全般的な労働義務制に移行しつつある」『全集』第二四卷「ロシア社会民主労働党第七回協議会」(と)し、かかる資本主義を「国家独占資本主義」と呼称しつつ「社会主義の入口」(『さし迫る破局』)にあるとしたといふことを、三〇

年代前半に於ける資本主義が相対的に金本位制からの離脱によって、それ以降通貨政策を通じるなかで実質的に「生産と分配に対する社会的統制」を恒常的に、しかも現在のそれはそれを更に世界的有機性を以って行なっていることと併せて確認するとき、まさに我々の現状認識—一國プロ独から世界プロ独へ到る過渡期世界—と同じく、現代帝国主義が「情勢の圧力」によって、自らの原理を既に述べた意味での限定つきで捨てざるを得なくなり、その意味からも「社会主義の入口」にあるものとして我々は把握出来るのである。丁度、一七世紀の世界でイギリスのみが資本主義国であったのと同様に、ともあれ、我々は更に(1)について分析してゆかねばならない。もともと管理通貨制のブルジョア的意義と限界—本質が明確に現出してきたのは、才二次大戦後のIMF・GATT—国際金融体制下に於いてである。

元来管理通貨制度は、その財政・金融政策の展開が直ちに対外関係(「通商関係」)に表われてくるものであるから、国際的体制としての成立がその存立条件になってくる。即ち、管理通貨制の下で、通貨量の調整を行なうことによって所謂「Fiscal Policy」(「財政金融政策」)の種々の具体策を通じるなかでの主動的には景気調整を行なう、同時にその過程で意識的にインフレ政策(「controlling inflation」)を展開しつつ、階級対立を極めて人為的にインベイスするというのである。即ち、主として通貨の側面から経済過程を管理せんとするものであり、極めて具体的にいうならば、労賃の値上げを物価の値上げを以って資本の利潤率・利潤量の低下を補い(表1参照)更に、軍需産業に代表される所謂人為的消費であるところの再生産的消費の拡大によって過剰資本を投下して「完全雇用」を実現せんとするといった類である。そしてその内には所謂「Spending Policy」の展開による商品価格の回復政策や、個別資本によってはなし得ない「社会資本」部門に資本投下するなかから対外競争力を強化したり、更には「社会保障」の強化を企図する、ということも密接不可分に含まれているのである。

ところで、管理通貨制度の本質が、資本主義がたかとも才一次大戦後再び金本位制に戻らんとしつつも、二九年恐慌によって一時的に才一次大戦中に採り入れられた政策的制度が三〇年代に到るや以降恒常化していったという歴史的事実と、更に管理通貨体制下での現代帝国主義の経済政策の軸に「Fiscal Policy」を通じて景気調整、即ち、景気循環の「調整」による恐慌の回避があるという現実の意味することについて重大な関心を払わねばならない。何故なら、結論を先取りのにいうならば、かゝる現代帝国主義の一七年以前と区別される極めて特異な政策が、帝国主義それ自体の矛盾の展開によってもたらされているからではないからである。即ち現代帝国主義の政策を規定づけているものが、単に自己の内部的矛盾のみではないということである。このことは、(2)の「フアンズ」の文字通りの歴史的登場ということからも示される。「労働者国家」の存在—しかも四五年以降は群として—が、不断に帝国主義に対して政治的・経済的・軍事的脅威を与えており、しかも才一次大戦後ほぼ全体としてそうであった如く、未だ萌芽的ではあれ資本主義死滅の現実的定在としての「労働者国家」の存在が帝国主義国内部に於ける階級対立の激化をもたらし、ブルジョアジーをして極めて現実的な危機意識を抱かしめ、そのことが歴史的にも二九年恐慌後の国内階級対立の激化とその「危険性」によって、戦時統制経済と全く同一でないにせよ、その同じく目指すものとしての経済過程の国家的「管理」を実現すべく、帝国主義を管理通貨制へと移行させて

いったのである。その直接的契機が恐慌であり、しかも二九年の世界恐慌は、「労働者国家」の存在に媒介されてブルジョアジーをして震撼せしめるに足るだけの、資本主義自らによる自己否定だったのである。

単数存在としての革命ロシアですら国際階級斗争を才一次大戦後激化させた外的インパクトを与えたのであるから、帝国主義としては何としても自己延命の政策を求めた訳だし、それが恐慌回避のための管理通貨制度での経済過程の「管理」—無論一定の枠内ではか管理することは出来ないが—なのである。そして、それを通じて現代帝国主義は、自らの政治的要求(「恐慌の回避・プロレタリアートに対する懐柔・「労働者国家」群に対する威圧)を経済過程への国家的介入を通じてより直線的に実現せんと必死になっているのである。下部構造の自立的展開によって、自らの矛盾を現実的に解決しつつ自らの機構のうちに全社会を包摂するという発展期に於ける資本主義の歴史的性格は、いまやその意味からの現代帝国主義の全くの爛熟振りを雄弁に示しており、現代帝国主義にとって残されている道は、我々による革命的「死」の実現か、それとも行方知れずの悪無限的自己矛盾の拡大かである。しかし、資本主義が自らを如何に形態変化させようと、その本質が同一である限り、客観的には「死」以外の道は無さるのである。

以上で現代帝国主義の基本的特性が確認されたと考える。そこから我々は、かゝる現代帝国主義の特性が、その動向「路線」に於いて如何なる表現をとっているかについて進んでゆく。

才二次大戦後の帝国主義列強は、以上述べた政治的・経済的政策主軸の国際的「共同的表現」として、IMF・GATT—国際金融体制、NATO・SEATO・OAS・ANZUS・CENTOなどの、后進国をも包摂した国際反革命同盟と、更には各個別の反革命同盟を確立している。これらが現実的に示すことは、例えば従来の帝国主義段階の世界が、八帝国主義の不均等発展→市場再分割→帝国主義戦争→というパターンを辿ったのに対して、現代過渡期世界に於いては、寧ろ帝国主義間の不均等発展が即市場再分割戦争に到るのではなく、不均等発展は当然のこととしてあり然らば、それが米帝を軸に戦後形成されてきた国際反革命同盟の「秩序」内で処理されつつ、同時にそれが、反革命同盟内部に於ける再編として現出しているということであり、その具体的かつ顕著なものとして、SDRの創設や西独帝のマルク切上げ、それに沖繩「返還」という、総じて経済「成長」の著しい帝国主義に課せられる諸々の「肩代り」がある、ということなのである。繰返すならば、不均等発展は現状に於いては反革命同盟内部での再編というかたちで現われているのである。寒質的には、米帝を軸に形成されてきた戦後帝国主義体制が軸的に崩壊すべき客観的状态にありつつも、にも拘らず、(a)「労働者国家」の群としての存在が(b)具体的にそれにインパクトを受けてアジアを中心とした后進国武装民族解放斗争の激化をもたらしているが故に、現代帝国主義は政治的・軍事的に恣意的にせよ結束せざるを得ず、そのためには自らの統一世界市場を防衛し、前者の政治的・軍事的結束を具体化するものとしてIMF・GATT体制の維持を至上命令的に追求しているのである。

ここに現代帝国主義の「労働者国家」群や武装民族解放斗争に対する共同反革命という基調的動向が発現してくる根拠があり、この内に各国帝国主義—とりわけ「成長」著しい帝国主義—は、自らの独自の侵略反革命を擬制化しているという訳である。ベトナム、ラオス、カンボジアなどに対する米帝の侵攻とて、従来の「侵略」概念で把えることは致命的誤り(「KKP」)を犯すことになるのであり

かかる米帝の行動は反革命戦争として把握せねばならず、その意味では、かかる米帝の動向は、戦后帝国主義体制・国際反革命同盟の盟主としての米帝が、自らのものでも諸帝国主義列強の共同利害貫徹のために産み出されているのだという事は自明である。また付随的ではあるが、米帝はかかる反革命戦争を単に反革命という政治的要請のみから一面的に現在行なっているとは言いつれないといふことである。それは、かの朝鮮戦争が米帝の戦後の景気停滞を一気に追いやったということにも示されている様に、とりわけ米帝の如く産軍複合体が極めて米資本主義内部に強力かつ根深く構造化している場合には、かかる米帝の反革命戦争が、政治・経済政策としての帝国主義的意義（矛盾）も一方に於いて有しているといえよう。しかし、このこととて現在のには、ベトナム戦争による自国内に於ける階級的流動化を景気拡大政策「インフレ政策」によって抑えつけんとして更なる「ドル危機」を産み出し、また加うるに、軍事費の拡大が再生産的費用の比重を異常に増加させてその再生産費用との「適合度」を失わしめて国内経済の「成長」を後退させるに到り、破綻をきたしているのである。ところが、それでも産軍複合体が自己の内部に構造化している以上、反革命戦争の中止は経済的にも資本家の奮激と軍需労働者の大量首切りを招来することになりかつ政治的にも国際反革命同盟のとりわけ後進国に対する「威信」の喪失に連なつて容易に出来得ないというのが、現今のジレンマに陥り「苦悩する」米帝の姿なのである。

そして、以上を踏えて(2)のファシズムの問題にはいつてゆきたい。

オ一次大戦後の階級斗争が、とりわけ独帝と伊帝を中心にして極めて尖鋭に斗われたということは、後にファシズム解明の鍵となつてくるのだが、ともあれオ一次大戦後の階級斗争が革命ロシアの存在によってプロレタリアートが鼓舞され、一挙的に階級斗争が資本主義体制打倒という現実性を帯びてきた訳ではあった。そのことが例えばドイツの如く、一八一一年のレーテ、二三年の工場委員会二〇年代後半から三三年にヒトラーが権力を掌握するに至る迄、誤まてる反革命的スタ共産党によって引き回されつつもドイツ・プロレタリアートの断固たる斗いによるものと、更には二九年以降の恐慌とそれに続く帝国主義間対立による恒常的とも言ひ得る社会的危機を産み出しつつも、それをブルジョアジーはもとよりプロレタリアートの前衛が集約出来ず、寧ろ社会ファシズム論→人民戦線論というジグザグのなかでプロレタリアートは消耗し、逆に小ブルジョアジーは危機意識を煽られその矛先をプロレタリアートとこの「前衛」に向け、その恐怖を自らブルジョア民主主義の従来の枠を否定することを以て徹底化するなかで自らの存在基盤「独資本主義を擁護し、そうして帝国主義戦争へ突入する」といった具合である。またイタリアに於けるファシズムも基本的には同じ様なことがいえる。要するに当時の独帝にしても伊帝にしても、市場再分割が行なわれないうちの「発展」はあり得なかつたにも拘わらず、階級斗争が激烈に斗われているが故に、直接的「契機的には恒常的社会不安を背景として恐怖した小ブルが、将来に於ける他帝国主義プロックとの暴力的市場再編のための可能的体制創出をも自らの民族排外主義的イデオロギーに包含したところの、プロレタリア紛争のため自己権力運動を意味しているのである。しかしかかるファシズムにしても、その段階に於いて未だ「労働者国家」が単数としてのしかも未だ不安定なものとしてあつたが故に、ブルジョアジーは自国内に於けるプロレタリアートを粉砕しさえすれば、「労働者国家」が現実的に自らの對抗要因として脅威を不断に与えてくるものとはならないのであつて、であるが故に、オ二次大戦はファシズムを産

み出しつつも、基本的にはオ一次大戦と同様のパターンを辿るのである。

ところが、その点が四五年以降は全く異なつてきており、寧ろ八反共・反ワイマールVとして登場してきたファシズムが、現在のには各国帝国主義の独自の侵略反革命が共同反革命のうちに擬制化されざるを得ないが故に、現代過渡期世界では否定される傾向にあるのである。故に、形態的にはブルジョア民主主義を否定した文字通りの暴力的階級支配が直接的・間接的になされようとしても、それを以て直ちにファシズムそのものと規定する訳にはゆかないのである。即ち、自らの独自の侵略反革命をも共同反革命のうちに擬制化せざるを得ない現代帝国主義は、民族排外主義を以て国民結集させることが現在のには出来得ず、ここにファシズムの論理が時間的現在に於いては適用し得ない客観的根拠があるのである。

整理するならば、ファシズムとは客観的には市場再分割を要求する勃興帝国主義が、直接的「主観的には、国内に於いて集約されずに唯社会的「不安」を産み出しているかの如き感を与える階級斗争を粉砕し尽すなかで、かかる要求を貫徹するための小ブルの自己権力運動であり、またはその権力形態を意味するが故に、それは現代帝国主義の現在の基本的動向たる共同反革命と相容れないものとしてあることが確認されよう。即ち、それは飽く迄「労働者国家」の未だ帝国主義に内面化される外的規定力が脆弱であつた一七七年、オ二次大戦迄の歴史過程に於ける特殊なものとしてあつたということである。しかし、逆にファシズムの歴史の登場は「労働者国家」の帝国主義に対する未だ萌芽的ではあれ、その外的規定性を示しているのである。

さて、ともあれ以上のことから現代帝国主義の基調的動向が、その根拠と共に確認されたと思う。即ち、共同反革命であり、その下の不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編、これである。

そして各帝国主義は、自らの侵略反革命・軍事外交路線の貫徹を共同反革命に媒介されてなしてゆくのである。

◎ 現代帝国主義の現状

◇ 国際金融体制の現状

概括的にここでは現在の国際金融体制の現状を若干歴史的にみてゆくことにする。

現代帝国主義の基調的動向たる共同反革命の实体的機関が反革命軍事同盟とするならば、その実体的基礎こそIMF・GATT・国際金融体制である。もとより、両者は分ち難く結合している訳だが、便宜的にここではIMF・GATT体制の現状を把握することによって、現代帝国主義の現状に接近してゆく。

これまで我々が主張して来た如く(『ex』共産主義一四号』P三〇)四四年のブレトン・ウッズ協定によって四七年に正式発足したIMF・GATT体制とは、三〇年代に於いて採用された管理通貨制度が、その国際的有機体制が不十分のまま各国帝国主義が為替管理や競争するかの如き独自の為替切下げを統廃させ、それがオ二次大戦へと連なつていったことをブルジョア的に「総括」しつゝ、かかることを繰返すまいとして発足させたものである。そして、同時にこれは、通貨・通商の二面から現代帝国主義の経済的側面を支えているものなのである。即ち、前者が帝国主義間を中心とした国際流通性を維持・拡大すべく、「加盟国の要求に基き、その国の經常的実務取引に必要な外国通貨をその国の金または自国通貨と引換えに供給する」(IMF協定条項)というも

のであり、要するに、必要とする外貨を各国帝国主義に割当てて調達し、これを融資するといったことであり、后者の方は、同じく帝国主義間を中心とした国際流通性を維持・拡大すべく、為替管理や関税障壁を撤廃させて「自由」貿易体制を創出せんとするものなのである。

しかし、かかるブルジョアジーの目的もその発足当初から一ここでは詳述しないがドル不足に見舞われた結果、その企図した「開放体制」の実現が結局は各国帝国主義が自力でドル不足に対処せざるを得なかったが故に「封鎖体制」の採用（「為替管理と関税政策の採用」によって崩壊し、揚句の果てが為替平価の混乱による複数為替相場制の採用に迄行き着いてしまったのである）。

ともあれ、発足当初から極めて不安定なものであった国際金融体制は、その主柱であるべき米帝が五八年を境にして以降国際収支が大幅な赤字を記録する様になり（表2参照）、これ以降とりわけ六〇年代にはいつてから基軸通貨ドルの「不安」を惹起するようになり、この結果諸帝国主義による金兌換が漸増し急増してゆき、六七年には遂に「ゴールド・ラッシュ」なるもの迄発生してきたのである。このことは、それだけでなく世界的インフレの進行によって、ドルの信用通貨としての内実が比重を加えているのであるから、正に国際流通性のマヒに繋がって行くことを意味する訳である。しかし、これに対して従来単なる短期のドル融資機関でしかなかった、IMFを主軸とした国際金融体制の無力さが、米帝による六〇年のバイ・アメリカン政策や海外駐留軍の縮小、六三年の利子平衡税の賦課政策やケネディ・ラウンドなどの、それ以降も新たな形態で続いた一連のドル防衛策とは裏腹に露呈されてくるのである。それ以後IMFは、五九年に出資額を五〇%増額したり、六二年のGAB（「一般借入協定」）によって必要資金の調達を米帝以外の帝国主義に求めるなどして国際流通性の維持に必死になったが、しかし、それでも「病める」米帝が根底的に切開されぬ限りドルの価値が低落下傾向を迎えることは自明であり、こうして一層諸帝国主義による金選好の傾向は強まっていったのである。しかも、かかる傾向は新産金のうち民間退職の比率が高まることをもたらし、一層国際流通性のマヒに繋がる客観的情勢を生ぜしめたのである。

こうしたなかで諸帝国主義は、六一年に西独帝と蘭帝がそれぞれマルクとギルダーを切上げると同時に、金価格安定を企図して「金ブル協定」を発動させ、更に六二年にはドル不安の激化を避けるために必要な外資を調達すべく結ばれた「スワップ協定」等々を以って、IMF・GATT体制に文字通り国家的「協力」を行なっていったのである。しかし、それとて現代帝国主義の不均等発展と、国際反革命同盟の盟主としての地位に基く自己矛盾的諸政策の遂行による米帝の、その経済的地位の低下からくるIMF・GATT体制の動揺を一時的、かつ外部的に補強したに過ぎなかったのである。以降、ブルジョアジーはIMF・GATT体制の「質」的強化を追求せんとするのであり、とりわけ六八年の「ゴールド・ラッシュ」と「金ブル協定」の破産、そして六九年のマルク切上げ以降、そのことは一層緊急な課題となってくるのである。

こうして登場してきたのが、七〇年から発効したSDR（特別引出し権）である。これは、IMFが各国の所有する準備資産（「金・ドル・自国通貨」）を補充する必要があると共同で判断した場合、参加各国帝国主義に割当てられる新たなかたちで形成される準備資産のことである。そして、割当てられたかかると特別引出し権を、各帝国主義は国際収支の必要性に照らし合わせて使用し、IMFが指定する通貨供給国（「外貨保有高の高い帝国主義」）からその分た

けの通貨を受け取るというものであり、その実体的裏づけは「信用」という訳である。即ち、SDRは従来の引出し権の如く金や自国通貨の払込みを必要としない、文字通りの「信用創造」に基づくところの国際準備資産なのである。しかも、形態的にはかかる「信用創造」に基く通貨は世界貨幣としてありながらも実質的には単なる不換紙幣の類でしかなく、その意味においても、SDRが、過渡期世界という歴史的段階に規定された資本主義たる現代帝国主義による、実体なき自己保持のための単なる弥縫策でしかなく、しかも矛盾の世界的な更なる拡大としてあることが確認出来るよう。

正に、SDRの発効は、管理通貨制度を自らの生命策とする現代帝国主義が、金の二重価格制から更には「才の通貨」創造を以って明確に国際管理通貨制へと移行し、その共同反革命という基調的政策を実体化せんとしてその矛盾を一層世界的に深く拡大させているのだと把握出来るのである。

〈2〉 米帝国主義の現状

現代過渡期世界に於ける帝国主義の基調的動向が、「労働者国家」群とそれにインパクトを受けた后進国民族解放戦争に対する共同反革命の遂行であり、更にはそれへ向けた国際的・国内的諸機構の一定の枠内に於ける再編にあることは既に確認されていると思う。そして、かかる不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編をもたらしている主要因たる米帝の現状について次にみてゆく。

米帝の戦後一貫した基調的政策は、現代帝国主義の盟主としてのそれであり、具体的には、「労働者国家」群に対する種々の反革命侵攻・浸透・分断諸政策や、民族解放斗争に対する反革命介入、そして「共産主義」に対抗した「自由主義」諸国に対する諸々の反革命的テコ入れ等々であり、総じて先取的反革命である。

もともと米帝は、才二次大戦後、敗戦国はもとより戦勝国に於いても著しかった生産力の崩壊状態にあって、唯一自国が主戦場でなかったことにも規因されてその生産力をフル回転させることに成功し、四七年末はその金保有高を二四四億二七〇万ドル（資本主義全体の七一%）に迄高め上げ、その圧倒的生産力と生産規模からしても、名実共に現代帝国主義の盟主となったのである。そして、以降はIMF・GATT体制の確立と強化のなから、スターリング・ブロックの解体を媒介として統一世界市場を強化し、同時に国際反革命軍事同盟を確立していったのである。文字通りその意味から米帝は現代帝国主義の動向を一手に掌握していた訳である。

しかし、かかる米帝の圧倒的地位がドラスチックに変化をきたしてきたのが、五八年以降の国際収支上に於ける大幅な赤字の露呈（前掲表2参照）に表現された、不均等発展とその政策的破綻による総体としての経済力の相対的低下である。即ち、后進国を中心とした大戦直後の資本主義体制は、「労働者国家」による進出にも相刺されて、その各国の状態は客体的には前革命的ともいえる程危機に見舞われていたが故に、当面自力で各国への巨額の経済的・軍事的「援助」を強制され一五〇年代はほぼ年四〇億ドルを出資（注・表3参照）し、かかる資金が西欧等の帝国主義の復興をもたらした（↓EEO）、しかも后進国への「援助」にあてたドルが米帝へ還流するところのうえではなく、后進国周辺のとりにわけて西欧へ流出するという現象を産み出していったのである。そして、その原因は主に荒廃帝国主義による国内経済保護によるものであり、米帝は寧ろそのことを「労働者国家」群に対する反革命という政策基調から、それが荒廃帝国主義の帝国主義的復興をもたらすものとして容認していった

のである。

こうして米帝から流出していったドルが西ヨーロッパを中心に流入して一層荒唐帝国主義は急速に復興し、更には米帝と西欧の諸帝国主義との関係が、前者の后者に対する支払超過に米帝からのドル流出とも相俟って、五八年EEOの成立時には、両者の不均等発展平準化が手持ちのドルの量にも示されるが如く、(表4)明確なかたちで現出してくるのである。しかも、米帝はEEOの保護貿易主義的諸政策としてあった関税障壁に会って容易にEEOとの関係を「是正」することが出来ず、輸出の伸びがEEOの米、しかも軍事支出が依然大きな比重を占めていることからドル流出は続きそれがEEOを構成する諸帝国主義によるドルの金兌換によって、一挙にかかる矛盾が「ドル危機」というかたちで表面化してきたのである。

こうしたなかで米帝は種々の「ドル防衛策」を駆使する訳である。その代表的なものが、(1)六〇年のアイゼンハワーによる、海外駐留軍家族の引揚等による国外でのドル支出の削減を主軸とした七項目からなる諸政策、(2)六三年にはケネディによる海外駐留軍や米軍雇用労働者の縮小、利子平衡税の賦課とバイ・アメリカンの強化、そしてケネディ・ラウンド等々の諸政策などである。しかし、このなかで注目し得るものといえば、利子平衡税とケネディ・ラウンドそれにバイ・アメリカン程度である。ところが、利子平衡税は確かに米の国内民間資本の輸出を抑制する一定の効果はあげたものの、米帝の基調的経済政策たるドル・スペンディングによる反革命の強化と矛盾し、ケネディ・ラウンドは、EEOの「自国優先」に会って大きな「効果」はなく、バイ・アメリカンは、米帝の経済競争力を低下させるのみならず海外に於けるデフレ的效果を起すが故に資本主義体制の安定化政策と矛盾する等々といったものでしかなく、かくしてその後の六八年のジョンソンによる「ドル防衛策」もほとんど効果を上げ得なかつたのである。

こうしたことは、米帝が、その国際反革命同盟の盟主としての存在実体に基づく基調的政策たる統一世界市場の防衛と、そのための「労働者国家」群と后進国武装民族解放斗争に対する反革命貫徹のためのドル・スペンディングによる総体としての資本主義体制の安定化政策が互いに矛盾し、その矛盾を米帝は、後者の遂行によって対外的にも対内的にも一層拡大せざるを得ないという構造を意味しているのである。なお、これに対して他の帝国主義は、かかる米帝の戦后一貫した基調的政策が実は単に米帝の独自の利害に基づいたものではないが故に、不均等発展の反革命同盟内部に於ける再編というかたちで自己を表現しつつ、現代過渡期世界の特異な帝国主義間現象を表出しているのである。そして、その注目すべきものこそ六九年のニクソン・グアム・ドクトリンの「肩代り」である。

ともあれ、かかる米帝の現状は現在に到る迄拡大こそすれ決して解決されてはいないし、このことは国内的には、異常に長期に渡る国内経済の好況と過熱と「産軍複合体」の更なる強化を産み出し、「バックズ・アメリカナ」の幻想崩壊の契機は六二年のベトナムへの反革命戦争の開始と六四年の北爆以降のなかで与えられ、永らくAFIL・CIOによって抑えられていた米帝内部の階級斗争は、ようやく「ベトナム反戦」というかたちでうねり始めたのである。しかしながら、米帝内に於けるかかる「ベトナム反戦」の階級的うねりを領導すべき前衛党の不在は、かかる斗いを全く市民主義的平和運動に墮落させてしまっている。また従来米帝内部にあって戦闘的な斗いを展開してきたSDS・SNCC・BPPは米帝によって人民と分断されて孤立し、更にはニクソンによる「法と秩序」をふ

りがざした弾圧によって方向を見失い、既にSNCC・BPPの分解とSDSの分解(↓ウエザマン派・中共派の左派系分派の発生)をはじめとして組織再編が大きく生じ、新たな方向を模索しつつも米帝との熾烈な斗いを文字通り非合法・非公然的に展開している。

③ EEC・NATOの動向と現状

才二次大戦後、ヨーロッパ各国帝国主義は先ず階級斗争の洗礼を受け(↓東欧各国の「労働者国家」化)、そのことが更には四八年のチェコ二月「革命」ヤソ連スタ軍による「ベルリン封鎖」を経るなかで、一層米帝はもとより西欧各国帝国主義をして反革命的結束を強めさせる客観的要因を産み出していった。かかるなかで、西欧各国帝国主義が管理通貨制を体制化していったのは、けだし当然であり、更にはかかる帝国主義ブルジョアジーの現実的危機が、マリーシャル・プラン(四七年)英仏間のダンケルク条約(四七年)、ブリュッセル条約(四八年)、OEEC(四八年)↓NATO(四九年)を産み出していったのである。即ち、当初米帝は、「復興・援助・計画」の名目で早く西欧各国帝国主義を「革命」の津波から「解放」せんとしつつ、自己を中心とした国際反革命体制の内に包摂せんとした訳だが、その後のスタによるヨーロッパ進出は、米帝をして単に自己の経済的利害の貫徹のみを以てしては西欧に対する諸政策の遂行を不可能とし(注2)、しかも折からの世界的ドル不足も加わって、序々にではあれ、米帝は寧ろ西欧各国帝国主義の独自性を認めるかたちで自らの反革命総路線を貫徹せんとしてゆくのである。そして、その具体的現われがEPU(五〇年)↓EOSO(五二年)の発足である。先ずEPUであるが、これはドル不足を緩和して国家間流通を速めるべくしてかたちとしては西欧内的に結成された多角的清算協定とでもいうべきものであったが、それが主に西独帝の債権国化と仏帝の債務国化の慢性化によって矛盾をきたし、そのことが逆に一層西欧各国帝国主義の「結束」の必要性をとりわけ米帝と仏帝をして認知せしめ、こうしてシューマン・プランに基づくEOSOが発足するのである。これはNATOの経済的実体化とでもいべきもので、文字通り米帝による西欧の反革命的統合の経済的実体化をなすものであったが、同時に、EOSOの発足は経済的には西欧を2つのブロック(↓EEO・EFTA)に分割させることを意味していた。即ち、英帝は寧ろかかるかたちでの経済的統合は従来の伝統的な経済的結合関係では直ちに対応しきれず、自らの国内産業にとってその生産力からしても本来的に不利であり、しかもスターリング諸国との相互特惠制を維持するなかで英帝は自ら経済的「展望」を持っていたが故に、それには参加しなかつたのである。

しかし、ともあれかかるかたちで西欧の主要帝国主義は共同反革命体制を実現すべく軍事的・経済的に結束しつつ、しかも、米帝の援助と集中的設備投資政策、そして石炭、鉄鋼の主軸的工業産品を域外よりも低率の関税と相対的に小さな枠の輸入制限によって、五〇年代には急速な経済「成長」を遂げてゆくのである。こうしてEOSOは西欧の主要各国帝国主義の復興をもたらし、その更なる強化としてのEEOの設立が早くも五五年には合意をみるのである。五八年に発足したEEOは、その目的とするところを単に経済的統合のみならず政治的統合をも目指すものであり、そのために、関税同盟の結成↓労働力・資本の自由移動↓プロレタリア懐柔のための「欧州社会基金」の創設↓通商政策の共通化↓国内経済諸政策の共通化↓貨幣の単一化↓資源の共通開発のための「欧州投資銀行」

の設立を段階的に追求するといったものであり、要約すれば、才一
段階を関税同盟あるいは共通農業政策、才二段階が経済通貨同盟
才三段階が政治同盟ということであり、正にこれが実現されればか
の「背教者カウツキー」が夢想した「超帝国主義」の現代ヨーロッパ
パ版とでもいふべき代物である。しかし、かかる西欧ブルジョアジ
ーによる極めてブルジョアの常軌を逸した政治経済政策も、実はか
のいまは亡きラッセルの「世界連邦」程度のおよそ主観的願望でし
かないことを以下の中でみてゆく。

そもそもEEOは、その一方に對「労働者国家」群との関係から
そして他方には米帝による経済的世界制覇に對抗して、独自の経済
利益擁護を目指して結成されたものである。しかし、それがそもそ
もの破綻せざるを得ない発生の要因をなしているのである。何故
なら、確かに国際的管理通貨体制によって帝国主義はその政治経済
政策の枠を拡げることは出来ても、しかしその不均等発展までも
何らかの政治的判断を以て経済的に調整出来るものではないから
である。即ち、我々が言ふ不均等発展の反革命同盟内部に於ける再
編とは、飽く迄も不均等発展による諸帝国主義間の経済的力関係の
変化を、軍事的・経済的「肩代り」を通じて共同反革命体制の再編
を産み出しているのだということを確認するなら(表5参照)一層
明らかになる。そして、そのことは、EEO内に於いて一貫して
西独帝と仏帝との間での農産物価格をめぐる対立(注3)となつて
具体的に現われている。しかし、EEO破産の契機はそれのみにと
どまらない。国際金融体制の基軸たるドルの不安定は、EEO内各
国帝国主義の為替相場を流動化せしめ、更に六八年の仏五月革命と
翌年のフラン切下げ、そしてそれと全く対照的な六九年のマルク切
上げに象徴される。西独帝国主義と仏帝国主義との不均等発展に基
く経済力格差の拡大は、従来の相互依存「相互協調を以て独自の
経済圏創出を「展望」していた段階のEEOから寧ろ、英帝をはじめ
めとした西欧の他帝国主義のEEO加盟によって、実質的には、現
代帝国主義の基調路線をヨーロッパ軍事的に遂行するものとしての
NATOを全体として実体化するものとして形態変化せんとしてい
るのである。即ち、東欧圏に對して、西欧全体を包含するなかでの
西欧市場の拡大による強化一般ではないのである。EEOは既に
発足後一〇年以上を経つとも、依然その「目標」たる才一段階にす
ら到達していないし、また到達し得る筈もないのである。しかも、
慢性化する「ドル危機」は六九年の西独帝による変動為替相場制の
採用からマルク切上げ、更にはその変動幅の拡大を産み出すなかで
EEO域内に於ける通貨問題に迄発展してきたのである。即ち、七
〇年の「欧州通貨基金」の創設とEEOの経済政策を決定すべき中
央機関の設置、更にはEEO各国帝国主義の中央銀行の統合体たる
「EEO連邦銀行」の設立を以て、何とかEEOを維持せんとし
てゆかんとするのがその内容である。しかし、これとてそもそも「
ドル危機」の「解決」策を捨象した「案」でしかなく、この「案」の
崩壊とて必至なのである。

それでは、かかるEEOの経過的現状を踏えた上でNATOの現
状を相互連関的にみてゆくことにする。

ヨーロッパ反革命軍事同盟たるNATOは、既述のチエコ二月「
革命」やベルリンをめぐった、帝とスタの極度の緊張関係によつ
て締結された前記ダンケルク条約→ブリュッセル条約のなから四
九年に結成されたものである。当初西独帝は、注3に記されてい
るが如く再軍備を認められなかったのであるが、以降東独の「樹立」
や「ベルリン封鎖」のなから再軍備を認められ、五五年にNAT
Oに加盟するのである。正に、現代帝国主義の基調的政策「総路線

たる共同反革命の一担を西独帝も担うなから、その「代償」とし
て国内の帝国主義的再建を認められる一勿論、その場合国際反革命
同盟の盟主たる米帝が西独帝内部での階級斗争を懐柔するという政
治的意図も働いていたのである。そして、以降EEO内の力関
係を反映するように、いまや西独帝がNATO軍の中軸となつてい
るのである。そのドラマチックな転換点こそが、同時に我々に西独
SDSの英雄的戦斗性を銘記させた六八年キーシンガー・ブランド
のSPD・FDP「大連合」政権による、憲法改正を供うまでした
ところの「非常事態法」の成立である。これによって西独帝は国内
の反動的再編を貫徹しつつ、米帝の「肩代り」としてヨーロッパの
極地的戦斗任務を米帝を中心としたものから、実質的には自国軍を
中心としたものに米帝との間で再編してゆく姿勢を露骨に押し出し
てきたのであった。そして、これと全く対照的なのが仏帝国主義である。

即ち、国内において未だ広汎な才一次産業を残存させたままで金
融資本による強蓄積を戦後遂行してきた仏帝は、ベトナム、アルジ
ェリアをはじめとした后進国武装民族解斗争によってその植民地を
喪失し、しかもその従来のA・A地域に向けた侵略反革命路線がE
EO内に於ける西独帝や伊帝との経済競争に基本的には敗北するな
かで破綻をきたし、対米帝への独自性確保とEEO内に於ける規定
力を強化せんとして行なってきた核実験も、従来の仏帝国主義の路
線を修正することを防げるに足るだけの要因とはなり得なかったの
である。かかるなかで、仏帝はその侵略反革命路線の方向を新たに
中国や東欧諸国などの「労働者国家」へと向けてゆくのである。即
ち、米帝やEEO内諸帝国主義との市場確保を規定する帝国主義
国生産力競争にほゞ勝利する「展望」を失った仏帝は、六〇年の核
実験の成功による「才4の核保有国」となることによって、脆弱な
その経済的規定力を政治的・軍事的なそれで補うことを以て、新
たな侵略反革命路線を打出した訳である。その過程は、仏地中海艦
隊の引揚げと米戦斗爆撃隊のフランス内からの移管要求(五九年)
に始まったNATO指令部からの仏大西洋艦隊の独立(六三年)
↓中国承認(六四年)↓仏軍のNATO管理からの独立(六六年)
↓ドゴールの訪ソとコスイギンの訪仏(六七年)といったものであ
り、米帝を主軸とした帝国主義体制と、それとの「労働者国家」群
との関係性のなから自己の帝国主義的發展を最早展望し得なく
なった仏帝は、戦后帝国主義体制の枠から一步出ることをもって、
即ち、独自の「労働者国家」に對する侵略反革命一その政策基調
とするのである。

しかし、それとて米帝からの「援助」を打ち切られ、しかもEEO
域内では西独帝と伊帝との伸張に会い、結局核保有を媒介とした仏
帝のそれは、国内に於ける物価抑制と為替管理、更には異常なまで
の金プールという総体としての人民抑圧政策を生み出し、あの六八
年「五月革命」となつてその路線的矛盾が一気に爆発するのである。
そして、それはドゴールの退陣とフラン切下げ迄に到り、仏帝国主
義の戦后帝国主義体制の秩序内的な路線の破綻を満天下に示したの
である。

さて、こうした中で現在EEO・NATOは極めて混沌たる様相
を呈している。即ち、前者への英帝をはじめとしたEFTA系帝国
主義の参加問題(英帝は既に加盟)や、SALTをはじめとした帝
とスタの軍事的制限交渉等々である。この根底には、スタ戦略の二
重の破産(一)国社会主義建設↓軍事費の増大↓人民抑圧↓一)国社
会主義建設の行き詰まり↓「平和共存」の更なる平和共存化)と、
米帝国主義によるその自己矛盾的諸政策の自国帝国主義内と帝国主
義ブロック内での矛盾の顕在化ということにあるのだが、ともあれ

以上のことから、E E Cは以降西欧帝国主義の対コモン市場に
対するヨーロッパ市場の単なる消極的な共同防衛という性格を強め
てゆくであろうし、N A T Oもその政治・軍事的反映として、対外
的共同反革命軍事同盟という性格よりも、寧ろ対内的なそれとして
のブルジョアの重要性を増してくるであろう。

ところで、かつては八六八年八・三国際反帝会議に結集し、「
非常事態法」粉砕斗争を闘った西独S D Sは左右に分解し、かつ左
派はドチュケに対するテロを契機に半ば非合法状態に置かれてお
り、他方「五月革命」を闘った仏J O Rは、その後の仏帝国主義の一連
の弾圧によって未だ息をひそめているというのが残念ながら現在の
革命主体の側の実情である。

B、「労働者国家」の動向と現状

① 「労働者国家」の基調的動向

帝国主義ブロックの側が、第二次大戦直后と68年を除いて、寧ろ主体の側の成熟よりも客体の側の成熟の方が遙かに早くかつ拡大して進行しているのに対して、「労働者国家」ブロックの側では、国内経済建設に規定されつつ、「世界戦略」をめぐってイデオロギーを媒介とした主体間の対立というかたちでその矛盾を露現している。53年の東独人民の決起以降、56年のポーランド・ボズナンの人民決起によるポーランド動乱と同年のハンガリア「革命」と打ち続いた「労働者国家」内階級斗争は、スターリンによる一国社会主義路線の人民の側からするところの崩壊を意味し、かつそれ以後の56年ソ連共産党20回大会によるフルシチョフの登場は、スターリニストによる新たなかたちでのスターリニスト路線の手直しの打ち出しを意味していたのである。もともと、大ロシア民族排外主義をその隠された基調とする、一国社会主義とモザイク革命論からなるスターリニスト戦略には一片のプロレタリア国際主義もなく、唯あるのは自らの防禦壁としての「使用価値」対象たる他の「労働者国家」群を、「マルクス・レーニン主義」と「反戦・平和の労働者の砦」連」の美名の下に他を統合してゆくという、「墮落した労働者国家」の犯罪性のみだけなのである。

かかるなかでのフルシチョフの「平和共存」路線の打ち出しは、実は従来のスターリニスト戦略による人民支配の破綻を「総括」し、帝国主義との協調を通じるなかで国内経済建設に主力を向け、それを以って人民支配を貫徹せんとしたものに他ならなかった。即ち、対外戦略である「平和共存」路線は、対内的には軍事費の縮小・消費の拡大・東独内の「ソヴィエト持株会社(S・A・G)」やそれと類似した東欧内の「国家合弁会社」の縮小、「譲渡」や「援助」の強化によって、総じて第2のユーゴスラビア民族の自由主義の域内発生を阻止し、スタによる人民支配の維持を企図したものに他ならなかった。

かかるなかで、従来ソ連から経済援助を多く受けられず、しかも経済援助相互会議(コメコン)への加盟を認められなかった中共がフルシチョフ路線を批判し、ここから「中ソ論争」が開始されるのである。論争の軸は、「過渡期」に於ける階級斗争の有無と国家論そして戦略問題にあるのだが、かかる「中ソ論争」は后には中共によるソ連名指しの「社会帝国主義」批判や、更にはダマンスキー島(珍宝島)をめぐっての「武力衝突」に迄発展してゆくのである。

しかし、我々は、同時にこの背景には中国革命のスタ・コミンテルンとの特殊な関係に基づく中ソの歴史的对立関係、更には一国社会主義建設をめぐっての経済的対立があったことを見失ってはなるまい。しかも、「過渡期階級闘争論」という、それ自体全く常識としか言いようのないことが「労働者国家」ブロックを大きく割る「党派性」になってくるといふ「墮落した労働者国家」ブロック内に於いて、にも拘らず浮上した中共も、実際にはフルシチョフのスターリン修正主義といった従来の枠でしか「論争」を組織し得なかった。また現在もそののである。こうして「労働者国家」ブロックは「中ソ論争」を契機に左右へ分解し、一方に代表される「平和共存」路線、他方に代表される中間地帯論に基づく「抗米救国」路線が以降の「労働者国家」の基調的動向になってゆくのである。一国社会主義はこうして不断に民族主義イデオロギーの二国主義はその具

体的表現—を産みださざるを得ないというこの証左でもある訳である。

さて、こうしてソ連に代表される「平和共存」路線をとるソ連派は独自の経済圏をバックに全欧安全保障会議の提唱からSALTを通じた露骨な帝国主義との協調と、後進国を主要に「経済援助」を通じるなかでプロ独樹立という戦略的観点とは無縁に包摂し統合してゆかんとする文字通りの階級闘争の反動的阻害物に成り下がり、「内部」的にもチェコマルスマニフに代表される民族的自由主義を不断に発生させており、他方中共に代表される「抗米救国」路線をとる中共派グループは、「民族自決原則」の枠内で闘う後進国人民を物質的に援助しつつも、その中間地帯論と周辺革命論とその推進主体とする「新民主主義」的「民族統一戦線」の見事な破産が65年のインドネシア反革命によって突き出され、更には「文革」の不徹底と国内経済建設の進捗とも相俟って以降の中共派の路線的動向には十分注意を払ってゆく必要があるだろう。

ともあれ、ソ連は内部の数々の矛盾を帝国主義との協調によって押し切らんとしており(前記全欧安全保障会議の提唱とSALT)、他方中共はその一国社会主義経済建設の進展状況にその路線が一層制約を強く受けてゆくことが不可避であり、「文革」はその主体の側から突き出した一つの前ぶれである。要するに、帝国主義の歴史の包囲下において、ソ連は部分的に資本主義的要素を序々にとり入れて変質した結果が今日の動向となって現出しており、他方中共はそれに対して原則的に「不断革命」も「過渡期階級闘争論」を対置しつつも、自らの戦略の破産を後進国たるインドネシアに於いてすら突きつけられ、かつ現実の現代過渡期世界総体の変革を単一の主体的推進構造の創出によって展望出来ないが故に、一国社会主義建設可能論に基づく国内経済建設にその戦略が大きく制約を受けざるを得ないという訳である。

② ソ連の動向と現状

ソ連の具体的変質が言われ出してから久しいが、それは下部構造的には一貫した「労働の質に応じた分配」制度の拡大と、57年フルシチョフによる「独立採算制」の更に大幅な採用、そして65年の「利潤方式」リーベルマン方式の導入という一連の政策として現出し、上部構造的には「平和共存」政策の打ち出しとして現出している。そしてその大きな分岐点が56年ソ連共産党20回大会であること念頭に置きつつ、その具体的進行過程を若干考察する。

56年フルシチョフの登場の背景には、53年スターリンの死とヴォルグタに於けるロシア・プロレタリアートのストライキ、そして東独人民の決起と更にはポーランド・ハンガリーへと連ったスタ圏内階級闘争の激化というソ連スタ官による対内政策の破綻があったこととは言う迄もない。従来の「恐怖政治」のみを以ってしては人民を統合してゆくことが不可能になってきたとスタ官にも「認識」された訳である。こうしたなかでフルシチョフは、56年ソ連共産党20回大会で、「平和共存」政策と「過渡期階級闘争消滅」論、更には「ソ連邦の共産主義段階への移行」を明らかにした訳だがより具体的には、①「連邦国家経済計画会議」(ゴスプラン)の下に諸地域経済会議(ソブナルホーズ)を設置し、従来の官僚制(国家計画委員会—経営者)からくる各工場の量優先の生産活動によってたらされた生産のブロック化傾向を「是正」せんとし②S・A・Gや国家合弁会社を取り去って従来の対東欧諸国への債権を放棄し、③対東欧諸国への「援助」を強化し、④70%に及ぶ強制労働収容所の収容者への大赦、転職禁止令の廃止やその他従来の恐怖政治に基づく労

働者への法的制度を「緩和」すると同時に秘密警察の権限を格下げし⑤消費財生産の大幅拡大と労働者の生活改善を「宣言」する、と云うものであった。

こうした一連の諸政策は一般に「非スターリン化」として迎えられた訳だが、しかしそれらは飽く迄もスターリニズムの形態変化でもいへばきものでしかなかった。即ち、自己の内的矛盾を国内政策の一定の変化とそれを実現するために対外政策の変化を以て人民支配を貫徹してゆかんとするものに他ならなかったということである。そしてかかる政策の客観的な可能的根拠は、帝国主義の爛熟によって一定に与えられていたのである。

しかし、こうしたことも実際にはスタ官僚の思惑通りに運ばれたという訳ではない。例えば①は経済の地域化を産み出してしまい、結局60年には新たに経営管理を行うものとしての「共和国最高国民経済会議」(VSNKh)を新設してソブナルホーズの権限を制限せざるを得なくなり、しかもそれに止まらず、各種の経済的行政機関を同時に新設することによって官僚制を更に肥大化させ、この結果ソ連経済は一層硬直してゆくのである。即ち「計画化と供給はロシア共和国ソブプラン管下にあるのに、企業の生産活動はソヴナルホーズに管理されるようになっていく」(T・クリフ『現代ソ連論』P238)という実際の生産活動と供給との不均衡が更に固定化されてくる訳である。また②や③としてソ連のブロック内貿易とブロック外貿易との価格不均等があることによつて、東欧に対する経済的抑圧政策が終わつた訳ではなく、また④にしても「無血粛清」は依然続いており、唯従来の過渡のテロが寧ろ経済的障害物になり、しかも「スターリンの死後、官僚は、就中安全を望み、自己の特権を享受するための延命を望んだ」(前掲書P281)ということにも基因されているのである。最後の⑤にしても賃金や労働時間などについて若干改善されたに過ぎないのである。(表6参照)

ともあれ、ソ連に於ける一国社会主義経済建設の矛盾は東欧各国をソ連が「労働者国家」化したことによつて外延化しており、そのことがソ連スタ官による対内、対外諸々の政策変更をもたらしているのである。そして、かかるなかであつて東欧の各「労働者国家」は不断に民族の自由主義を噴出させ、それはソ連スタ官にとつても無視出来ぬ趨勢になつてきている。こうしたなかで、ソ連スタ官は農業生産力の相対的立遅れと莫大な軍事費(表7)・膨張した官僚制度の経済建設に占めるガンの役割といったかたちで具体的に現出してくる一国社会主義建設の経済的「困難」さ、にも拘らず政治的・軍事的にはかかる「困難」を飽え込まなければならぬというジレンマは、帝国主義諸国との貿易を必然化させ(→流通過程からの資本主義的要素の流入)て国内に於ける資本主義的メカニズムの復活を序々に独自の形態をとるにせよ産み出し、そのことが対外政策基調としての「平和共存」路線によつて裏付けられているのである。そしてかかるソ連スタ国家の動向を生み出していつた直接的な契機はその国家的基調政策たる一国社会主義建設へ向けたい内政策の破壊(→国内(域内)階級闘争の激化によるものであり、これが対内政策の変更を不可避にし、ここからそれを実現するための経済的・政治的条件獲得のための対外政策の変更を産み出していつたということなのであるが、根底的にはスターリニズムそのものの破産と云うことなど全く目明である。

③ 中国の動向と現状

中国共産党の今日の動向を基礎づけているものは、一口でいえば中国革命と云う一国的経験を論理化した毛沢東戦略を無媒介的に世

界へ横流ししたものである。中間地帯論(→周辺革命論)がそれである。そして一国社会主義を中国的にスローガン化したものがかの「自己更生」という訳である。

もともと毛沢東戦略はスターリニスト戦略のなかにあつても特異なものであつた。それは簡単にいえば土地革命の未遂行ということ客観的背景としつつ農民を飽くまでも中国革命の主体に見据えるなかから、中国(→後進国ブルジョア)を「買弁ブル」と「民族ブル」に振り分けつつ、後者を「新民主主義」革命の段階においては「革命的」な役割を果すものとして、(→農民+プロレタリアート+民族ブル)を中国革命の主体の側の構造とするものであり、更に中国のとりわけ内陸(→農村部)における無権力状態の中央集権的権力とは無縁のなかでの「解放区」の軍事的拡大を都市部にまで拡げてゆくことを通じて権力奪取を計るといふものであつた。そして、かかる毛沢東戦略は実は第二次中国革命の敗北という否定的歴史を通じた、中国共産党の都市部からの後退(→長征)というなから極めてプラグマチックに論理化されたものであつた。ともあれ、その点については詳論しないこととして、こうして成立していつた毛沢東戦略をイデオロギー的基軸とした中国共産党は、革命後直ちに朝鮮戦争に突入し、更に53年からは第一次5ヶ年計画に着手し、56年には第八回全国代表大会を開催してゆくのであるが、この頃から、中共内部には来るべき「文革」の萌芽が既に形成されていたのである。その原因としては、「公私共管」という国内経済体制が不断にブルジョア・イデオロギーを醸成してきたこと、「新民主主義革命」は革命後「新民主主義」政権として権力的にも形態化していつたのだが、土地改革(→農業集団化)の過程のなかで、文字通りのプロ独権力(当面は形態表現としての労働権力とならざるを得ないが)の樹立へ向けた権力機構の再変革が必要であつたにも拘らず不十分にしかならぬ、その結果変革在体と変革諸政策との間で矛盾を生じ、このことが国内のブルジョア・小ブルジョアのイデオロギーと資本主義的経済機構の残存物との結合を産み出していつたということである。

中共はこれに対して56年(→57年)に「百花齊放・百家争鳴」の呼びかけを以つて国内の反動的諸グループとイデオロギーを打倒せんとしつつも失敗し、一転して今度は「大鳴大放」の「整風運動」を以つて反右派闘争を展開し、同年には毛沢東が「フルンチョフ批判」の意味もこめて『人民内部の矛盾を正しく処理する問題について』と題する著書のなかで「過渡期階級闘争論」を打ち出して「大鳴大放」を論理化するのである。しかし、ともあれ第一次5ヶ年計画を通じて中共は「工農業の生産総額は、年平均一〇・九%の率で増大し、工業生産の増大率は一八%、農業生産は四・五%であつた」(岩村三千夫・野原四郎著『中国現代史』)という程度にまで生産力を増大し、更に農業の集団化も56年には「初級協同組合」に農家総数の九六%以上が、「高級協同組合」には八七%が参加したといわれている程度迄農業集団化は進行していつた(前掲書P二〇三、四)。

こうして、中共は58年から「大躍進」(→「三面紅旗」路線と「人民公社」運動)を軸とした「総路線」を第二次5ヶ年計画として打ち出すのだが、59年(→61年)の三年続きの天災とソ連からの技術的・経済的援助の激減によつてそれは破綻をきたし、当初の目標たる「主要工業製品の生産量を15年でイギリスに追いつき、追いつく」(→中共第八期大会第二回会議に対する中央委員会の活動報告「58年」という工業・農業の同時的発展政策方針が一転して「農業を基礎とし、工業を導き手とする」という『農業基礎論』へと62年の第八期十中総会では転換してゆくのである。また同時に、対外路線は「中ソ論争」を媒介にして反帝ナショナリズムの傾向を一層強く打ち出して

くるのである。そして以後中共は、それでも何とか人民公社への農家加入については第二次5ヶ年計画の初期に九九%以上の農業集団化の貫徹として獲ち取っていったことを背景としつつも、62年に提起された農村経済回復のための「三百一包」政策は中農・富農への依存をもたらし、こうしたことが一層国内に於ける資本主義的ウツラードと結びついた反革命分子の浮上を必然化させていったのである。

さてこうした経緯のなから、65年以降打ち続く「文革」に中共は突入してゆくのである。概略的ではあれこれこれまでの全体的経緯からも、「文革」の、中共をしてこれ迄「過渡期階級闘争論」を不可避とさせかつ国内に於ける階級闘争を激化させてきた要因が、一気「文革」を通じるなかで中共によって徹底的に突き出さざるを得る程に成熟し、遂には中国全体を遙がすものに発展してゆかざるを得なかつた根拠が推定されるだろう。そして、その革命主体の側における根拠こそ「民族解放—社会主義」を裏づけた毛沢東の『新民主主義論』であることを確認しなければならぬ。

もともと一國社会主義などそれ自体反動的代物であることはいりまでもないが、それを論理化せんとする主体として現実的にも理論的に破産せざるを得ないのである。即ち、毛沢東は中国革命を「新民主主義革命」『「民族革命」・「民主主義革命」即ち民族解放革命（中国革命と中国共産党『毛選Ⅳ』）』とした訳だが、そこからの社会主義的飛躍については一切明確にせず、唯その後の社会主義的所有制度への移行に供って、「過渡期階級闘争」の強調一般を行つたといふ域を出られなかつたといふのが事実である。その結果、国内に残存する資本主義的要素を如何なる権力によってどの様に死滅させてゆくべきかについてはジグザグを重ね、ときには「三百一包」の如き反革命を助長することまで行なうのである。そのうえ、民族解放—社会主義に到る文字通りの過渡期を、「資本主義から共産主義の第一段階への移行の時期だけをしていゝのではなく、資本主義から『完全な共産主義』移行する時期……つまり共産主義の高い段階へ移行する時期をさしている」（中共『フルシチョフのエセ共産主義とその世界的教訓』）とすることによって、実際には資本主義社会から共産主義の第二段階へ到る空間的拡がりを、全て過渡期と「看做す」という度し難い「エセ共産主義」振りを目撃暴露するのである。こうした、現実の主観的理論を以って対象認識せんとするプログラマチスト—毛沢東によって「新民主主義革命と社会主義革命の多くの重大な歴史的瞬間に……いつも毛主席のプロレタリア革命路線に狂気のように反対し、反革命の陰謀破壊活動をおこなった」（中共第九回全国代表大会における報告の1）とされた劉少奇ら「実権派」は更に、「裏切り者、敵のまわし者、労働者階級の奸賊の一貫した反革命」（同）とまでされてしまふのだが、このことは逆に、中国共産党内部に於ける毛沢東戦略が、現実的変革対象に対する変革の理論が常にその対象認識の不充分性に媒介されるなかで欠如しているが故に単なる政策一般に墮し、その結果、党内闘争というかたちでその本質としての経験主義的矛盾を露呈せざるを得なかつたといふことを逆に明らかにしているのである。

「資本主義復活の陰謀」とは毛沢東理論におけるブログマチズムがそもそも産み出したのであり、それが「実権派」によって集約されるというかたちをとつたのである。ともあれ、65年—69年に打ち続いた「文革」は、「革命委員会」を通じて、教育・農業・工業部分から思想・文化の領域に迄拡大されてゆき、それが69年の中共九全大会で集大成されてゆく訳だが、その点の詳論については『理論戦線』を参照してもらふことにして、我々はその後の中共の政策

基調をみてゆかねばならない。

中共のそれは「世界の農村」から「中間地帯」の解放を通した「世界の都市」の包囲という周辺革命論—中間地帯論にあり、その主体的推進構造は依然「民族ブル」を含んだそれである。しかし、前者が中共のいうところの「世界革命」の戦略たり得ないことなど自明である。何故なら、「帝国主義の時代に於いて一國の運命を取扱うには、個々の国がそのあらゆる国民的特殊性をもつたまま、それに包含され、従属しているところの世界的発展全体の諸傾向を出発点とするより他に方法がない。」（『トロ選4』P43）からであり、ましてや現代過渡期世界に於ける帝国主義と後進国との紐帯は、単に経済的のものだけではなく、同時に軍事的なものにも依っているからである。だからこそ、一國の後進国に於ける民族解放闘争も不常に国際反革命同盟（現在のには米帝）との武装対決を不可避にしてくるのである。従って「世界の農村」に於ける革命戦争に勝利するためには、必然的に先進国プロレタリアートの決起なくしては本質的にあり得ないのである。また「民族自決原則」は後進国持久戦争を一層反帝ナショナリズムに固定化させ、「世界革命」を彼岸に追いやるのである。また後進国民族解放闘争の主体的推進構造を「新民主主義革命」のそれと同一にすることは、飽く迄もプロレタリアートの独自性を維持し抜くなからのものでなければならず、先験的に「民族ブル」を「革命的」だとし、又固定化すると結局は民族解放そのものを固定化してしまふことになるのである。その意味に於ても、我々は「あたかも植民地的圧迫という事実から民族ブルジョア—の革命的性格は封建主義と専制主義の圧迫から出てこなければならぬ」と主張したメンシェヴィキの根本的誤謬を再生産することである。ブルジョア—の性質と政策の問題は、革命闘争を帯びている民族の全内的階級構造、その闘争が進展している歴史的時代、民族ブルジョア—の世界帝国主義全体あるいはその特定の部分に対する経済的・政治的及び軍事的依存の程度、そして最後に一番重要だが、その国のプロレタリアートの階級的活動の程度、また義その国際革命運動との結びつきの状態によって決定される。」（『トロ選4』P169）という立場から否定的に後進国民族ブルの階級的意義をとらえてゆかねばならないと考えるし、現在のには最早何らかの帝国主義的網の目によって国土が覆われている後進国では、その一部を除いて最早ブルジョア—を分けること自体ナンセンスなものとしてゆかねばならない（詳細は後述）と考える。こうした毛沢東戦略の歴史的にも限定された特殊中国一國的産物の理論的定在性を無媒介に世界へ横流しした毛沢東・中国共産党の限界は、あのナサコム体制から成るインドネシアに於いて資本主義最大の党員数を誇るといわれたインドネシア共産党を一瞬のうちに互解させた65年の9・30クーデターや、同年のアルジェリアのクーデター、更に66年のガナのクーデターは現代過渡期世界そのものの論理が毛沢東路線を否定したものに他ならなかつたのである。こうしたなかにあつて中共は、かの「新中国憲法草案」によって疎外された自己を何とか「マルクス・レーニン主義的」に法制化—論理化せんとしているのだが、その過渡期の把握に於ける混乱は更に拡大され、結局、所有制度—それも全面的な全人民的なものではない—のみから共産主義の第一段階と第二段階を規定せんとして誤りを犯し、しかも一國的プロレタリア—社会主義などとしてその混乱の極致を自己暴露しているのである。いづれにせよ「わが党の政府の対外政策は一貫している。」（69年中国全會報告）と居直り続ける中共内部では、現在のにも「一打三反」という国内政策を不可避とする状態が続いており、一國社会主義建設路線

と周辺革命論の悪循環は国内に於ける右からの階級闘争を再燃せざるを得ないであろう。こうした中共に問われていることは唯一つスターリン主義からの歴史的総括を踏えた自己訣別ではある。

C、后進国に於ける革命と反革命

現代過渡期における后進国の歴史的位置とは、資本主義が帝国主義段階に突入し文字通り何らかのかたちで世界市場が分割されている現段階にあって、一方に於ける帝国主義の側からする統合政策と、他方に於けるスターリニストによる国内階級闘争の指導が共に破壊乃至破産するなから、独自の民族ブルジョアジーを中核とした国民経済の形成が不可能となり恒常的な経済的・政治的危機を招来せざるを得ないということである。このことは、換言すれば戦後旧宗主国から後進国は「法的独立」は「克ち取った」ものの、戦後の米帝を除いた諸帝国主義による農業保護と設備投資政策、またその生産力格差と分割が終了している世界市場というなかにあって、貿易通商政策は当初より見込みのないものとなり、また米帝からの「援助」は国内経済の米資本による独占的支配に繋がってゆき、しかもそのことは一層国内に於ける階級対立を不可避にするということである。

こうしたなかで、后進国は慢性的大量失業者を抱い込み、その政治・経済危機はとりわけ50年代後半から革命とクーデターというかたちでアジア・中南米を軸とした后進国一帯に於いて顕現して行くのである。確かに帝国主義(米帝)とスターリニスト(ソ連)は諸々の「援助」を競合するかの如く行つたが、しかし、それとて后進国に於ける国民経済形成にとっては、貿易収支の赤字分を一時的かつ部分的に補填に当てる程度のものでしかなく、何ら「有効」なものとはなり得なかつたのである。(表8参照)

こうしたなかで一時的に登場してきたのが「非同盟中立」路線である。即ち、現代過渡期世界の帝国主義とスターリン主義との世界的分裂に對立しうなかにあって、民族ブルジョアジーをその物質的立脚基盤とするなから「平和共存」路線を打ち出してきたのだが、それもかかる民族ブルジョアジーの物質的立脚基盤そのものが帝国主義かスターリン主義かということなのであり、いずれにも属さずその中間的路線を以って独自に国内経済建設を行つていこうということ自体矛盾しており、かかる矛盾はスカルノ体制「ナサコム」(民族主義・宗教・共産主義の3つのグループよりなる)の崩壊と、インドのネール「国民会議派政治体制」の挫折、そしてナセルの「社会主義へのアラブの道」を破綻させていくことを以って、「非同盟中立」路線全体の破産を象徴的に示したのである。

こうして后進国はその現代過渡期世界における歴史的位置からしても、国民経済建設の不可的要因を外的に与えられることによつて、不断にナショナリズムも加わつた激烈な階級斗争を自己に内包せざるを得なかつた訳である。しかも、かかる階級斗争激化の要因として、多分に米資本を背景とした資本の原始的蓄積と、加えるにインフレを伴つた工業化政策があるのである。即ち、前者については地主の小作人追い出しによる地主の農業資本家化ということであり、とりわけこれは、中南米に於けるプランテーション造成といふかたちで顕著に現われており、こうしたことが農民のルンプロ化を生み出している訳である。また後者については、大量の失業者を抱えているという事情の他に、資本不足をスペンディングで「補わ」ざるを得ないということであり、このことが逆に物価お騰貴を生み出すことによつて大衆の生活を圧迫しているのである。

さて、こうした后進国の現代過渡期世界における歴史的位置は、従来のスターリニスト戦略の破産とも相俟つて新たな革命主体の潮流を生み出しつつある。一方がOLASであり他方がベトナム労働党・南ベトナム人民革命党―ベトナム解放民族戦線に代表されるものである。ここでは前者についてみてゆく。

OLASは「世界の低開発地域の中で、ラテン・アメリカは北アメリカの投資額でぬきんでている」(67年OLASでのキューバ代表団のテーゼ)ということを背景として、海岸部の大都市とその周辺に於いて工業化されつつある中南米にあって、スターリニストが完全に議会性クレチン病に墮し、かつ第四インター系「トロツキスト」が合法化してゼネスト一般しか提起できず、階級斗争そのものが米帝による統合政策が進行するなかで方向を見失ひ、主体の危機が明らかになりつつあったとき、59年のキューバ革命によつてドブレに言わせれば「革命の中の革命」という従来の革命パターンを革命することを通じて登場したものであった。それは一口で要約すれば、「マルクス・レーニン主義の諸原理」に基いて「帝国主義ブルジョアジーおよび大土地所有者との斗争…革命的な民族の独立、少数独裁制からの解放、および完全な経済的・社会的発展のための社会主義をめざす斗争」(以上OLAS「一般宣言」)「大土地所有を解体すること、外国独占体の資産を国有化すること、安定した正当な物価体制を保証すること、大衆の教養を向上させ、農業計画や工業計画を実施すること」(前掲OLASテーゼ)を当面の革命の実現内容としたものであり、「反帝反封建反寡頭独裁」へ向けて山岳ゲリラ(農村ゲリラ)を戦略的闘いとしつつ、都市ゲリラにより都市部を掌握している反革命軍政権の軍隊を都市に釘づけにし、そのなかで権力奪取を計るというものである。しかしながら、その質的パターンは依然「民族解放―社会主義」でしかなく、唯その闘争形態が武装ゲリラに徹底化されているだけである。

そこで我々がまず問題にしなければならないのは、中南米に於ける情勢の変化に伴つて、民族解放を担うとする武装民族統一戦線の権力実体を何に求めてゆくかということである。中南米の内陸部は確かに未だ自給自足経済がみられる。しかし、米帝の中南米統合政策はキューバ革命後、極めて露骨になり、このことが具体的に中南米内陸部に大土地所有制度を広汎に産み出させ、かつ海岸部の大都市周辺を中心としたプランテーションは自己を拡大させつつ内陸部にもその支配を向けつつあるのである。しかもこうした全体としての資本家的商品経済の浸透は、農村における階層分化と農業のモノカルチュア化を産み出しつつ、主要には貧農を都市へと流入させているのである。こうした農村の都市への従属という状態のなかで、マリゲラは自らの死を以って従来の中南米階級闘争の戦略的パターンの限界を明らかにしたのであった。即ち、キューバ革命によつて切り開かれた主要には山岳を空間的根拠地とする根拠地型革命戦略の限界である。

こうしたなかで、現在中南米階級闘争は新たな方向を模索しつつあるが、「キューバ・モデルの根本的再検討、従つてOLAS第一回大会における討論の修正を必要とする段階にまで至りつつある」(「ラテン・アメリカの革命戦争」と言われ、その限界を突破するには、「前衛党はゲリラの根拠地という独自の形態のもとで存在することができ、ゲリラとは生成過程にある党である。」「ドブレ『革命の中の革命』』という、A軍―党Vという従来の思考を転倒させねばならぬだろう。何故なら、従来根拠地の一つとされてきた農村が資本主義的に分解しつつあるという傾向と、更には国内に於ける主要には経済的矛盾が従来の如くA農村―都市Vというものか

ら、寧ろ大都市―農村Vというかたちで都市のプロレタリアート乃至はルンプロに集中的に現われてくるという、新たな変化が山岳・農村―都市Vという従来の空間的戦略的位置を変化させているからである。即ち、都市部に於けるプロレタリア・ルンプロとの結合を非合法党建設によって克ち取るなかで、労働者秘密細胞の建設をなし、そのための戦術として山岳を拠点とした農村ゲリラと都市ゲリラを併発的に貫徹し、都市部の反革命軍事政権の軍隊を分断するといふものである。いま中南米階級闘争に問われていることは強固な非合法党建設であり、それによる都市プロレタリア・ルンプロとの結合を克ち取り、未来のソヴェートの萌芽を創出してゆくことなのである。中南米階級闘争の行き詰まりは、客観的情勢の変化にあって革命の遂行と革命主体の構築が従来の思考から脱脚を与儀なくされているのである。ともあれ、確に中南米各国には文字通り無数のゲリラが建設されており、中南米階級闘争の大きな目となっていることは事実である。

日米帝国主義間の再編と日帝の動向

A 沖繩「返還」をめぐる

日米帝国主義間再編の現段階

IIのAで既述した通り、現代帝国主義にあっては、総じてその不均等発展が諸々の反革命同盟内部に於ける軍事的経済的再編といふかたちでこれまで現存的には発現してきている。そして、そのことが日米間に於いて顕現して来たのが、かの69年「外交白書」に基づく7月の「ニクソン・グラム・ドクトリン」以降であり、それが企図したものは、「米国は同盟国や友好国の防衛には参加するが、そのため計画を立案したり、すべてのプログラムを作成したり、すべての決定を執行したり、また世界の自由諸国の防衛を全部引き受けたりすることは出来ない」といふ、帝国主義的美辞を捨象すれば結局詰まるところ「肩代り」とベトナム反革命戦争の「アジア化」を骨子とした、国際反革命同盟の盟主たる米帝の70年代反革命軍事・外交戦略としてそれはあったのである。そして、かかる国際反革命同盟の維持という前提の上になった米帝の反革命戦略が日米帝国主義間に於いて直接的ではないにせよ具体化してくるのが、69年11月の「日米共同声明」を踏えたところの70年5月のジャカルタでの「アジア会議」、そして沖繩「返還」―沖繩の日米共同反革命前線基地化として集大成される訳である。65年以降の一連の日帝の侵略反革命軍事外交路線の展開は、実は、米帝を主軸とした国際反革命同盟の「秩序」内に於いて処理され、それが共同反革命といふかたちで現代過渡期世界に於いては現存的に発現してきているということである。さて、こうした一連の日米両帝国主義間における帝国主義的國家間再編の集大成ともいふべき沖繩「返還」について我々は次にみてゆく。もともと沖繩「返還」とは、米帝によるベトナム反革命戦争の「泥沼化」とそれに対応するかの如き「ドル危機」が相剋化し、国際反革命体制の爛熟が最早いかにともし難い段階において打ち出された「ニクソン・ドクトリン」が日米帝間で具体化されたものとしての「日米共同声明」によってその方向が打ち出されたのであった。即ち「72年中に沖繩の復帰を達成するよる具体的な取り決めに協議する」（共同声明第6項）という方向が、70年には、防衛庁防衛局長なる宍戸某と駐日米大使館軍事顧問なるカーチスとの間で先ず開始され、それから「愛知―マイヤー会議」が開始されてゆくのであるが、防衛庁側では、既に70年の8月段階で自衛隊による「沖繩防衛計画」の概要を明らかにしているのである。こうし

た、極めて軍事的「配慮」に重点に置いた沖繩「返還」は、協定前文からも明らかな如く「日米共同声明」に基くものであり、具体的には「沖繩にある米軍が重要な役割を果している」（第6項）ことを基本的前提にして「返還は極東の諸国の防衛のために米国が負っている国際任務の…遂行の妨げにな。」（第7項）らないうりに行い、かつそのための「事前協議制度」についても、「米国政府の立場を害することなく…実施する」（第8項）というものである。そしてそれを裏づけするかの如く、米軍の「高官」は、「沖繩の米軍基地は、復帰とかかわりなしに戦略的価値は変わらない」（70・7・9・ウェストモランド）と吐露し、更には69年3月の「フォーカス・レチナ作戦」や70年3月の「フリーダム・ボルト作戦」は、いずれも沖繩を拠点とした朝鮮への反革命軍事作戦として展開され、極東に於ける「ミリタリー・キー・ストーン」としての沖繩の基地機能は縮小するどころか、寧ろ自衛隊の沖繩派兵を通じてなから、逆に強化されてゆくということが明らかになっているのである。従って、沖繩の米軍基地に関する日米帝国主義間の「了解覚書」に言う、A…：残存米帝基地88カ所、B…：日帝引継12カ所、C…：「返還」34カ所ということも、実際にはAの数字とは、数カ所の基地を一地区にまとめあげたものとしてのそれであり、しかも基地とは元来「機密事項に属する」ものなのであるから、結局沖繩の「日米共同反革命前線基地化」といふ沖繩の実体的機能の質的变化は「VOA」の残存とも相俟って以上の現状からも全く明らかなのである。

ところで、こうした全体的状況のなかにおいて、日帝の沖繩「返還」をめぐる動きを確認しておかねばならない。既に日帝は70年10月に「自衛隊沖繩配置計画」を以って三千二百二名の自衛隊を「返還」時から6ヶ月以内に第一次派兵し、4次防期間中の第二次派兵ではこれを2倍にすることを明らかにしていたのだが、こうしたことが71年の「最終案」になるや全く打ち消され、第一次派兵は三千二百名、そして、第二次派兵が一気にその期間が「返還」時から一年間に短縮されて六千八百名に「変更」されるに到っているのである。そしてこれに対応するかの如く、4次防5兆6千億の「公式総額」が実際には6兆4千億程度に迄達すると現段階ですら言われているのである。即ち日帝は自らの侵略反革命軍事外交路線の展開を沖繩「返還」を「克ち取る」なかで米帝との共同反革命から、更にはアジア各国の反共軍事政権との共同反革命を通じて自らの侵略反革命を貫徹せんとしているのである。そしてこうした沖繩「返還」によって日米帝国主義の安保体制再編は正しく「日本を守る安保から、アジアを守る安保に転換した」（米國務次官ジョンソン）というものとすることが確認出来るよう。そして日韓条約↓ASPAC↓三次防のなし崩しの段階強化↓沖繩返還↓4次防はそのまま日米両帝国主義間の再編の軌跡としてあるのである。

B 日帝の軍事・外交路線とその現状

65年の日韓条約締結以降、日帝はその動向として従来よく言われる設備投資主導型の国内経済政策を主要なものとした路線から、資本輸出を経済的テコとした対外膨張路線に転換してきた。こうした日帝の動向は、国際反革命同盟に於ける米帝の経済的地位の低下によって一層現実的なものと序々にならってきたのであった。そしてその具体化が66年に結成された太平洋圏の各国反共國家を全て包含したASPACであった。ここに日帝の軍事・外交路線は部分的に自己表示しつつ、日米帝国主義間の不均等発展を媒介的要因とした「

ニクソン・ドクトリン」↓「日米共同声明」を経るなかでの沖繩「返還」によって以降全面展開されんとしているのである。

ところで、もともと現代過渡期世界に於いては帝国主義間の不均等発展が現実形態的には市場再分割Ⅱ帝国主義戦争をストレートにもたらずのではなく、現在のには反革命同盟内部に於ける軍事的・経済的再編Ⅱ「肩代り」としてその矛盾が表出してくるという構造になっており、その日米帝国主義間の歴史的現在の表現が日米共同反革命の物質化としての沖繩「返還」としてあるということなのである。そして、かかる現代帝国主義の動向の特殊性は、管理通貨制度の採用とその国際化、そしてそれを基礎としたIMF、GATT、国際金融体制による統一的世界市場の防衛を通じて実体化されている訳である。ここから現代帝国主義総体の現在の基軸的動向たる共同反革命が生じてくるのであり、各国帝国主義は一国的には侵略反革命という衝動を持ちつつも、にも拘わらず「労働者国家」が群として存在し、かつこれにインパクトを受けた後進国を中心とした階級闘争の激化というなかであって、共同反革命を通じて自己の侵略反革命を遂行していくのである。即ち、後進国の労働者国家化Ⅱ統一的世界市場の縮小をもたらさないためにも後進国を文字通り植民地化するのではなく、「法的独立」を是認しつつ、軍事的テコ入れを背景とした経済進出を行うというものであり、しかも、現代過渡期世界に於いては、対後進国との貿易を通じるなかでの不等価交換に基かかっての如き悪無限的搾取には限界があり、しかも水平分業が相対的に大きな比重を占めているなかであって、現代帝国主義は、後進国への進出が、寧ろ水平分業体制内に於ける自己の地位の強化を追求せざるを得ないが故に、ここから技術開発に基くところの原料資源の確保に重点が寧ろ置かれてくるのである。即ち、「金融資本」としては、すでに発見されている原料資源ばかりでなく、可能的な資源もまた意義をもっている。なぜなら、現代では、技術は信じられないほどの速度で発展しており、きょうは役に立たない土地も、もし新しい方法が発見されるならば……またもし多くの資本支（輸）出がおこなわれるならば、あすには役にたつものになりうるからである。……トラスがその財産を資本化するにあたって、将来の……『可能的』利潤や独占の将来の結果を計算にいられて、これを二倍にも三倍にも評価すると同様に、金融資本もまた一般に、可能的な原料資源を計算にいられて」（『帝国主義論』第6章）と云うことなのである。現代帝国主義に於いては、資本輸出に基く直接的収奪や、貿易を通じた直接的搾取が後進国内部に於ける階級闘争を激化させ、ひいては統一的世界市場からの後進国の分離（Ⅱ労働者国家化）を招く「恐れ」があるが故に、寧ろ新たな資源の開発と占有、安価な労働力の確保とそれを通じた過剰資本の投下という、総じて資本輸出を通じた間接的収奪・搾取を行うなかから、水平分業体制下での地位の強化を計らんとしているのである。そしてそのためには、前提として、「援助」という名目での政治的・軍事的・経済的な後進国反共政権に対するテコ入れが不可欠となってくるのである。

ところで、こうしたことはとりわけ米帝を筆頭にして顕著であるが、日帝の場合には、寧ろその政治的・軍事的な後進国への進出が従来不十分であったことから民間資本が「政情不安」な後進国を回避して設備投資に流入する傾向にあったのだが、しかしながら最近の日帝の三次防の段階的強化を主体とした後進国への経済進出には注目すべきものがある。（表9参照）。またこうした日帝の「援助Ⅱ資本輸出を反映するかの如く商品輸出も異常な伸びを示しており（表10参照）、かかる数字総体が正に日帝にとってアジアが自己

の延命線となってきたことを如実に示しているのである。こうして経済的にも転換した——正確には本質的にも転換せざるを得なかった——日帝を大きく規定するものとしてあったのが、米帝国主義の世界戦略に於ける「ドル危機」というかたちで現出してきたその破綻であり、更には帝国主義間の不均等発展であったことはこれ迄確認してきた通りである。

以上述べたなかで、日帝が沖繩「返還」を通じるなかで自己の侵略反革命路線を米帝との共同反革命体制を通じるなかから一層強めてゆかんとする動向の背景とその規定要因については明らかにしたと思うが、既にかかる日帝の動向は、とりわけ69年前後して露骨になってきている。例えば、「経済同友会」の木川田がマラッカ海峡からインド洋迄の海上制圧を言い、続いて「日経連」の桜田が「憲法第九条を含む国防関係や議会制度の改正の必要がある」と言い、更にはこうしたブルジョアジーの要求は「国家安全保障会議」の設立要求に迄到るといった類である。そして、これらが単なる「財界」の意向のみとしてあるのではなく、沖繩「返還」や四次防によって、現実の日帝の軍事外交路線として具体化されているのであり、正に「財界」（ブルジョアジー）Ⅱ「自民党」（ブルジョア政治委員会）という本質的政治関係を裏づけているのである。

さて、こうした日帝の侵略反革命Ⅱ軍事外交路線は、沖繩の日米共同反革命前戦基地化による米帝との共同反革命の強化として、四次防を通じるなかでいまや実体的に貫徹せんとしているのである。そのため日帝は、自らの軍事外交路線の下に国内の階級分断を排除し、そして自らの路線を法制化すべく司法の反動化を、「民間空港」と名うった侵略反革命の拠点Ⅲ三里塚空港を航空・運輸・農業部門の合理化を伴いつつ総じて国内の帝国主義的社会再編として実現せんとしているのである。そして、かかる日帝の軍事外交路線を文字通り実体的に担うものこそ、三次防（67年～71年）を通して確立・強化され更に四次防を通して一層強化せんとしている自衛隊であるというのを最後に確認しなければならない。そして当面の我々の闘いの一切を72年自衛隊の沖繩派兵阻止に向けて組織し抜き、文字通り生死を賭した闘いを、日本反帝戦線の階級的名誉と責務に賭けて全ての同志諸君・兄弟達は闘い抜かなければならぬ。

（注1）これは70年の米「実質国民総生産の1/2以上」のぼる額である。

（注2）例えば、東独の成立によって、西独帝に対する米帝の占領政策は、西独帝の独占体解体Ⅱ農業国化から一転して独占体再建に変わっている。（対日帝への政策も同様）

（注3）西独帝の農業経営規模は小さく、従って生産力も相対的に低いのに対し、仏帝は逆である。しかも、前者は農産物を多く輸入せざるを得ないのに対し后者は輸出余力を有している。ここから前者は価格を上げようと後者と対立する訳である。

＜表 4＞ 対外支払準備の推移
単位億ドル

年	合計	イギリス	フランス	他諸国
1948	33.5	25.8	2.0	4.6
49	34.2	26.0	1.8	5.0
50	35.3	24.3	3.4	5.2
51	35.7	24.3	2.4	6.1
52	36.8	24.7	2.0	7.1
53	37.5	23.5	2.7	8.7
54	39.2	23.0	3.0	10.2
55	40.0	22.8	2.4	11.7
56	41.5	23.7	2.3	12.2
57	42.6	24.8	2.4	12.6
58	44.7	22.5	3.1	15.9
59	44.0	21.5	2.8	16.2
60	47.1	19.4	3.7	20.1
61	49.0	18.8	3.3	23.0
62	48.9	17.2	3.3	23.8
63	50.5	16.7	3.1	25.9
64	52.3	16.7	2.3	28.4
65	53.1	15.4	3.0	29.5
66	54.1	14.9	3.1	31.3
67	55.2	14.8	2.7	32.9
68	55.6	15.7	2.4	31.6

資料 IMF, International Financial Statistics.

＜表 3＞

単位	対外援助総額
1948-67	79,722
49	6,283
50	3,670
51	3,603
52	3,466
53	6,119
54	-1,541
55	-1,242
56	-973
57	578
58	-3,365
59	-3,870
60	-3,901
61	-2,370
62	-2,203
63	-2,671
64	-2,800
65	-1,335
66	-1,357
67	-3,544
68	-7,221

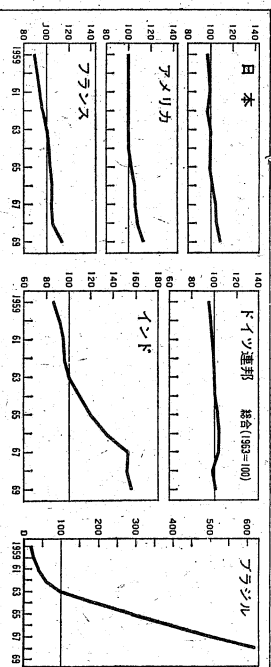
資料 Dept. of Commerce, USA, Survey of Current Business.

＜表 2＞

単位	流動性への収支(赤字)
1946	993
47	4,210
48	817
49	136
50	-3,489
51	-8
52	-1,206
53	-2,184
54	-1,541
55	-1,242
56	-973
57	578
58	-3,365
59	-3,870
60	-3,901
61	-2,370
62	-2,203
63	-2,671
64	-2,800
65	-1,335
66	-1,357
67	-3,544
68	-7,221

資料 Statistical Abstracts of the United States, 1968, p. 797.

63年を100とした主要各国の関税物価指数



資料 (「国際統計要覧」…総理府統計局)

＜表 5＞

各国の比重 (%)	NATO直接軍事支出に占める	
	1949-1965年計	1966年
米	74.4	72.1
英	7.5	7.5
仏	6.5	6.5
西ドイツ	3.9	5.9
イタリア	2.8	1.9
フランス	1.9	2.6
オランダ	0.8	0.9
ベルギー	0.7	0.5
ポルトガル	0.2	0.4
ギリシャ	0.2	0.3
トルコ	0.2	0.3
スペイン	0.1	0.1

(注) 西ドイツは1953年から加入
資料 Deutsche Institut für Zeitgeschichte, Das atlantische Dilemma Aggressivität und Krise der NATO 1949-1969.

＜表 7＞

年	国防費	1946	1947	1948	1949	1950	1951
1935	8.2	14.9	17.5	23.2	39.2	56.1	
1936	13.1	20.0	25.7	35.3	57.4	40.9	
1946	73.6	66.3	66.3	79.2	82.9	89.9	
1947	80.0	106.0	105.6	116.0	116.9	118.9	

資料 (T. クリフ「現代ソ連調」)

＜表 6＞

年	生産階手段	消費階手段
1913	38.3	66.7
1928	39.5	60.5
1932	53.4	46.6
1937	57.8	42.2
1940	61.2	38.8
1950	68.8	31.2
1954	69.5	30.5
1955	70.6	29.4
1956	70.8	29.2
1957	71.2	28.8
1958	71.9	28.1
1959	72.2	27.8
1960	72.7	27.3

資料 (T. クリフ「現代ソ連調」)

＜表 8＞ ソ連経済の状態

年	財		政		消費物価指数 1958=100	金・外貨 準備 100万ドル
	輸入	輸出	支出	総平均食料		
1955	178	56	63	60	64	611
56	217	74	107	73	80	476
57	291	86	119	87	89	465
58	353	118	148	90	100	366
59	501	158	184	137	144	345
60	692	208	264	185	208	470
61	1,042	300	420	256	280	379
62	1,702	475	727	380	442	291
63	2,792	876	1,278	402	675	216
64	5,191	1,811	2,771	900	1,445	232
65	9,104	3,000	3,769	2,048	2,169	505
66	10,470	4,381	4,719	3,003	3,211	397
67	14,931	5,493	6,171	—	—	187
68	21,460	11,744	13,591	—	—	245

資料 日経「外国経済統計年報」1966, 1968.

＜表 9＞ 日帝の各国帝国主義と比較した「援助」額

年	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
オーストラリア	59	71	74	97	119	137	148	192	206	232
オーストリア	6	20	31	6	21	47	49	48	74	81
ベルギー	182	164	118	175	164	221	178	164	243	257
カナダ	145	87	110	131	142	169	267	272	308	364
フランス	38	38	15	10	32	15	21	25	74	151
ドイツ	1,395	1,406	1,395	1,242	1,360	1,299	1,320	1,341	1,720	1,742
イタリア	628	847	609	621	706	724	782	1,141	1,623	1,990
日本	298	258	890	321	297	266	632	287	550	848
韓国	246	381	286	267	290	486	625	798	1,049	1,363
台湾	239	200	114	134	118	239	254	228	276	360
フィリピン	10	27	7	23	23	38	17	30	59	75
インドネシア	37	44	41	51	62	30	40	78	48	98
スウェーデン	47	52	37	53	67	73	108	121	129	212
スウェーデン	157	211	161	203	110	192	110	134	242	119
スウェーデン	851	899	744	721	919	1,082	911	803	790	1,069
米	3,818	4,549	4,855	4,579	4,771	5,445	4,884	5,644	5,811	4,645
DAEC諸国合計	8,115	9,249	8,487	8,632	9,142	10,412	10,346	11,307	13,171	13,506

資料 (「日本の経済協力」…外務省経済協力局)

＜表 10＞ 日帝の対東南アジア貿易総額
単位1000万ドル

年	東南アジア	
	輸出	輸入
1936	1,383,824	975,192
37	1,464,655	967,114
38	1,607,596	2,101,956
39	1,782,153	2,333,155
40	2,194,377	2,406,149
41	2,930,118	6,125,550
42	2,930,778	7,949,910
43	3,612,510	9,884,313
44	4,447,964	3,380,972
(前年比)	(123.1)	(120.0)

資料 (「外国貿易概況」…大蔵省関税局)

第Ⅲ部 任務・方針

本任務・方針は「総括」、「情勢」を踏まえた上で、沖縄闘争を中心とする当面の政治課題に恒常的武装闘争をもって闘い抜いていく方向を明らかにしていくことをその目的としている。

文章は、六章構成で、第一章、第五章は各々、沖縄闘争、叛軍闘争、三里塚闘争、入管闘争、部落解放闘争へ向けた任務・方針である。更に第六章は、形骸化し分解し切った反帝統一戦線を、武装蜂起の陣型へ再編する事、即ち「蜂起・プロ独派」の新たな潮流を創出するための組織の方針である。

一章 沖縄の日米共同反革命前線基地化を阻止せよ

1 自衛隊沖縄派兵と沖縄の日米共同反革命前線基地化

戦後世界は現代過渡期世界においては、①「労働者国家」の群としての登場、②後進国民族闘争の激化、③それらとの関係において活性化される先進国主義国内の階級闘争の発展が、総じて①②③に基いて国際階級闘争の自然発生的昂場として確認されるであろう。そうした中で、米帝の圧倒的政治軍事経済的力量、先進国内水平分業の発展といった要因に規定され現代帝国主義は統一世界市場の防衛を第一義的な延命の条件とせざるを得ない。それ故、IMF・GATTを実体的基礎とした国際反革命同盟と安保、NATOの形成をもって米帝の独自利害を各国帝国主義の共同利害として貫徹するという共同の反革命の遂行がその基調的動向として確認されるのである。

一方では、一国社会主義建設可能論の世界戦略化としての「平和共存」路線に立脚したソ連、およびコメコン、ワルシャワ条約機構も、当然のことながら米帝に屈服することにより国際反革命同盟の一翼として反動的役割りを担っている事も同時に確認されなければならない。

六九年秋の「日米共同声明」によって明らかとなった如く六十年代後半は戦後世界体制の再編としてあった。その要因は、①米帝の相対的地位低下とヨーロッパ・日帝の胎頭、②「米ソ体制」へのアジアを中心とした民族解放闘争の激化、③「労働者国家」群の政治経済的矛盾の顕在化、④「平和共存」戦略、中国「反米愛国」周辺戦略の破綻とその矛盾の内在化であり、結局(1)戦後帝国主義のIMF・GATT体制の枠内における帝国主義の不均等発展、(2)スターリニズム戦略の手づまりとして我々は明らかにしてきたのであった。(「情勢」参照)

こうした要因に基き、現代過渡期世界における現代帝国主義の基調的動向としての共同反革命の具体的表現たる「安保」「NATO」の再編が、戦後世界体制の再編として進行しており、それは日米関係においてみるならば、ベトナム・インドシナ半島における米帝による侵略反革命戦争の政治軍事的敗北と、各国帝国主義の不均等発展に規定されたドル危機によって相乗され、それは「ニクソン・ドクトリン」「ベトナム化政策」「米軍撤退として表現されている。そして、それとの関係において、日帝の経済的伸長を基礎として、肩代り政策、本土基地の縮小・自衛隊への移管、沖縄返還による日米共同軍事行動が画策され、それは、「日米共同声明」によって明らかにされたように「安保」の再編として、つまり、日帝の侵略反革命の積極的展開を、自衛隊の三次防・四次防を通じた帝国主義軍

隊としての確立強化・沖縄返還(自衛隊派兵として進行させんとしている)のである。まさにこうしたこと(自衛隊派兵)として沖縄返還はあるのであり、それ故、かかる沖縄返還は、自衛隊派兵(日米共同反革命前線基地化と一体化して把握されなければならない)のである。

2 沖縄人民の闘いとその方向性

確認してきた如く沖縄返還(自衛隊派兵として進む沖縄の日米共同反革命前線基地化に抗して闘う沖縄人民は七十年十二月のゴザ人民決起という即自的大衆の実力闘争を爆発させブルジョアジーをして「騒乱罪」をはのめかせ、その意味で弾圧の質を高度化していったのであった。このゴザ人民決起は、米軍政に対する民族主義的な反撥を契機にしていたとはいえず、そうした闘いが、七二年沖縄返還が決定し、国政参加選挙における革新側の「勝利」として国政参加が実現されたにも拘わらず何故か、かかる大衆の実力闘争として「大爆発」を起こしたのかを把握しておかねばならない。

それは、沖縄返還が実現したところで、現実は何も変わらない事むしろ、増々「基地沖縄」の現実には本質的には日米両軍政下に置かれざるを得ないという事が、沖縄人民・プロレタリアートに現実過程を通して把握され始めている証左である。すなわちそれは、一般的民族主義反撥だけではなく「本土」政府(日帝)に対する闘い、実体的には米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止の意識性の萌芽を内包していることが確認される。まさにそうであるが故に、ゴザ人民決起に対して米軍当局は恐怖し、反革命弾圧としての騒乱罪適用策動を画策したのであったのである。

一方、全軍労の闘いは、確かに当初、その内容は「解雇撤回・合理化反対」闘争が上原指導部によって極めて経済主義的に斗われていたのだが、しかしそれも二・四、四・一五、七一年四月にみられる三度のストを実現し、ゴザ・国頭・美里と続く沖縄人民の闘いの先頭に立つことにより、全軍労の政治的分解は除々に開始されたのであった。「解雇撤回闘争の延長線上には展望を見出せなくなった。土地(基地)を返せ」という表現をとった基地撤去闘争へと発展しうる意識性の萌芽が漸く、そうした青年労働者にも現われていったのであった。

こうして沖縄現地における闘いは、当初的に持っていた「反米民族主義的」「経済主義的」偏向は除々にはあれ減少し始めている。そうした中で、五・一九全島ゼネストは闘い抜かれたのであった。「沖縄返還協定粉砕」を第一スローガンとして闘い抜かれたこの五・一九ゼネストは、それ故、沖縄における「復帰派」「人民党・社大党の破産を意味するものとしてあった事は言う迄もない。だがそればかりではない。この五・一九全島ゼネストは、全軍労を先頭に、教職員会、自治労・マスコミ労協等、数十万の革命的人民が結集し、二四時間ゼネストに決起し、実力闘争を闘い抜いていったのであった。

こうして明確に沖縄人民の闘いは、自己の主体的任務を全面的に指定する迄にはいかにせよ、その指針を、人民戦線派・スターリニストによる「祖国復帰」路線とは訣別させ、新たな方向性に向けての政治的分解を開始したのである。しかし未だそれは、即自的段階にすぎぬものとしてある以上、かかる方向性を明確化することこそ最も問われている課題なのである。

我々は、そのことを沖縄闘争におけるスローガンの整理と、恒武闘争の具体的展開の中で明らかにしてきた。次にそれを確認する必要があるだろう。

3 沖縄斗争における課題—戦略上の任務

我々は沖縄斗争の当面する課題を①日米返還協定粉砕・調印阻止、②米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止、③コザ人民決起支持・騒乱罪適用粉砕、④毒ガス撤去・反人民的輸送阻止、⑤国頭村実弾射撃場化粉砕、⑥全軍労首切り粉砕・ゼネスト支持として明らかにしてきた。そしてこの①②③の内容を沖縄の日米共同反革命前線基地化阻止として対象化していったのである。①は現在のには、「日米返還協定粉砕・十月批准阻止」として改められねばならない。

さて、我々は①②③の全内容を、主要には②の米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止の斗いにひきつけて闘わなければならない。何故なら、③④⑤⑥の内容は、それ独自としては、個別改良的な闘いの内容しか有していない。とはいえ、これらのそれぞれの闘いが、自らが現在、物質的に依拠してきた基地、或いはこれから行なわれる自衛隊派兵を否定せざるを得ない内的矛盾を持っており、発展する契機が普段にそのうちに存在するからである。そして又、①日米返還協定粉砕・批准阻止も、煮つめる斗いとして闘われなくてはならない。何故なら、個別的な実の斗いがかかる斗いにひきつけて普段に闘い抜くことを通して初めて国際反革命同盟の実体との対決が対象化されるからであり、そうした斗いこそが、斗争主体に普段に権力問題を提出し、それをいかにして対決していかねばならないかという問題を提起することが可能な唯一の方策なのであるからである。

以上、①②③の内容は、実体として基地撤去・自衛隊派兵阻止へ煮つめられるものとして、実は、実現されるべき未来からの規定性を対象化した斗い—過渡的要求の内容がつきつけられていくのである。それ故、沖縄の日米共同反革命前線基地化阻止斗争として闘わなければならないのである。

五・二九外務省突入から六・一七までビンゲバ戦・大衆斗争の一切をAIFを中軸として首都—沖縄を揺るがす実力斗争として闘い抜かれた返還協定粉砕・調印阻止斗争は、「宇宙中継」なる調印式を行うことによりその返還協定の内容をほかし、ともかく「民族の悲願」「戦後は終わらねばならない」等の無内容な粉飾で、「ブルジョアジーの悲願」へ一步接近した日帝により、今秋期の国会で批准が目指されており、斗いは重大な局面に到達しようとしているのである。

返還協定は、その第二条において次の如くいう。「日本国とアメリカ合衆国との間に締結された条約及びその他の協定（一九六〇年一月一九日にワシントンで署名された日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力および安全保障およびこれに関連する取決め並びに一九五三年四月三日に東京で署名された日本国とアメリカ合衆国との間の友好通商航海条約を含むが、これに限らない）は、この協定の効力発生の日から琉球諸島および大東諸島に適用されることが確認される」と。このことは、安保条約が沖縄に全面的に適用される（ブルジョアジーはこれを「本土並み」と称している）ことが明記されていることと他ならない。更に続く三条において日帝が「この協定の効力発生の日から、アメリカ合衆国に対し琉球諸島および大東諸島における施設および区域の使用を許す。」ことが記されている。この安保条約の適用により米軍に「使用を許可」される米軍基地は当該基地一三四ヶ所中、一〇〇ヶ所である。（その場合、一〇〇ヶ所とは、従来のものを整理統合した数であり、残りの三四ヶ所は、かなり水増されたものとして把握されていかなければならない。何是なら三四ヶ所とはいえそれらは、全米軍用地の一六・六%なのであるから）しかも、そこには、米軍の主要な部隊、例

えば第三海兵水陸両用部隊、グリーンペンペー等の特殊部隊、SR七一などの戦略偵察部隊などは全て含まれている。明らかに沖縄米軍基地は縮小されるのではなく、むしろ、自衛隊の大量派兵（六八〇〇名）へ向けた基地機能の拡充を計っている現在、明確に日米共同の反革命前線基地と化そうとしているのである。フリーダムボールド作戦において沖縄基地の果たした中枢的役割がそれを明示している。更に返還協定には当然ながら核兵器の撤去は一切明らかにされてはいない。「核付き」「核隠し」は明白である。

こうした返還協定が、徹底的に沖縄軍事基地の強化であり、共同反革命前線基地化の推進であることを把握した沖縄人民・プロレタリアートの意識性は、五・一九一六・一七の過程でスローガンの第一に「返還協定粉砕」を掲げていることからも明らか如く、今や当然の如く「返還協定粉砕」「七二年返還粉砕・自衛隊派兵阻止」と向上しつつあるのである。

革命的な、にも拘わらず戦略的には未だ方向性を有していないことうした沖縄人民・プロレタリアートに対して、我々は、今秋期十月沖縄返還協定批准阻止斗争を最も断乎たる実力斗争—恒常的武装斗争の更なる展開で闘い抜く中から、その戦略的方向性を明らかにしていく事を目指していかなければならない。即ちそれは、沖縄斗争に対するスローガンの定立を通して深化してきた内容こそこれに答えるものである。

I 沖縄の日米共同反革命前線基地化阻止

(イ) 日米返還協定粉砕・十月批准阻止／

(ロ) 米軍基地撤去・自衛隊派兵阻止／

(ハ) コザ人民決起支持・騒乱罪適用策動粉砕／

(ニ) 毒ガス撤去・反人民的輸送阻止／

(ホ) 国頭村実弾射撃場化阻止／

(ヘ) 全軍労首切り粉砕・ゼネスト支持／

II 安保・NATO・ワルシャワ条約機構解体／

(イ) 自衛隊—帝国主義軍隊解体／

(ロ) 革命の正規軍建設／

III 世界同時革命の旗の下・「本土」—沖縄を貫くプロ独政府を樹立せよ／

我々は、全人民的政治闘争としての沖縄斗争のスローガンを右のようなものとして確立した。「常にIIIによってIを規定し、そこからIIを位置づけてゆく」という立場に立って、当面する個々の大衆闘争を闘い抜いてゆく（ISM一四・P四八）という自己の立場と共に。

即ちそれは、レーニン・トロツキーによって提起された、①最小限綱領、②最大限綱領、③過渡的綱領の意義を整理しつつ、①の最小限綱領を、当面する大衆斗争の課題としてIの(イ)～(ロ)の内容に集約し、②は革命の実現内容として、世界一國同時革命戦略論の一環としての「世界同時革命の旗の下……」とIIIのスローガンの一部に提起したのである。又更に、Iの「日米共同反革命前線基地化阻止」と(ハ)は、IIの更なる具体化であり、(イ)～(ロ)と一体化されてIIIの世界同時革命の内容を具体化—物質化する過渡的要求のスローガンとして明らかにしてきたのである。

「IからIIへそしてIIIへ」という具合に大衆の意識の上昇過程に見合っこれを漸次提起してゆくなどというのではなく、まさに常にIIIによってIIを規定し、そこからIを位置付けてゆくという立場にたって、当面する個々の大衆闘争を闘い抜いてゆくのでなければならぬ（ISM一四・P四八）としてまとめられた沖縄闘争の革

命的展開とは、こうした最大限綱領（下部構造の物質的変革を内容的に対象化したもの）の意識性に支えられて闘い抜いていく事を意味しているに他ならない。こうしたことをがまさしく、沖縄闘争を、改良闘争や、物とり闘争、あるいは民族主義的闘争に転落させることを阻止し、あるいは、その裏返しとしての、条文解釈主義、抽象的観念論（沖縄人民解放や沖縄解放がそうである）に対決する唯一の思想的・物質的根拠なのであるということが正しく確認されねばならないであろう。

それ故、まさに現在の沖縄闘争は何よりも、△日米返還協定粉砕、一〇月批准阻止▽と、△七二年自衛隊沖縄派兵阻止▽をその核心的課題として、最も革命的に闘われねばならないのだ！

4 中核派・沖縄奪還論の破産

さて、こうしたことを確認するならば、かの中核派「沖縄奪還」論は、全く歴史的にも論理的にも破産しつくしたものであることは今更いふ迄もない。中核派は、今日の八派共闘▽反帝統一戦線をその「多数派」の位置を政治主義的に利用しつつ、それを右翼的にカンプニア機関へと固定化させていった。だがしかし、かかる主観的意図にもかかわらず六・一五以降彼ら自らがそれを破壊せねばならなかったという矛盾の要因は、実は直接的にはこうした「沖縄奪還」論の大衆的破産の故だったのである。

「永久核基地化反対・本土復帰・基地撤去」としての真の返還、つまり沖縄奪還こそが沖縄問題の解決の方向である」と中核派が語る時、それは次の様な「情勢把握」を背景としていた。「日帝が沖縄を獲得することは、日米同盟ひいては戦後帝国主義世界体制そのものの崩壊を意味するが故に、日帝はこれを望まず、アメ帝もこれに応じない」（IST一八号・本多論文）。「沖縄の米軍支配の現状は、日本の安全にとって不可欠であり、かつ最も安上りな心配のない体制なのであって、日本の方から積極的に攻撃的に返還を求めるなどということは、支配者たるものなすことではない」（「前進四一六号、陶山論文」と。それ故、「本土復帰」を大担に掲げてゆく（「沖縄奪還」）ことによって「帝国主義的秩序を根底から破壊する」、「日帝打倒の最短最良の水踏」などと、沖縄闘争を展望していたのであった。だが言う迄もなく、こうした中核派による「沖縄奪還」論は、七〇年代日帝の軍事外交路線の具体的貫徹▽沖縄の日米共同反革命前線基地化攻撃の前に、あえなく破産していった。つまり、国際反革命同盟の再編、六九年一月「日米共同声明」に具体化される如く、「沖縄返還」交渉の開始によってである。

アメリカのベトナム・インドシナでの後退に基くドル危機、それをニクソン・グアムドクトリンに提示される如く、「肩代り」政策として世界戦略を方向づけることによって乗り切ろうとしたことは、実は、日帝による自衛隊沖縄派兵によって、沖縄を日米の反革命前線基地化させることを主目的としていたのである。日帝にとっては明らかに、七〇年代戦略を、IMF・GATTを防衛しつつ、東南アジアへの侵略反革命を具体化するものとしての四次防を通じた自衛隊の整備と、沖縄派兵は緊急の課題でもあったのである。まさに、そうしたことを実現するための一環として沖縄施政権返還があるのである。

こうしたことに対して、社会党、共産党の経済主義的・民族主義的「即時無条件全面返還」が全く内容的にも歴史的にも破産した代物でしかなかったことは史的事実が示す通りである。それ故まさに中核派の「沖縄奪還」論こそ、ブルジョアジーの補完物となり下った社・共と大同小異なのである。「本土復帰」とは、いうまでも

なく現段階においてはブルジョアの返還を意味する以外の何物でもないのである。まさに、帝国主義者による沖縄返還策動によって明らかとなった事に対しての、沖縄問題の解決は、権力奪取を担う部分との同質的闘いを、「本土ー沖縄」を貫くプロ独政府の樹立として闘い抜く以外には一切あり得ない事の確認でもあった。

こうして、破産した中核派の奪還論は次々とその内容的破産をおお隠すために主張を変化させていくこととなったのである。かつては、それでも安保との関係性において「沖縄奪還」を意味づけていたにも拘わらず（勿論それとて「沖縄奪還」＝安保粉砕＝日帝打倒」などという間違いだらけの政治力学主義的な代物でしかなかったのだが）、現在のには、それは何の関連性も有しないものへ転落し、それは全く無媒介的に次の様な主張に変化してきているのだ。「沖縄返還の過程における反人民的策動……と対決し、日帝によるニセの返還ではなく……真の返還を」がそれである。これでは、日共の「真の返還運動」と全く同一化し（人民戦線派・スターリニストを如何に解体し）沖縄闘争の革命的展開をがちとっていくかが全く喪失すると共に、いやだからこそ、彼ら自らがさらに一層、改良主義、民族主義へと転落していつているのである。

こうした路線変更の操作の一環として彼らは、最近、沖縄人民が江戸時代は薩摩藩に、それ以降から戦前迄は日帝に、戦後は米帝に、一貫して本土の人民よりも差別されて支配されてきたことを並べたて、かの入管闘争論・部落解放闘争論（三里塚闘争論も彼らの場合その一種だが）と同じ主張で、即ち、そのような差別体制を許していた自己への自己批判と、彼らの「告発」に対する「主体的受けとめしなるものを「真の返還」＝奪還」論の思想的支柱にしているのである。それは、「差別され、抑圧されている〇〇人民の苦痛の立場に立ち、彼らの闘いを無条件に支持し、防衛すること」なる「論理」を一切の闘う論理へと直結するという渡しがたい小ブル・インテリのプロレタリアードへの罪悪感をその根拠としているのである。沖縄闘争勝利の内容は、「本土」沖縄を貫くプロ独政府の樹立としてあるものであり、かかることを一切忘却させ、結局、階級闘争を「認識」運動と「自己批判」運動にすりかえてしまうこのような中核派の論理は、決定的に右翼的なものとして激しく弾劾されねばならぬ。

沖縄返還 — 自衛隊派兵実力阻止、

日米返還協定 — 一〇月批准実力阻止、

徹頭徹尾破産し去った中核派「沖縄奪還」論を踏みつぶし、恒常的武装闘争の一層の展開で、沖縄の日米共同反革命前線基地化を阻止せよ！

5 諸党派の小ブル的、右翼的沖縄闘争論を粉砕し、恒武闘争の下

十月返還協定批准を実力阻止せよ！

「奪還論」の破産は明らかとなった。だがにもかかわらず、我々を除く諸党派にしろ結局沖縄闘争の推進にとって何一つ革命的役割を果たし得ないものであることを次にみていこう。

革マル派は、六八／六九年沖縄闘争のメインスローガンを、「社共による『真の返還要求』運動をのりこえ、サンフランシスコ条約三条放棄を通じて、沖縄人民解放をめざして闘おう」としていた。だが、六九年一月の日米共同声明によって、二条約三条は実質上放棄された、とみなし、その後「米核戦略に従属した沖縄の施政権返還反対」（IST二一・二二号）などといひだしたのであった。つまり革マルは、一九五二年四月二十八日以降沖縄は、「合衆国を唯一の施政権者とする信託統治制度の下」におかれ、「行政・立法・

及び司法上の権力の全部及び一部」はアメリカが有している(「二
条約三条」)のだから、沖縄人民の解放は、この条約の破棄と民政府
制度の廃止、及び琉球政府の打倒によるものと、全く条約解釈主義
的に考えていたのであった。それ故、そこには安保闘争との結合
(国際反革命同盟の再編としての沖縄返還)自衛隊派兵)は何一
つ志向されず、単に、つけ足し的に「安保条約破棄」が弱々しく語
られていたにすぎなかったのである。だが結局問題は、「条約三
条破棄」屋良琉球政府打倒「沖縄人民解放」というシューマで把
えてきた彼らの条約解釈主義に徹した、一島解放主義(沖縄闘争の
特殊性の強調)の破産にこそ求められるのである。つまり沖縄の位
置は現代過渡期世界における帝国主義の存続のための必要不可欠の
条件たる国際反革命同盟(「安保」)の実体的支柱なのであり、そう
した沖縄における自然発生的な一切の闘いは、必然的に、国際反革
命同盟との対決を不可避とするからである。つまり、この国際反
革命同盟との対決なしには勝利しないのである。

だからこそ我々が、(世界同時革命の旗の下、「本土」—沖縄を
貫くプロ独政府を樹立せよ)Vを取大限綱領とする基礎の上にたっ
て、(「安保」・NATO・ワルシャワ条約機構解体)を沖縄闘争・勝
利の過渡的要求の内容として掲げていることの革命的意義が又ある
のである。「沖縄人民の解放」とは、世界プロ独の一環としての沖
縄におけるプロレタリアートの解放のことなのであり、結核は、下
部構造の变革を抜きには語れない事である。条約三条破棄闘争(安
保条約・サ条約)として沖縄・安保闘争を語る革マル派の社会改良
主義!

さてこうした革共同両派の貧困な「沖縄闘争」論に比し、我が社
会党解放派はどうか。

その「沖縄人民解放闘争」論が余りにも一般的プロレタリア純化
主義(〃)であったことを総括し、最近「沖縄の日米共同反革命前
線基地化阻止」をメインスローガンとして肉付けている点において
その一定程度の「前進」はみてとることができるであろう。しかし、
とはいえ「日米共同反革命前線基地化」と国内の帝国主義的改編のた
めの七二年沖縄返還粉砕」というスローガンにおいても端的に現わ
れているように、彼らも結局はすべてを「返還粉砕」へ収約し、中
核派の裏返しの土俵へ入っていく。七〇年代における日米両帝国主
義延命の基軸的動向が、国際反革命同盟の再編をテコとする共同反
革命であることを踏まえるならば、沖縄闘争の核心的課題が、自衛
隊派兵を媒介とする共同反革命前線基地化阻止としてなければなら
ず、沖縄における一切の闘い(施政権返還粉砕・返還協定粉砕・
批准阻止を含め)もそうした闘いの一環として闘われねばならない
のである。「返還粉砕」の一環として「日米共同反革命前進基地化
阻止」を語る解放派は把え方を逆転しているといわねばならない。
これでは折角、我々をひょう物した涙ぐましい改作も結局は、それを許
した形で「返還粉砕」を叫ぶことになり結局中核派と同じように、
返還か否かという、日帝が設定した本来的に民族的・領土的な枠の
土俵に入り、その内部での左派の位置に滞まるのである。

更に又、沖縄闘争そのものを如何なる方向へ領導していかねばな
らないのかという領域に触れるや、一層解放派の限界は明らかとな
る。彼らは言う。「本土—沖縄を貫く労働者政府(ソビエト権力)
の一環としての沖縄ソビエトの樹立を、」そこにおいては、まず闘
いの対象となる直接的スローガンたる「日米共同反革命前線基地化
阻止」とその方向性「本土—沖縄を貫くソビエト権力」が如何な
る物質的根拠をもって結合するのかをあいまいにしている点で全く
無責任な提起となってしまうのである。即ち何よりも、現在

的にソビエトを沖縄闘争の中でどのように追求していくのかに對し
ては全く提起せず、結局ソビエト樹立を永遠の彼方へ追いやり、行
為的現在から武装蜂起の機関としての側面を持つソビエト—ソビエ
ト型組織建設を抜きにして「沖縄ソビエトを、」などと他力本願に
宣伝しているからである。それはソビエトに関する彼らの一知半解
によるものであり、階級形式の物質化された形態として、つまり蜂
起の機関として、当面前衛党によるソビエト型組織として創出され
ていかねばならないそれを捨象してソビエトを語る点においてであ
るといえる。我々のそうしたソビエト型組織による蜂起によるプロ
独政府を樹立するというかかろ視点からの沖縄闘争と対比した場合、
その言葉の「類似性」にも拘わらず、何と巨大な差異が感じられる
ことかあるがままの闘争にソビエト運動なる意味付与をすること
により、結局、党によるソビエト型組織の創出と、その前衛党の内
に正規軍を組織せねばならないという構造に無理解な(あるいは否
定する)彼らの「本土—沖縄ソビエト」が、やはり、抽象的政治
談議に過ぎないということがハッキリするのである。

さて、その他の諸派については、いづれも、こうした我々の沖縄
闘争論から対比した場合あるいは又、現実に具体的に進む、大衆的
沖縄闘争の昂揚に対比した場合、全く論理的批判の対象にはなりえ
ない規定力のないものでしかない。それ故、又、そのことは結局、
我々の手による鮮明にして革命的な沖縄闘争が「本土」—沖縄プロ
レタリアート・人民に唯一その階級的責務を果たすという重層感が
より一層昂まるのみなのである。そうして、こうした一切の軍事日
和見主義・カンパニア主義・民族主義・条約解釈主義者達の右翼的
沖縄闘争は、五・二九外務省突入闘争から始まった我がAIFを最
先頭とした返還協定調印実力阻止闘争の中で何よりも満天下に明ら
かとされたのだ。

だが、返還協定は調印されることをもって、今、我々は、今秋
一〇月批准国会を迎えようとしているのである。既に返還協定の反
革命性、反人民性は余すところなく暴露された。そしてそれが、
自衛隊派兵—日米共同反革命前線基地化を指す内容のものである
ことも。

六月参院選での自民党政府の後退と圧倒的大衆の投票放棄も沖縄
返還協定の余りの反革命性にただ大衆がそうした方策をとったとい
うことの表われなのである。帝国主義者を追いつめる闘いへまさに
沖縄闘争は「日米共同反革命前線基地化阻止」として、恒武闘争の
旗の下、今秋期・一〇月・返還協定批准阻止闘争へと断固として押
上げられねばならない。

七〇年代において我が日本階級闘争が到達せねばならない権力闘
争—武装蜂起の組織化の闘いは、正規軍を建設し、非公然軍事闘
争を拡大し、蜂起の機関としてのソビエト型組織を建設していくこ
となしにはありえない。大衆の実力闘争も、この闘いの一環として、
非公然軍事闘争と結合し、それを担う前衛党によって領導されな
い限り階級的意義を持ちえないのである。まさに返還協定調印実力阻
止闘争がそうであったように、今一〇月批准阻止闘争も我がAIF
の断乎たる突撃と軍事の蓄積をもって領導されねばならないのであ
る。返還協定一〇月批准を武力で阻止せよ!

6 革命的左翼十余年の総力を挙げて、自衛隊沖縄派兵を武力阻止 せよ!

「蜂起・プロ独派」の革命的潮流を創出すべく「返還粉砕—調印
阻止」を担う地区共闘を創出せよ、Vさて我々は、今日の日帝の動
向(軍事外交路線)に階級的メスをを入れてきた。それは七〇年代米

帝の世界戦略と日帝の対外進出とが、共同の反革命として体現せざるを得ず、結局は自衛隊の沖繩派兵をもってそれを實現するということがあったのである。

この自衛隊派兵は日米共同反革命前線基地化を自論むものとして、一切の法的・物質的再編が、帝国主義者自らによって計画され、遂行されてきたのであった。司法の反動化（大学法・靖国法・入管法）マスコミ規制・機動隊の拡充・強化・破防法弾圧体制・四次防五兆八千億・軍需産業のテコ入れを通じた兵器国産化から、果ては戦時的青年労働者へのレッドパージ・賃金カット・大合理化・物価の値上げまで。帝国主義的権力再編、社会再編を市民社会末端まで貫徹することを通して、日帝は自らの延命の道を、暴力的に切り開いてきたのであった。こうした事に一つ一つ対決してきた我々は、それら一切の成果を賭けて、七二年四月六月自衛隊沖繩派兵を文字通り、実力で阻止する闘いを表現していかなければならない。

我々は、現下の最も鋭い帝国主義者の攻撃は七二年返還自衛隊沖繩派兵をみてきた。そして更にそれと対決し、それらを粉砕する最も鋭い闘い恒常的武装闘争をもって闘い抜いていくことをも。我が革命的左翼の歴史的登場は六〇年安保闘争。そしてその敗北を通じた第一次BUNDの三分解。連合BUND（第二次BUND）の結成をもってなされた全学連再建（三派）。そして、それによって切り開かれた六七年一〇・八あの羽田闘争。そして一一・一二羽田、エンブラ、王子成田、ASPAO、一〇・二一防衛庁新宿御道筋闘争。更に東大一一・八一一九を頂点とする六八〇六九年全国学園闘争。六九年四・二八闘争に至る大衆的実力闘争と反帝統一戦線の結成。それら全ては、こうした帝国主義者による、権力再編・社会再編に対決する闘いであった。かかる闘いを最も革命的に左翼的に領導しつつも、六九年四・二八闘争の密集した反革命に敗北し、その根底的に組織的、イデオロギー的内容を問い返された日本革命的左翼階級戦線は、六九年安保決戦を前にした七・六に始まる第二次BUNDの崩壊をみたのであった。だが、にもかかわらず、秋期安保決戦を当然のこととして最も革命的に闘い抜いたBUNDは、それ以降、第三次BUND建設「党の革命」を目指していったのであった。こうして「党の革命」の完遂をもって五六月返還協定調印阻止闘争を最も革命的に左翼的に闘い抜いた我々は、具体的に開始された反帝統一戦線の今日的解体局面を作り出したのである。結局、革命的左翼十余年の歴史一切は実はBUNDの歴史そのものであったという事こそ確認されねばならない。そして、これらの血に染まる闘いは、今まさに歴史上、最も屈強なく、そして何よりも組織的・イデオロギー的に単一の「軍事を孕む」我々の双肩に一切が賭せられていることを大胆に確認しよう。全世界プロレタリアート・人民の運命を担って、我々は今、七二年沖繩返還自衛隊派兵は日米共同反革命前線基地化と対決しようとしている。あの六十年安保闘争の渦中で去っていった同志権美智子や一〇・八羽田、山崎君の死。それら一切の怨念を凝縮させ、まさにこの日のために我々の気も狂わんばかりの闘いも又あったのだ。

沖繩闘争の一切を、様々に解釈し続けた「革命的〇〇派」や、俗物「左翼」、「ニセ左翼」の破綻がいよいよ鮮明となる。だが、我々は、これらの諸君の逃亡を悲しんだりはいしない。考えてもみよ、常に日本階級闘争は我がBUNDの革命的突出があつて、数歩遅れて彼らの追従があつたのだ。自衛隊派兵阻止闘争は、我々の恒常的武装闘争によって帝国主義ブルジョアを震撼せしめる「第二の一〇・八」を創出する闘いとなるであろう。そうしてそれは、「蜂起・プロ独派」創出へ向けた反帝統一戦線の革命的再編を不可避と

するのである。七〇年代を権力闘争へ向けて組織する闘いとは、議會主義、スターリン主義、人民戦線派、軍事反対派、軍事観念論へと転落しようとする全体的「新」旧左翼の解体を不可避とするのだ。今、それは革命的第三潮流「蜂起・プロ独派」による正規軍の建設、地区共闘創出へ向けた闘いを基礎として、左翼的に極めてドラマチックに進展しつつある。そうした「蜂起・プロ独派」は沖繩闘争の渦中で恒武闘争の一翼を担うべく地区共闘「返還粉砕派兵阻止」をその内容とするものとして建設されねばならない。今こそ、第三次BUND反帝戦線は、「蜂起・プロ独派」の革命的潮流の断乎たる中軸として、莊烈な「第二の一〇・八」の火ぶたを切ることを荒々しく、かつ暴力的に宣言する。日帝による侵略反革命共同反革命の「キー・ストーン」は沖繩の「日米共同反革命前線基地化を恒武闘争で阻止せよ」形骸化した八派共闘を解体再編し、七〇年代を恒武闘争をもって闘う「蜂起・プロ独派」を「返還粉砕・派兵阻止」地区共闘として創出せよ。

第二章 日帝の軍事外交路線と対決し、

叛軍闘争を更に押し進めよ

1 日帝の軍事外交路線と叛軍闘争

第三次BUND建設と同時に押し進められていった闘いが、我が叛軍闘争であった。それは、その時点における政治状況もさることながら、何よりも、要請される階級闘争の質（恒武闘争の三つの内実）に最も戦略的に迫るものとして叛軍闘争があるからに他ならない。だが今や、そればかりではない。国際反革命同盟の再編をテコとした自衛隊沖繩派兵は沖繩の日米共同反革命前線基地化に對決する総体としての階級闘争の中で、帝国主義軍隊自衛隊を解体する闘いがより一層必要とされていることをハッキリと確認せねばならないからである。

四次防五兆八千億円が目指しているものが、(1)自衛隊の帝国主義軍隊としての強化、確立であり、(2)兵器の国産化を實現するところの軍需産業の拡大である事はその内容を見てみるならば一目瞭然である。

即ち(1)においては

陸上自衛隊においては「侵略者の上陸を、くい止め……阻止するための地对空ミサイルの開発、配備、対空ミサイルの強化」「国土内防衛や間接侵略に對処する為の部隊輸送力の機動化」「沖繩や小笠原などの防衛の為の上陸防衛態勢の整備」に
海上自衛隊は「海上撃破の為の艦対艦ミサイルなどの装備」「護衛艦、ミサイル積載艦による……船団護衛能力の整備」「海峡防衛制海権の確保」に

航空自衛隊では「洋上阻止の為の戦闘機の配備」「AEW（早期警戒機）や緊急の際の戦闘機パトロールによるレーダー欠陥の補充」「対空ミサイル網の強化と空対地ミサイル（ASM）の配備」として防衛白書は語るのである。

こうした自衛隊は帝国主義軍隊のより一層の強化は、日帝の七〇年代延命策共同反革命の遂行のためには何が何でも實現しなければならぬ課題なのである。かかる軍事力強化に對決していく立場は、小西叛軍裁判闘争の革命的推進を行いつつ、更なる帝軍自衛隊の暴露を行い「自衛隊は帝国主義軍隊解体」をその指標としつつ、それをなしていくための主体的に客体的条件の創出として設定されるであろう。こうして、それは「帝軍解体・革命の軍隊建設」

地区共闘創出」として斗われねばならない。それ故、ここでは中核派に顕著な「全人民の武装」論が厳しく批判されていかなければならないだろう。「全人民の武装は明らかに武装蜂起＝権力奪取が完了するまさにその時から始まるソビエトの武装として対象化される内容なのであり、マルクスのいうコンミューン型国家四原則の一つとしての「全人民の武装」はかかるものとして理解されていかなければならないのである。従って行為的現在から我々が追求していかなければならないのは、そうしたソビエトの武装を引き出すための必然的課題たる革命の軍隊（正規軍）創出の斗いとしてそれがなければならぬということなのである。

次に(四)においては、四次防五兆八千億円のうち、四兆六五〇〇億円が、装備費にあてられているのであって、これ迄（三次防まで）の予算によってその九〇％余が現有兵器の国産化にあてられていることをみるならば、四次防予算の大半は国内軍需産業に投下されたとみられるのである。

防衛庁は七〇年七月に「装備の生産及び開発に関する基本方針」において次の事を明らかにしている。「①防衛生産はその特殊性がら、技術と資本について相当の蓄積を必要とするので各分野における民間企業の数を少数に限定すること②直接必要とする防衛力の維持と緊急時において、一般工業力を防衛生産に顕在化しうる顕在力の維持とを考慮して、適正規模を維持する。」と。即ちここでは、(a)兵器の国産化、(b)少数の企業による兵器の生産、(c)兵器輸出の準備を、日帝は目指しているのである。三次防までの過程で兵器の国産化を一定程度前進させた日帝は、「産軍複合体」の形成をもって、一拠にそれを完成せんとしているのだ。まさにここに反軍産斗争が、叛軍斗争の重要な一翼として斗い抜かなければならない根拠があるのである。

このように(四)でみた如く、日帝による、四次防物質的基礎とした軍事外交路線は、明確に七二年自衛隊沖繩派兵、海外派兵を目指したものであることが明確となってくるであろう。我々はこうした日帝の軍事外交路線に基く侵略反革命の動向を、沖繩斗争との革命的結合を以って粉碎して行かなければならない。

2 72年自衛隊沖繩派兵阻止をめざし、12月派兵団結団式粉碎、熊本斗争へ全力を挙げて決起せよ！

まさに自衛隊の強化、拡充がそれ独自としてあるのではなく、七二年沖繩返還＝自衛隊派兵と固く結合してあるということが鋭く踏まえられねばならないのである。今年一二月西部方面隊の中樞熊本総監部において行なわれる沖繩派兵団結団式を、叛軍、反基地、反軍産斗争の一切の成果をもって斗い抜かなければならない根拠もここにある。まさに、こうした沖繩安保斗争との革命的結合を克ちとる中で、叛軍斗争の戦略的方向性をより明確化させていくことがそが問われねばならず、又そうした事を抜きにして「自衛隊解体」はありえないのである。一二月、全国から熊本に総結集し、西部方面隊総監部を攻撃＝沖繩派兵団結団式を粉碎せよ！

帝国主義軍隊解体！

革命の軍隊建設！

地区共闘＝ソビエト型組織建設！

更に叛軍行動委員会を結成し、恒武斗争の更なる地平へ！

第三章 ○帝による侵略反革命の拠点

＝三里塚空港建設を粉碎せよ！

1 三里塚斗争の現段階

三里塚斗争の現段階は、明らかに「土地強制収用粉碎」、「日帝の侵略反革命の拠点＝成田空港建設阻止」という革命的段階に到達している。その歴史的経過は大きく次の四段階に区別することができるであろう。

第一期は、六六年三月、反対同盟が結成され六七年一月、砂川川＝羽田斗争を斗い抜いた三派全学連が空港粉砕総決起集会に参加する迄。この時期は反対同盟が、自民党と訣別し、社共を中心とした共同斗争を展開した時期である。

第二期は、六七年十一月三派全学連の参加から六八年十一月ボーリング調査実力阻止斗争迄。革命的反戦斗争を斗い抜いた三派全学連による実力斗争の持ち込みを契機として、反対同盟は社共（特に共産党）から訣別する。反対同盟は、ボーリング阻止斗争を媒介として完全な実力斗争体制に突入する。この過程において三里塚斗争は全国的な課題となる。しかも、全国各地で基地拡張反対斗争を斗い抜いている斗う農民（北富士＝忍草母の会、砂川基地拡張反対同盟などを軸に長沼、日本原、三沢、横田、習志野等々）との具体的連帯がかけられる。

第三期は、六八年十一月より、七二年二月の権力による強制代執行が始まる迄。この過程は総体としての七〇年安保決戦の昂揚の渦中で三里塚斗争の方向性が大きく規定されるものとしてあった。斗いは三里塚斗争それ自体を、安保＝沖繩斗争の中で規定してゆく中で成長してゆく。反対同盟は革命的左翼の現斗本部と共に長期泥沼戦闘を貫行する。政府・公団の攻撃は暴力的かつ強権的で条件派の中にも動揺する部分が登場する始末であった。

第四期は、七一年二月、政府・公団・千葉県知事友納が強制代執行の強行を行ってから現在に至る迄。七〇年安保斗争以降の最初の実力斗争として三月第一次強制代執行阻止斗争は斗われた。既に反対同盟は何のチェウチョもなく革命的左翼の実力斗争と深く結合している。そして今や、九月第二次強制代執行阻止斗争を全国的規模の斗争として斗う姿勢を示しているのである。

こうしてみてきた如く、三里塚斗争は様々の政治的・階級的情勢に規制されつつ、全国基地解体斗争の一環として最も凝縮されて斗い抜かれたのである。しかもそれは日帝の軍事外交路線の展開にとって必要不可欠な「新国際空港」として、自衛隊沖繩派兵と共に焦眉の課題としてあるのだ。第一次強制代執行を四〇数名の被逮捕者と、首余名の重軽傷者を出しつつ、唯一戦闘的斗争を貫徹した我々は現地反対同盟の断乎とした地下壕死守斗争と固く連帯したのである。

三里塚斗争における革命的方向性は、革命的左翼が七〇年安保決戦において一定程度後退を余儀なくされつつも、にもかかわらず、五―六月沖繩斗争にみられる如く、新たなる権力斗争を目指した斗い＝恒武斗争をもってそれを索引していく事が問われるのである。

2 小ブル中間諸潮流の混乱と我々の任務―9月第二次土地強制収用を実力阻止せよ！

そうした三里塚斗争の現段階に規制され、諸党派の三里塚斗争の破産が除々にはあれ明らかとなりつつある。それらは全て、七二年自衛隊沖繩派兵を契機とした日帝の軍事外交路線に基く権力再編

編・社会再編に無自覚であるが故に、結局、帝国主義軍隊解体・正規軍建設・地区共闘ソビエト型組織建設を内実とする武装蜂起の陣型創出の闘い、恒武斗争として、まさにその一環として三里塚斗争を非妥協的に闘い抜くという視点を欠落させるが故にである。

中核派の小ブル平和主義はいよいよ明らかとなっている。「成田空港は軍事空港としてベトナム戦争に加担する」だから反対するという彼らは、結局成田空港＝軍事空港＝反動的という平和主義者そのものの主張をする。

三里塚空港は、日帝の軍事外交路線の一環として、全社会的再編の一環として存在している。つまり直接的に軍事空港即ち、砂川や長沼、三沢等の軍事基地とは性格上異なるものである。しかし、とはいえ、それは日帝の軍事外交路線の一環として必要不可欠の空港としてブルジョアが要請する羽田空港において、その使用の、三〇%以上が東南アジアへ向けた反革命輸送としてあること、そうした羽田の手詰まりの打開策としての新国際空港建設の持つ意味はそうした物資の運搬輸送＝軍事物資輸送を次第に増大化させてゆくところのそれ＝侵略反革命を物的に保障するための不可欠の存在となるのである。まさにそれ故、日帝の軍事外交路線の展開にひきつけた空港建設として把え返し、直接軍事空港としては存在しない（それ故、当然軍事基地以上の軍事的性格を持つ）にもかかわらず、日帝総体の軍事外交路線の中軸を担う空港・即ち侵略反革命の拠点＝三里塚空港として表現したのである。

そうしたことを理解しえないで、成田空港建設を、「全土臨戦体制化の一環としての、軍事空港」として把え、結局、戦略的方向性を喪失し、小ブル反戦意識＝平和主義者にかかかって全国基地解体斗争を展望する中核派の姿が現われてくるのである。そしてそうした彼らの路線が現実での三里塚に担適用検証されると、革命的反抗斗争のそれを如何に新たな次元へ押し上げていくのかということを一欠落させた農民運動への固定化と、そうしてここでも又、入管・部落斗争の中で一貫としてそうであったように、階級斗争を自己批判運動・認識運動へすりかえていくのである。まさに三里塚農民から革命的信頼をかちとる前衛の姿が「党としての闘い」の中で、評価検証されることが、あの第一次強制収用阻止斗争の中で我々と彼らとの対比でもあったのだ。

「空港合理化」論、「人民抑圧空港」が、結局、彼ら特有の一般的な分業再編から接合される御都合主義的な位置付けでしかない社会党解放派や、三里塚斗争において、斗う農民・革命的左翼の結合した姿を「現実的共同体への接近」などと意味付与する叛旗派などは、総じて、その社会主義者ぶりの破産を顕著にしている。帝国主義権力打倒・プロ独実現の地点の中から対象化されるべき社会革命を現在の闘いの中に見出していかうとするかから「階級斗争を客観的に意味付与する」啓蒙主義者達の社会主義の本質こそが批判されねばならない。

そうした一切の諸党派が、三里塚斗争を権力斗争めざして組織し抜いていく我々の恒武斗争の地平からは、程遠い事は、まさに三里塚斗争を革命的に推進してゆく中から、反帝統一戦線の再編を鋭く追求してゆく我々の責務を更に一層、厳しく要求しているのである。

こうしてまさに日帝の軍事外交路線に基くその侵略反革命の拠点＝三里塚空港が何よりも、我々の断固たる実力斗争によって阻止されねばならない事が確認されるであろう。

あの六八年二・二六、三・一〇、三・三一斗争の「政治斗争の大担な持ち込み」を実力でなしきっていった社会主義学生同盟の革命的戦闘を通してなされていった三里塚斗争は、全国基地解体斗争の

一貫としてその焦点へと押し上げられていった。そうした地平に踏まえて我々は、第一次強制収用阻止斗争を、最も反対同盟と固く連帯して闘い抜いていったのだ。これら一切の成果を踏まえて我々は、今秋の第二次強制収用を迎えている。侵略反革命の拠点＝三里塚空港建設を、恒武斗争の鮮明な旗を掲げて、この九月第二次強制収用阻止斗争を実力で闘い抜いていくことが何よりも要求されているのである。地下壕死守戦を闘い抜き、九月第二次強制収用を実力で阻止せよ！

第四章 闘う在日外国人と連帯し、入管体制を粉碎せよ！

(省略)

第五章 部落解放斗争の革命的前進に向けて

(省略)

第六章 八派共闘の解体・止揚を「蜂起・プロ独派」の創出を持ってかちとれ！

1 反帝統一戦線を地区共闘＝ソビエト型組織へ再編せよ！

「第三次BUND」は「軍事を孕み、共産主義を組織する党」として定立した。実はその事は七〇年代階級斗争を、六〇年代のそれを越える、つまり権力斗争を対象化した地平に立って現実の闘いを組織するということに、その革命的意義が存することなのである。我々がかつて色濃く持っていた「党＝階級形式」一元論を総括する中から、次のような視点をかちとっていった。つまり、前衛党による「組織を組織化する闘い」即ち「党のための闘い」を前衛党組織離脱・ソビエト建設として対象化し、又一方かかる組織活動に媒介された党組織・ソビエト(型組織)による「党としての闘い」の両者を、武装蜂起の主体的＝客体的条件創出の闘い、つまり恒常的武装斗争(①帝軍解体・②正規軍建設・③地区共闘＝ソビエト型組織)としたのであった。

それ故、我々がかかる恒常的武装斗争を権力斗争論的に定立化することによって、現実の闘いは、ブルジョア政治権力を打倒し、プロレタリア独裁権力を樹立する、即ち一切の闘いを武装蜂起へと収斂されるべきその方向性を有したのである。そうしてこうした恒常的武装斗争は、それを實現する党＝第三次BUNDの定立をもってその具体的実現の領域に突入したのである。

さてここでは、「反帝統一戦線を地区共闘＝ソビエト型組織へ再編せよ」の革命意義が踏まえられねばならない。

我々は日本における権力斗争が、毛沢東、ゲバラ、マリゲラ等において遂行されていた軍をウクライドとする長征により都市が農村を包囲するといった解放区型革命や、農村ゲリラを背景とする都市ゲリラ戦による権力奪取など、総体として後進民族解放斗争に顕著な極めて時間的に長い期間に亘って二重権力状態が創出される所謂「持久戦」の如きものとはその形態を異にするものとして、つまり諸階級・階層の特殊の利害をプロレタリアートの階級の利害へと包摂する階級形式の物化された形態＝ソビエトによる一拠点の蜂起、即ちソビエト型革命としてそれを定立したのであった。しかもそれは、レーニン、トロツキーによるソビエトの概念規定①権力奪取(武装蜂起)の機関、②プロレタリア統一戦線の最高形態、③権力実体、④社会的生産組織体①のうち、権力奪取以前においては①の

側面をも持つものと考え、①以外の側面を持つものとしてのソビエトは権力奪取時、あるいはそれ以降の、つまりプロ独政府の実体としてのソビエトとして対象化されるそうした武装蜂起の機関としての側面を持つソビエト型組織としてかかる全人民的団結形態を提起したのであった。かかるソビエト(ソビエト型組織)作りを「党のための闘い」の一環として提起した事は、行為的現在から武装蜂起の主體的、客体的条件の創出を自ら作り出すという、すぐれて戦略的に対象化されたこととしてあったのである。(そうした事は、第二次BUNDに色濃く残っていた「危機論型戦略」を止揚する意味においても画期的なものとして総括されねばならない。)こうして七〇年代階級斗争を武装蜂起へ向けた闘い、恒常的武装斗争として対象化した我々は、そのイデオロギー的諸内容の革命的意義を全階級戦線の中に具体化し物質化せねばならない。その場合、六〇年代階級斗争の高揚の中からそれ自体、我々によって生み落とされていった八派共闘、反帝統一戦線(現在のには、それ自体も直接的には沖繩斗争の展開をめぐって我々を中心とするプロレタリア国際主義派、「返還粉砕」「自衛隊派兵阻止」派と、中核派を中心とする民族主義派、奪還派とに大きく二分解している)の恒武斗争の一翼への再編がまずかちとられねばならないだろう。

六九年秋期安保決戦以降、反帝統一戦線の形骸化、空洞化は目をおおろばかりであった。しかしそれも、本年・六・一五中核派と解放派との直接的には部落問題をめぐる党派斗争により、一抛に解体局面へ到達した。その事の解明からまず明らかにしていかなければならない。

中核派は、六九年秋期安保決戦の敗北を、「大勝利」などと政治主義的に総括し、結局それを契機とした日本階級斗争の一定程度の後退を何ら対象化せず、以降の闘いの一切を、右翼的カンパニア路線(「困い込み化」)へと、つまり闘いの一切の成果をセクツ的に集約せんとしたのであった。大衆的実力斗争それ自体の限界性と、反帝統一戦線の再編を何ら対象化せず、むしろ自己の八派内多数派としての位置を政治主義的に利用しつつ、その小ブル的体質を露骨に表わしていくのであった。つまり、直接的には、七・七集会における中核派の差別発言に対する華青斗からの「自己批判要求」告発」に対しての自己批判運動」へのすり替えがそれである。「在日アジア人民被抑圧民族への差別を……無意識のうちに許している先進国(抑圧)民族……そうしたことを不断に告発する闘いが……日帝の侵略に対決する……入管斗争の核心的課題である」などと、階級概念を全く消失させた非マルクス主義的な、その載悔運動」・「自己批判運動」は、以降彼らの一切の「闘いの立脚点」となっていくのであった。

もともと日本の左翼の中で、最も無内容な疎外革命論、主体性哲学をその思想的立脚点とする革共同中核派にしてみれば、斗争論理的必然性とは、我々のように歴史的未來から規定されたそれ、つまり労働力商品化の完全な廃棄によるプロレタリアートの解放の中に自己の解放をも又、対象化する、それ故かかことが唯一可能な社会共産主義的意識の実現へ向けて、当面プロ独樹立武装蜂起へ一切を集約するという内容のものでは断じてなく、「人間としての怒り」をその出発点としている。だがその人間とは、実は、「資本主義社会の中の人間」として対象化しえない「人間一般」でしかない。それ故、「党のための闘い」、「党としての闘い」を通して、プロレタリアートを不断に支配階級へ高めていく(ソビエト建設)という前衛党の任務を消失させた小ブル的な「主体性」が実は、彼らを斗わせるにすぎないということが前提的に確認されねばなら

い。入管斗争においてまず現われた、こうした彼らの「告発運動」・「自己批判運動」が中核派の入管斗争における路線上の誤謬をのみ意味するものではなく、実は彼らの運動の一切が、プロレタリアートへのコンプレックスを背景とした小ブルの認識運動にすぎないものとして暴露されねばならないのである。何故ならそれ以降の一連の諸斗争も彼ら中核派にあっては全く、そうした主張を導入して斗われることとなったからである。即ち、三里塚斗争・部落解放斗争・沖繩斗争等々の彼らの主張がそれであり、「

(県・農)民の抑圧され、差別されたその立場に立ち、そうしたことに無自覚であった自己を反省し、告発し……」として展開されていくこととなるのである。これは、そこそこにおける彼らの斗争論的破産(例えば沖繩奪還論)の陰蔽以外の何ものでもない。

ともかくこうして中核派は、階級斗争の一切を、かかる認識運動へと右翼的に歪曲し、それを固定化し、結局反帝統一戦線をカンパニア機関へと形骸化させるその主軸へと自己を転落させていったのであった。そればかりではない。六九年秋期安保決戦の敗北の中から、問われていた「軍事」を党組織論の中に如何に対象化し、権力斗争論的範疇へ措定するののかという優れて戦略的課題に対しては、ただ「全人民の武装」を対置して、自ら軍事反対派へと純化させ、七〇年代階級斗争を権力斗争へ向けて組織していく作業を放棄していったのであった。それは七一年春、地方選への彼らの関わり方においてより明らかとなったのである。革共同候補の陰蔽と当選の自己目的化を貫くことによって、革命的議会主義から全く逸脱した内容で、それは「斗われた」のであった。

こうして彼らの軍事反対派の転向は、結局自己をますます人民戦線左派へと、しかも、「武斗議会主義」へと転落させてゆくこととなるのである。

(ところでかかる中核派の腐敗により、反帝統一戦線派は更に形骸化してゆくのであった。しかしそれは我々の反帝統一戦線への一定程度の規定力の喪失をそれは「党の革命」の非妥協的推進の渦中であつたという事由に基づくものだが)に、その一方の根拠があつたということをも同時に踏まえておかなければならない。我々は、恒常的武装斗争の展開の中でそれに対する階級の責務を「蜂起・プロ独派」の革命的潮流を創出することをもって果たすであらう)

ところでこうした中核派の人民戦線左派への転落によって反帝統一戦線は即目的にはあれ大きく二つの潮流へと分解したと断定しうる段階に突入した。(それが即目的であるという根拠は、分解の直接的要因が沖繩斗争のみ、返還粉砕・奪還カーをめぐるものであらうからに他ならない。)

六・一五において中核派と直接的党派斗争を行った解放派も、別に八派共闘を革命的に再編しようとしているわけではない。彼らが、「地区共同行動機関」や「地区共闘」を語る時、それが結局は「ソビエト運動」へと収斂されていくものとして、「地区共闘」が単に「運動」へと歪曲されてしまうのである。彼らがソビエトを、行為的現在においては武装蜂起の機関として対象化しておらず、むしろ「社会的生産組織体」、「権力機関」、「プロレタリア統一戦線の最高形態」等の、権力奪取後、対象化されるべき側面のそれとしてしか理解しえないことに、それは起因するのである。しかも「プロレタリア反合発射台論」に依拠した戦術形態としての産別運動を、あるいはその連合体を称して「ソビエト運動」の内実としている点において、結局は組合主義的な内実をしか有していないものとして

しか把握されずにはおかない。職場ギリラ戦の単純な延長線上に「ソビエト」を夢想する限り、彼らの「ソビエト運動」なるものは、永遠にそれを「ソビエト」としては定立させないであろう。まさに今日の階級斗争が、権力斗争へ向けて組織されるそれとして、ソビエトをかかざる権力斗争を担う実体として対象化した我々の行為的現在からの「蜂起の機関」としての「地区共斗ソビエト型組織」と、かれらの「ソビエト運動」とは、雲泥の差があるということが確認されねばならない。結局、彼らも軍事反対派として存在する限り中核派と同じ誤謬へと自らを不断に陥し込んでしまおうであろう。

しかし、そもそも解放派の本質的誤謬は、そのローザ主義的組織論と青年ヘーゲル派的認識論にあるといわねばならない。(だからこそ彼らは戦略論・権力斗争論が不在なのであり、結局自然発生性に完全に拝跪するのだ。だが、それについてはここではこれ以上触れない。) それ故、結局本質的内容と現実形態的内容とを混同し、あるべきプロレタリア統一戦線を、現在の青ヘル系活動家に意味付与するという啓蒙者ぶりを発揮している。結局彼らは本質的抽象概念たるプロレタリア統一戦線(それは実体的には階級形式の具体的実現形態ソビエト)へ向けて創出されるべき行為的現在における統一戦線が、何をその基準とせねばならないかに全く無知となるのである。彼らが社民と、あるいは一時期は、革マル・構改系と右派ブロックを形成したり、ともかく階級斗争の激動期に不断に動揺する存在となる根拠は、まさにこうした戦略論―統一戦線論の不在に基いているのだ。しかしとはいえ、ソビエト系革命として歴史的未来を対象化せんとする解放派と、地区共同斗争を展開する中から、より一層彼らの論理的破綻、政治的分解を押し進めていく作業を貫徹していかねばならないのである。

次に一見「左翼的」な言辭を弄して、四・二八日共斗で、我々への敵対を唯一の軸として登場した「蜂起・戦争派」(既にそれはない)ととりわけその頭目たる関地区への批判を補足的につけ加えておこう。その場合、彼等のイデオロギー的諸内容の一切が、第二次BUNDを何一つ総括しえていないこと・それ故内容的にはまともな批判の対象として、彼らのイデオロギー的内容は存在しないこと・現実の階級斗争から全く召還した地平で「ソビエト派解体」などと叫びつつ、我々への反革命的敵対を戦略的課題とする腐敗した徒輩でしかないこと・従って階級戦線は一切から放逐されること・最も妥当な存在であるということが、まず前提的に確認されねばならない。

「党が強ければソビエトは不用で、党が弱い時ソビエトが発生する」など何の根拠もなく断言する彼らは、武装蜂起の機関として組織されるソビエトソビエト型組織による武装蜂起↓プロ独権力樹立という我々の世界「国同時革命戦略論に踏まえた日本革命戦略のソビエト型革命としての定立を否定し」「都市ギリラ戦の悪無限的展開」を、R・GのZ戦を位置付ける為に、その本家マリゲラ都市ギリラ戦術に御都合主義的に依拠してきたのであった。彼らはR・G戦斗を党による軍の組織化、すなわち「党のための闘い」=党組織建設に対象化された軍事組織による「党としての闘い」=Z戦として対象化しえず(党階級形成一元論に基づくそれ。これは彼らにしてみれば当然のことである)、従って彼らの軍事そのものも、前衛党の政治的武装を前提としていない無政府の軍事ではない。だがともあれ、ここでは彼らの依拠するマリゲラ「ギリラ戦」に若干

いつ、関地区の無媒介的適用を批判せねばならない。
マリゲラのギリラ戦は、中南米における特殊の権力構造(都市を支配する者=軍部ファシズム政権、農村を支配するもの=米帝の

手先、大土地所有者及び軍部ファシズム)に立脚し、「農村ギリラ」をその戦略的根拠地としつつ、都市ギリラはかかる農村ギリラを背景としてのみ始めてその有機的展開が可能とされていたのである。それ故、とりわけ帝国主義国家内における権力斗争が、かかるマリゲラ式ギリラ戦術の、しかもその中の「補助的な」部分でしかない「都市ギリラ」のみを抽出して是とするかか内容として提出されれば、それは破産を余儀なくされたものとして確認されるのみであろう。関地区のみならず、野合右派総体が現実過程から召還し、かかる軍事に関する一般的オシヤベリにうつつを抜かす腐敗した「軍事観念論者」でしかなかったことは、実は満天下の四・二八我々の一撃の前にあっさり敗走し、腰を抜かして逃亡した事実をみれば一目瞭然である。

我々は中核派の人民戦線左派=武斗議会主義への転落、解放派の「ソビエトなきソビエト運動論」、野合右派に顕著な「軍事観念論」を基本的に批判―対象化してきたと考える。次に革マル派に対する批判を行っていく。

革マル派は一〇・八以来の革命的左翼の実力斗争に対する実践的敵対に示される根底的な日和見主義者でありしかも、その運動は「革命斗争と大衆斗争」の悟性主義的ふりわけに基き、すべての現実的闘いを「大衆斗争として闘う。」つまり「前衛党(革マル派)が、未だ物質的に日本革命を可能とする主体的力量をもっていない限り、全ての『党としての闘い』は、『党のための闘い』へと収斂されねばならない」とうそぶき、それ自体位相の異なる前衛党組織建設と大衆斗争を直接接木させ、結局斗う大衆をソビエト(=ソビエト型組織)へと止揚していく作業を放棄するのである。

そこにおける彼らの誤りは、「党としての闘い」が全て、「党のための闘い」(その場合、ソビエト建設が彼らに対象化されていないことは言う迄もない)へと収斂されるどころにある。我々は、党階級形成一元論を総括する中から「党のための闘い」、「党としての闘い」を前者によって組織化された組織によって後者を闘い、又その事とおして前者(前衛党組織、ソビエト型組織)が錬磨されることとしたのである。その場合、後者の闘いによって前衛党組織建設が前進、拡大するかどうかは別問題として把握されねばならない。(I部「総括」参照)

革マル派の如く後者をすべて前者へ収斂させていくという論理構造をもった場合、権力との闘いをいかに非和解的に貫徹しつつ、プロレタリアートを支配階級へ高めていくのかという問題を一切欠落させた地点からのみ、その関わり方があるに既さない。

こうして彼らの闘いの一切が極めてアリの的、右翼的なものではなく、革マル「全学連」、「反戦」がそれ自体大衆斗争機関でありつつも大衆斗争の革命的=左翼的推進にとっては全く無縁なせい「民同の尻押し部隊」でしかなく、結局彼らがボルシェビキ的内実を欠落させたところの「永遠の組織建設主義者」であることが暴露されることとなるのである。

そうしたことを確認するならば、彼らの統一戦線論がソビエト

(=蜂起の機関)建設を抜きにした結局は総評青年部運動による機関産業(産別)内多数派の形成のみ自己目的化したものとならざるを得ないこと、それ故戦略的方向性が、「武装蜂起なきセネスト主義」として、又その闘いの組織方針の一切が実は経済主義の一変種でしかないことが確認されるのである。革マル派は、従って明確に解体の対象であり、地区共斗ソビエト型組織への止揚の対象としてある中間諸潮流とは相対的別個に党派斗争の基軸を設設していかねばならないだろう。

さて我々は、以上、一連の諸党派を主要には彼らの運動―組織論的をを設定しつつ批判してきた。ところでまさにこうした諸党派・戦斗の大衆を、武装蜂起の陣型の一翼、つまり地区共斗―ソビエト型組織へと止揚していくことが追求されていかなければならぬのである。現在のにはそのことは、反帝統一戦線（八派共斗）の解体としてそれへ向けた一歩が開始されている。この即自的解体を更に推し進め、人民戦線派・経済主義者との対決を「蜂起・プロ独派」の革命的潮流を創出することを通して実現せねばならない。

2 「蜂起・プロ独派」の革命的潮流の建設へ向けて

さてここでは①を踏まえ、五―六月斗争の渦中で建設されていった「返還協定粉碎ストライキ実行委員会」を、更に「蜂起・プロ独派」の具体的潮流へ向けて組織化するための方向性を提示していきたい。

六月斗争の渦中で、中核派の民族主義的「沖繩奪還論」に対して形成されていった「返還粉碎―自衛隊派兵阻止」派を如何に評価していくのか、又それは、「蜂起・プロ独派」形成にとって如何なる意味を持っているのかをまず解明せねばならない。中核派沖繩奪還論の破産は一章の四、或いは六章の一において充分言及されているのでここでは触れない。中核派のかかる人民戦線左派―武斗議会議主義への墮落に対して、それを止揚するものとして我々のヘゲモニーによる「返還粉碎―派兵阻止派」の登場があったということこそがそこでは確認されなければならない。すなわち、返還粉碎―自衛隊派兵阻止へ一点集約するものとして現下の鉄火の武装斗争を斗わんとする我々にとって、八派の多数派を根拠としたその政治主義的利用主義―カンパニ化はすでに十分すぎる程程格となつているのである。そうしたことから、結果的に八派の二分解が進行し、又それは反帝統一戦線再編の一つの必然的過程として踏まえらるのである。しかしとはいえず、現下の「返還粉碎派」が、反帝統一戦線を止揚する「蜂起・プロ独派」ではないこともまたその即自的潮流形成と、諸派（解放派・フロント・共労党等々）の政治的・軍事的脆弱性という根拠から確認されねばならない。真の「蜂起・プロ独派」は

「帝軍解体―正規軍建設―地区共斗建設」を貫徹する恒常的武装斗争の下に建設してゆかれねばならず、従って例えば現在の如何かの党派間ブロックとしてそのことが表現されるのではなく明らかに現在の抽象的に提起されざるをえないものとして確認されるのである。かかることとして確認されるならば、我々は今や、「蜂起・プロ独派」形成へ向けて地区共斗の建設を更に押し進めていかなければならないのである。即ちそのことは、①「地区における戦斗的N・Rの各斗争委員会、つまり入管斗争委員会や叛軍斗争委員会との共同行動を、一方においては地区叛軍連絡会議の設置を追求しつつ、他方においては地区共同集会等を実現する中で物質化してゆく」

ないしは、②「我々の叛軍行動委員会と諸派のそれとの間での叛軍連絡会議の形成を早め、又他諸派入管斗、N・R斗争団体との統一行動・統一集会を地区共斗集会・地区共同行動として物質化を計っていく」（以上いずれも『四・二八集会基調報告』）として確認してきた組織方針をより具体的に貫徹することなのである。その場合、七―七二年階級斗争の政治的焦点が主要には沖繩斗争過（自衛隊派兵阻止斗争）として設定されねばならないが故に、かかる斗いの渦中で、「叛軍連絡会議」に向けての具体的方策として過渡的に創出されていったものが、「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」であった。そうしてそれは反帝統一戦線の形骸化にもかかわらず五―六月沖繩返還協定粉碎斗争の一定程度の盛り上りを創

した一つの根拠ともなり得たのである。

従って我々の組織方針はこのようにして過程的に創出された「沖繩返還協定粉碎ストライキ実行委員会」等を、更に叛軍連絡会議へと高めあげていくことなのであるが、しかしこれは現在のにはその変わりに、「沖繩返還粉碎―自衛隊派兵阻止地区共斗」として、地区共斗建設の媒介的推進を目指していくものとして設定されるのである。その場合、形成される「沖繩返還粉碎―自衛隊派兵阻止地区共斗」は、叛軍連絡会議と地区共斗の中間的位置にあるものとして、党により組織された大衆斗争機関として叛軍行動委員会と並列的に、統一戦線機関として構築されていかなければならない。そのためには、沖繩斗争を一定にプロレタリア国際主義の旗の下に斗わんとする全ての潮流と共に、共同声明を発し、又、政策協定等に媒介された行動綱領的諸内容をつくりあげてゆく必要があるであろう。

こうして我々は、地区共斗の媒介的建設（―反帝統一戦線の再編）へ向けて「沖繩返還粉碎―自衛隊派兵阻止地区共斗」の組織論的位置を明らかにしてきた。我が第三次BUND―反帝戦線の正規軍的突出が、全人民を組織するかかる地区共斗の中から断固として貫徹されねばならないのである。そうした中で即自的「返還粉碎派」のみならず、奪還派、「蜂起・戦争派」に至る迄の一切の解体を押し進め、更に地区共斗―ソビエト型組織創出へ向けたものをかちとっていかねばならない。かつて一〇・八羽田斗争以降、共に革命的左翼全戦線を領導してきたB・B連合は、既にそれへ向けた分岐を開始したのだ。「蜂起・プロ独派」が「武装議会議主義」かとして

3 「蜂起・プロ独派」の総力を投入し自衛隊沖繩派兵を武力で阻止せよ―

七二年自衛隊沖繩派兵は、七一年六月の沖繩返還協定調印、そして七二年四月七月の同協定の発効により、沖繩が日米安保条約の適用下に入ることを口実に、約三千三百名（初期半年以内）の自衛隊員を沖繩返還協定効力発効の日（日本側希望―七二年四月、米側希望―同年七月）より一年以内に沖繩に移駐させることによって行なわれる。

一説によればこれは、海上自衛隊―九州長崎より、陸上自衛隊―一担九州熊本の西部方面隊総監部に集結し、鹿児島より、航空自衛隊―浜松より各々出航とされている。

我々はこれを帝国主義軍隊として確立した自衛隊のより具体化・具体化した海外派兵への布石ととらえ、日本帝国主義の侵略反革命軍事外交路線に直接対決する最大のメルクマールとしてその阻止斗争を設定してきた。

沖繩返還が合意された六九年十一月、我々は、この斗いを赤軍派脱落と「党の革命」の渦中で斗わなければならなかった。あたかも中核派が自己の量をもって、日本革命を遂行する「不動の地位」にいるかの如く、自己陶醉するものもひとえに六九年十一月、かかる苛酷な条件の下で斗わねばならなかった我々と彼らのその「差」としてあったことを明確に対象化せねばならない。

全国の戦士諸君、同志、兄弟達、だが、自衛隊派兵阻止斗争をかかる六九年秋期安保決戦それ以上の斗いとして実現するために、我々はここにある。それを全面的な恒常的武装斗争の貫徹によって我々は第二次BUND系の諸グループの止揚・吸合をなし、同時に、革共同両派を解体し、世界革命を唯一領導しうる地平へ浮上するであらう。

七二年自衛隊沖繩派兵を恒常的武装斗争の全面展開で武力阻止せよ、

特別奇稿

レーニン主義党の諸原則とは何か

『一步前進・二歩後退』ノート

赤目猫蔵

『一步前進・二歩後退』はロシア社会民主労働党第二回大会（一九〇三年七月）の総括として、レーニンによって書かれ、a 組織委員会事件、b 言語の同権にかんする討論、c 規約第一条にかんする討論、d 党中央諸機関の選挙等、二回大会中に論議された諸事項への批判的検討を主要なその内容としている。

ここではそれ等の諸事項の特定の何か一つを問題とするのではなく、それ等の総体を貫くいわばレーニン主義（『ボリシエヴィズム』のガイストとも呼ぶべきものを、①中央集権的党建設と規約問題、②自立主義・地域主義と黨員の資格、③インテリとプロレタリアート、④サークルと党、そして⑤中央集権党と自己批判活動等に素材を求めつつ、明確化し、つかみとっていくことを目的としている。ところでその場合、当然にもそういった党組織建設論的領域（つまり如何にして、如何なる前衛党組織をつくるかを解明する領域）へのアプローチは、それ以前の問題としての党組織の本質論的（党とは何であり、それは又何故に必要なのかといった事柄を解明する領域）解明を前提とするわけだが、それに関しては a 「党の行為的現在に於ける直接的任務は、一切の活動を政治権力の奪取に集中し、如何にすれば権力を獲得することができるのかを常に大衆に對し提起し、又それを組織化すること」、つまり b 「党的存在とは政治的共同体を政治権力の奪取によって破壊し、これに当面プロレタリア国家を置き換え、赤軍を掌握し、暴力装置・強制施設等を掌握することにより、上から土台の転倒を実現することにより、新しい価値観を創造する指導的媒介である」（以上いずれも『理論戦線 9号』P 36より引用）等々として、我々がこれまで提起してきた諸内容をふまえているものとする。つまり、それは結論的には打倒対策としてのブルジョア国家権力は官僚主義的に中央集権化されており、しかも常備軍を有し、訓練された政治警察を有している、これに打ち勝つためには思想的問題目を百万回となえても無駄であり、プロレタリアートの側も又、最も中央集権化された単一の指導部を有し、ブルジョア常備軍を打倒しうるプロレタリア正規軍を有し、しかもそれらのすべてを非公然化された軍事的規律を有した組織性として創りあげておく以外ない、そうでない限り結局プロレタリアートはブルジョア政治権力を打倒しえず、それ故プロレタリア解放も又ありえない、そして又もとより共産主義的意識は階級の内から自然発生的に生み出されることはなく、階級の外から共産主義者によって持込まれる以外ない。c といった諸点に収斂されていくべきものと我々は考える。

そしてまさに現在我々が問題としなければならないことは、この党—階級—大衆等への本質的規定性の付与といった作業ではなく、それを如何にして構築するのかがという、「一步前進・二歩後退」的領域の現実的課題への適用、つまり組織化の論理の構築に他ならぬと考える。

① 中央集権的党建設と規約問題

ロシア社会民主労働党二回大会は「党は細分し、独立したいくた

のグループから成りたっていたので、それらのグループが大会を認めないことが予期されなくてもなかった」というような情況下、「口さきでは『イスクラ』を指導的機関紙として承認しながら、実際には自分の独自の計画を追求し、原則上の点でのぐらつきを特徴としてきたような諸組織」、これは結局はメンシエヴィキ系の諸グループということになるのだが、この党内論争に勝利し、ロシア社会民主労働党を単一の中央集権化された党へと改編すべく、イスクラ多数派（レーニン派の準備とヘゲモニーの下にベルギーのブリュセル・ロンドンにて開催されたのであった。「中央集権主義的思想」の下、特定の組織上の思想を党全体が承認してそれを正式に確認することを要求したレーニン派（イスクラ多数派）に対し、「反対派の任務は、イスクラの原則にもとづいて創設される広範な党によって吸収されないように、小グループの独自性や独立性や郷党的利益をまもることにあった」のである。

レーニン派（イスクラ多数派）はこれ等の傾向に対し、党を組織する全事業、党を実際に復活する全事業を、「この任務をはたすことこそ、党の組織規約のしなければならぬこと」として設定したのである。

つまり形式的な規約は狭く、窮屈で厄介で、いやしく、官僚主義的で、農奴制的で、思想闘争の自由な過程を拘束するようにおもわれるのであるが、又当時のロシア社会民主労働党の組織的体質からいへば、党の組織規約について述べただけで、「軽蔑したようなしなめつらをつくり、規約など全然なくてもよいという、軽蔑的な批評をばく」そういった風潮が支配的であったわけだが、しかしながら党的な結びつきは、ほかならぬ「形式的な官僚主義的に書かれた規約」を基礎としなければならぬと、レーニン派（イスクラ多数派）は主張したのである。これに対し様々な諸反対派（マルトフ、アクセリロード、アキモフ等を指導的部分とするイスクラ少数派、中間派、反イスクラ派等）はレーニン派のかかる提起は、「それは内的な統合を前面におしださず、純機械的な手段により個人の創意や社会的自主活動を組織的に抑圧することによって、実現され維持される外的・形式的な統一を前面におしだす」ものでしかない、つまりそれは「専制的」「官僚主義的な党統治の方式」であって、その本質そのものからして社会の構成要素を有機的に統合することはできないと反論したのである。

さてこうした一見反対派のほうが「民主的」であり、又「形式よりも実体」を云うその論拠のほうが、より説得力があるかのように思える論争におけるレーニンの提起に對してである。

レーニンは次のように云う。

a 「綱領問題と戦術問題とにおける統一は、党を統合し党活動を中央集権化するための必要条件ではあるが、まだ十分な条件ではない」、つまり b 「そのためには更に組織の統一が必要である。そしてこの組織の統一は、家庭的なサークルの枠をいくらかでもはみだして成長した党にとつては、一定の形をもった規約なしには、多数にたいする少数の服従なしには、全体にたいする部分の服従なしには考えられない」と。すなわちレーニンの呼びかけはイデオロギー滅却運動的な単色の理論づくりということではなく、組織活動・党生活における同一性の獲得の提起であり、又革命運動の過程においては当然発生せざるおえない、イデオロギー上の対立、「判断」の領域における対立を、止揚・克服しうる組織的前提の獲得ということである。

そしてそのためには全党員によって承認され厳守される「組織規約」が必要であること、つまり前衛党組織建設の過程にあっては、

党内の種々の色合いのあいだでの論争は不可避であり、又この論争が無政府状態や組織の分裂をもたらさない限りは、要するにすべての同志や党員によって一致して承認された枠内で行われる限りは、そういった論争（＝組織闘争）は必要でさえあるわけだが、そのためにはこの「組織規約」の順守ということが、又それを守り抜ける組織の体質を獲得していることがそもそも要求されるのだということ、このことをレーニンは訴えたのである。

しかもその場合かかる党的団結と組織的規律の維持のためには、「党の上級機関にたいする下級機関の服従」、「思想の権威の権力の権威への転化」が必然的に問われること、従って「中央諸機関の指導に従うのを拒絶することは、党にとどまることを拒絶するものも同然であり、党を破壊するものも同然である」ことを認める思想を全党員が獲得しなければならぬことを、主張したのである。そしてこの「組織規約」を媒介にした中央集権党の建設は次に述べる「党員の資格」問題において、ますます明確化されていくことになる。

② 自立主義・地域主義と党員の資格

すなわちこの「党員の資格」問題こそが、ロシア社会民主労働党の党の体質を決定するものとして、日和見主義と革命的レーニン主義の岐路をなす論争の一大焦点となつたわけであるが、それは次のような論点による対立であった。a「党の綱領を承認し、党の任務を実現するため党の諸機関の統制と指導のもとに、積極的に活動するものは、すべてロシア社会民主労働党に所属するものとみなされる」。b「党の綱領を承認し、物質的手段によっても、また党組織の一つにみずから参加することによっても党を支持するものは、すべて党員とみなされる」。前者はマルトフ（＝メンシェヴィキ）後者はレーニンの草案である。レーニンのマルトフに対する批判は、マルトフのそれでは党員の資格があいまいであり、党と階級を混在化させるものであり、党組織のどの一つにも所属しない党員に対して、党機関は実際に党的指導を実現することはできないのではないかという点である。

つまり党のどの組織にも所属せず、なんらかの形で党を援助しているにすぎないものに、党員と名乗るのを許すのは、社会民主主義の原則ではない、しかもそれは単に社会民主主義的でないというにとどまらず、実は組織に服するのを嫌い、自己の個人的発展のみを乞い願ひ、統合されないために党のサークル的分化・離散を擁護する、そういったインテリゲンチヤに特有の小グループ分散性・自立主義・地域主義に加担し、それを代弁するところの従ってまさに小ブルインテリの主張でしかないということである。

マルトフのレーニンに対する反論は、これに対し、レーニンの提起する内容は個人を圧殺する官僚主義であり、個人の内的な発展よりも組織の形式を重んじる形式主義だということである。

さてところでこの問題は、党組織建設を党を援助するものはみな党員とみなす、極端にいえば党のシンパとしてゲルトを送ってくる人間や、ストライキに参加するだけの人間をも党員としてあつかうことから開始するのか、（＝これは叛旗派の自立小僧神津陽君の提起「インテリ・プリント」「大衆プリント」に余りにも強い影響を与えた考案方であるが）、それとも既に形成された共産主義者の中核、既に党組織を有し共産主義的自覚を有した人間から出発して実現してゆくのか、といったひとえに党建設の方法（上からか、下からか）に端を発する問題である。

そしてレーニンの言っていることは、党に同調するものと党に所属

するものとの差、自覚し積極的なものと援助するものとの差を抹殺することは、「先進部隊とそれに引きつけられる全大衆との差異をわすれ、ますます広範な層をこのすすんだ水準にたかめる先進部隊の不断の義務をわすれることだ」、つまり「革命家の指導組織をつくること」をそれは忘却し、「党と階級の差」を抹消し、結局プロレタリア解放という大業そのものを放棄することだということである。

すなわち、直接にどれか一つの党組織に加入することのできない人々は、党組織ではない「党に同調する組織」で働けばよいのであり、党と階級を区別だてするからといって、そういった広範な層の活動を妨げようというわけでは決してないこと、又マルトフなどはレーニンの提起は「党員の総和を陰謀家の総和にかぎろう」としているとして批判するわけだが、陰謀組織そのものが何かしらマルクス主義的でないものなのでは決してなく、問題は「プロレタリアートが陰謀組織も陰謀的でない組織をも包括している党をつつんで」いるかいないか、という点にあるとしたのである。

そしてこういった「党員の資格」をめぐる論争はプロレタリアートの広範な層の代弁者のマルトフと陰謀組織の首領としてのレーニンの論争ではなく、実は「プロレタリア的な規律と組織をきらうブルジョア・インテリゲンチヤ」と「プロレタリア的な組織と規律の味方」との論争なのであり、又例えば革命的サークルの一年などが自分を社会民主主義者（＝共産主義者）と名乗る場合、これは彼の信念の体系を言いあらわすただけから禁止することは誰にもできないが、しかし彼が自分をもし、党の一部とみなした場合、党はこれを禁止しなければならないし、又時にはそれを革命的暴力の駆使によっても完遂しなければならないとしたのである。

規約第一条「党員の資格」をめぐる問題は、こうして革命運動全体、革命綱＝共産主義総体にわたる対立をよびおこし、ロシア社会民主労働党の二つの潮流、ポリシェヴィキとメンシェヴィキをますます大きく色分けていくことになるのであるが、これまでのところ結局、組織問題をめぐる対立は小ブルインテリ的な自立主義・地域主義・そして無政府主義とプロレタリア的な規律・中央集権主義との対立であることを、我々はみてとることができよう。

つまり図式的な理解の仕方をするならば、レーニンは、革命的社

会民主主義＝プロレタリア的中央集権主義＝党性＝厳格な軍事的組織規律、日和見主義的社会民主主義＝小ブル自立主義・地域主義＝サークル性＝個人主義的分散性として問題を提起しているのであり、後者的世界をデレッタント・素町人主義・好きものとして退ぞけているのである。又言うまでもないことだが、これまでの我々の「党の革命」の過程における闘いは、前者的世界の定立における後者的世界の否定であり、叛旗・情況などが文字通りのマルトフ的潮流でしかないことは全く自明の事柄でもある。

だがともあれここでは更にインテリとプロレタリアといった命題に関し内容を深化させていかねばならない。

③ インテリゲンチヤとプロレタリアート

ここで問題とすることは例えば『資本論』第一巻二十四章にみられるような、（本源的蓄積過程）を媒介にした階級としてのプロレタリアートの存在論的構造・階級の本質の探究にあるのではない。それ等の内容はそれ自体独立に論じられねばならない課題であるのだが、ここではそういったいわばイデオロギー的解明を捨象した、プロレタリアートとインテリゲンチヤの階級的性向の差異とでも

呼ぶべきものを、かかる階級的性向の結果としての両者の組織へのがかり方の差異との関連でとらえかえしていくことにする。

まずレーニンが引用したカウツキー『フランツ・メーリング』の文章から両者のちがいを要約するならば、次のようになる。

a 「プロレタリアは孤立した個人としてはとるにたりないものである。彼は彼の力の全体、彼の進歩の全体、彼の期待と希望の全体とを、組織のなから、その同志達との計画的な共同活動のなかから汲みとる。」 b 「プロレタリアは彼が大きく強力な組織の一部を構成しているときには、自分が大きく強力であると感ずる。この組織は彼にとつては主要なものであって、これに対しては個人は非常にちっぽけなものである。」

c 「プロレタリアは、個人的な利益や個人的な名声を得る見込みがなくとも、無名の大衆の一員として全幅的な献身でたたく、彼の全感情と全思考とをみだしている自発的な規律に服しながら、自分が配置されたあらゆる部署で自分の義務をはたす。」

これに対しインテリゲンツィアは、こういったプロレタリア的性向とは全く正反対に、a 「彼はなんらかの力の手段をもちいてたたくかうではなく、論証の助けによってたたく。彼の武器は彼の個人的な知識、彼の個人的な能力、彼の個人的な信念である。彼は自分の個性によってしか声価を得ることができない。従って自分の個性を發揮する完全な自由は、彼にとつて活動に成功をおさめる第一の条件とみえる。」

それ故b 「インテリゲンツィアにとつては全体に適応することは容易なことではなく、自分の衝動によってではなく、必要にせまられてやむをえずそれに適応するにすぎない。」

c 「又彼は大衆にとつてだけ規律の必要をみとめ、えらばれた人士にとつてはその必要をみとめない。そしてもちろん彼は自分をもこのえらばれた人士の一人にかぞえ入れている。」

結局インテリゲンツィアにとつては自己の個性の完成がすべてであり、個人が偉大な社会的目的に従属することはすべてばかりか、軽蔑すべきことであるかのように思えるのである。これに対しプロレタリアは常に全体の中に自己を従属させることができ、倦むことなく隊列に加わってすすみ、又任命されればどのような部署でもはたらくことができる。— そういった差異性を両者は有しているということである。

レーニンはプロレタリアートがそういった優れた階級的性向を有しているのは工場制度の下における奴隷的労働のせいだ、つまり「ある人にはお化けとしかみえない工場こそは、まさにプロレタリアートを結合し、訓練し、彼らに組織をおしえ」るものだとしている。そしてインテリゲンツィアが規律や組織になかなか服し得ないのは、インテリゲンツィアの小平中間層としての階層的位置の浮動性によるものであることは、もはやいうまでもない。

だが、もちろん前衛党組織はいわばそういった差異性を有した諸階級階層の階級的出身を問うものではない。すなわちプロレタリア的存在の対象化と革命的自覚によるならば、如何なる出身階級の間も前衛党の構成員となれるのである。又共産主義理論にしたとこゝろで、かかる優れた階級的性向を有したプロレタリアートの内部より、自発的に自然発生的に生み出されたものではなく、プロレタリア階級の歴史的発生（＝資本の本源の著積の完成）に規定されつつ、それを歴史的・論理的に科学的に対象化した最初の前衛、唯一の共産主義者としてのマルクスの出現を待って、ようやく体系づけられる（＝史的唯物論の成立）、かつ一八四八年マルクス・エンゲルスによる『共産党宣言』の執筆によって、革命理論としてはじめて具体

化されたのである。

それ故最も優秀な階級であるプロレタリアートも、前衛党によって組織化されなければその革命性を發揮することはできないこと、又ソヴィエト建設として完結形態を与えられる階級形成と、それを指導する前衛党建設では、その位相を異ならせること（つまり階級形成＝党形成などというのは全くのあやまりであること）、しかもその場合まず党建設があつて階級形成が描定される根拠がはじめて与えられること、又党はこの階級につつまれて内にあつて外にあるという関係で定立されねばならないこと等がここにおいて同時にふまえられねばならない。

共産主義的人間とはいわばこういったプロレタリア的規律や組織性を、物質化＝具体化した人間のことであり、当然にも党的規律とはかかるプロレタリアートの階級的特質にのっとったものでなければならぬのである。従って又レーニン主義の党たる我々が関地区小官僚や紳津陽などというルンプロ・インテリ、文学者の好き者の類に敗れるわけがないこと、つまりブント系諸雑派の類が我々に打ち勝つこと等できるわけがないことが、ここでもますます明らかとなるのである。何故ならばかかるプロレタリア的党建設を提起し、「党の革命」を完遂しようとした我々に対し、それ等諸雑派は自主主義と地域主義をもって対決しようとしたのであり、すべてのサークルを一つに融合させ単一の組織の諸形態をつくりあげようとした我々の「党の革命」が、古い離散的諸状態とサークル的延命の道を閉ざすからといって糾弾したのが、他ならぬ彼等であつたことは、我々のみならず彼等自身が広く認めるところだからである。

さてともあれ次に、こうしたインテリゲンツィアとプロレタリアの階級的特質と差異性をふまえて、それ等の性向の組織的表現たるサークル性と党性の問題が明らかにされねばならない。

④ サークルと党

インテリゲンツィアの小平的自立性を補充するものとしてのサークルと、プロレタリアートの規律と組織性を体现する党、これ等両者のちがいに關して我々は次のような点を学び取らねばならない。まず第一にロシア社会民主労働党の場合でも、党組織の母胎となつたのはサークルの一つであつたこと、すなわち最も強い思想的権威を有していたイスクラ組織であつたわけだが、このサークルから党への飛躍が克ち取られていく場合、そこにおける思想の権威は明確な規約にウラづけられた組織的権威へと高められねばならないこと、しかもそれは党大会における承認といった定められた手続きを経て物質化されていかねばならないものであることが確認されねばならない。

さてそこでこれら、サークル的諸組織にあつては、a 一つのサークルから他のサークルへうつることは、あれこれの個人の「自由意志」の問題にすぎないとして片づけられること。

つまりサークル内部の論争といったものは一定の規約に従つて解決されるのではなく、常に「闘争と脱退の自由」という威嚇」によって解決されていくこと、b 又そこでの人間的結合は「友情があるいは説明ぬき、理由ぬきの信頼」のうえに維持されるものであるが故に、そもそもサークル内部あるいはサークル相互間の結びつきに一定の形を与えることは、全く不必要であるともなされること、c 又そこでの構成員は、誰それと一語には活動したくないとか、誰それは信じられないといったことを、理由ぬき説明ぬきの不信として表明することも許されていたこと、何故ならばサークルにあつては、

自分の論拠を自分の気分や気持ちからいえないのであって、正式の定められたルートに従って問題を提起する義務を構成員がおっていないからであるが、ともあれそういった小児的感性の直接的表出が容認されうること。

d 更にはサークル内的な結合が純精神的な依存だとか信頼、ないしは好きだとか嫌いとかいった感情から作り出されているが故に、自分の組織的位置に対する不満や待遇に対する要求から、自分勝手に気ままに居なくなったり出てきたりすることも、それが組織的処罰をうけることは決してないという限りで容認されてしまうこと等々が、明らかにされていかねばならない。すなわちそういったサークル的諸組織にあっては組織的規制や規律がそこにあるという点で、インテリゲンツィアの階級的不動性や、小ブル的無規律、非組織性を補完するのであり、大工業的工場制度やブルジョアの官僚機構への即自的反撥が固定化された姿を作り出していくのである。

しかしながらそういったサークル的諸組織をもってしては、規律と訓練を有したブルジョア常備軍を粉砕し、ブルジョア官僚機構を解体し、なおかつブルジョア政治警察との死闘に耐え抜いていくことなど出来るわけがない。そこではせいぜいサロン化された小ブル・インテリの自意識が好きものの的にぶつけあわされ、小ブル的無気力や不潔さが正当づけられ讃美され、デレタント的ものわがりの良さが何かしら深遠な人間性を理解するものであるかのように叩きかせるだけなのであり、それ以外の何も、つまり死を怖れずに闘いプロレタリア階級の解放へ全生涯をささげ、自己犠牲と献身と堅忍の精神をもってブルジョア政治権力を打倒すること、は永遠に克ち取られていくはずもないのである。

これに対し党、サークル性に対する「党性」とは、すべての面にわたって前記したような事柄の正反対の性格を有したものでなければならぬ。すなわち理由なき説明なきの不信、漠然とした反感、それ等のものを根拠に他人に反対する権利を、党的団結の内部にあっては一切有しない。どんな場合でも自分の信頼または不信を、正式の論拠によって理由づける。「われわれの綱領、われわれの戦術、われわれの規約の正式に定められたあれこれの命題を根拠として」、共産主義者はそれらを語る義務をもつのである。

b 従って当然のことながら、「友情」だとか「理由なきの信頼」によっては、決して党的な団結は維持できず、又維持してもならないのである。「それは、ほかならぬ形式的な『官僚主義的に』(気ままなインテリゲンツィアの見地からすれば)書かれた規約を基礎としなければならぬ」のである。そして組織規約的諸事項の厳守だけが、党のサークル的墮落を救ってくれるのである。

又正当な不信、綱領的諸命題にもとずいた不信であったとしても、党的団結にあっては「正式に定められた方法」や手続を経て提出されねばならないものであることは言うまでもない。まさにそういった手続を経ず、気ままに提出せられた疑問や不信であるならば、多数の人間の結合体としてある党組織はこれに答えることができないばかりか、組織的に処理することさえなしえなくなるのである。その結果生み出されるものは無用の混乱以外の何ものでもないのである。

つまり一言でいうならば党的団結＝党性とは、訓練され組織され結束した密集した力にあるのであり、「個人的問題、侮辱感とか脱退などとかについての一切の考慮にわずらわされることなく、毛筋ほども余事にわたらずに自分の党的見地を提出し主張しようとする」という内実に裏打ちされたものでなければならぬのである。そしてその獲得のためには徹底した黨員相互間の相互批判と相互止

揚が常に心がけられ、又実現されていかねばならないのである。

レーニン主義＝ボリシェヴィズムとはトロツキトにいわせれば「気風と訓練と組織」(『承統革命論』)である、ということになるのだが、結局それはこういった党性を意味するのであり、ヒッピー族や得体の知れない芸術家集団的無規律とは、無縁なのである。

そしてだが、かかる中央集権主義的思想もそれをあやまって理解し、スターリン＝ペリヤの改作した場合には、R・ダニエルズなどのいうとき「全体主義」的色彩をもそれはもち得ることを、我々は率直に認めなければならぬ。つまり社青同解放派や叛旗など社会主義的潮流は、あやまって理解したレーニン主義に対する小ブル的反発を出発点とし、それに思いつきの理由をくっつけているわけだが、そういった彼等の場合には、そもそもレーニン主義のガイストとしての「党の自己批判活動」という側面をそっくり抜かして、レーニン主義を理解していること、このことを我々は、はっきりと確認しておかねばならない。

つまり「一歩前進・二歩後退」そのものが、もともとロシア社会民主労働党二回大会の自己批判的総括として書かれていること、そしてこれこそが実はボリシェヴィズムのスターリン主義的改作を許さない唯一の方策であること、我々は次に問題としてゆく必要がある。

⑤ 中央集権党と自己批判活動

レーニンは革命党が路起を組織化してゆく過程で、様々なあやまりを犯していくであろうこと、このことを決して否定していない。同様にそれ等の過程で様々な意見の対立が生じ、論争が続く、時にはぬきさしならぬ困難な事態も生じていくであろうこと、このことも決して否定していない。それ等は前衛党や革命運動にとり、いわば自明のことであり、これを避けて蜂起を組織化することは、それ自体無理なことなのである。

そしてだからこそその処理を、党的に、中央集権的に、組織的に、完遂しよう意志統一と組織体質を、規約の厳守という事柄を媒介にして獲得してゆくこと、これを最も重視しているのである。

つまりどんな場合でも、あやまりをあやまりとして認め、正しく総括し、再び新たな前進を克ち取れる、前進ばかりでなく後退をも組織化できる組織でなければならぬこと、これが最も重要な前衛党の組織要素として浮かび上がってくるのである。

そして結局それは前衛党の自己批判活動の徹底した組織化、これ以外には獲得されえないことである。

レーニンはこれ等の命題に関し、次のようなことを言っている。すなわち「譲歩の精神は、つぎの二つの場合には正当であるし、必要でもある」として、a 「譲歩するものが、譲歩を要求するもの正しさを納得した場合」と、あるいはb 「より大きな害悪を避けるために、事業に有害で不合理な要求に譲歩する場合」とをあげている。そして前者の場合には「まじめな政治家は自分の誤りを卒直に、公然とみとめる」としているのである。

又自己批判活動の組織化については、「一歩前進・二歩後退」にあっては、その「まえがき」で、「黨員はすべて、もし自覚的に自分の党の仕事に参加したければ、わが党大会を綿密に研究しなければならぬ」といい、その作業「つまりレーニンによるロシア社会民主労働党二回大会の研究の結果としての、『一歩前進・二歩後退』の執筆により、『社会民主党の敵』が、『われわれの論争をながめて小気味よげに喜び、顔をしかめてみせ』又、彼らが自分の目的に